

石川県議会

スウェーデン・デンマーク行政調査報告書

令和元年 10 月 6 日（日）～14 日（月）

石 川 県 議 会

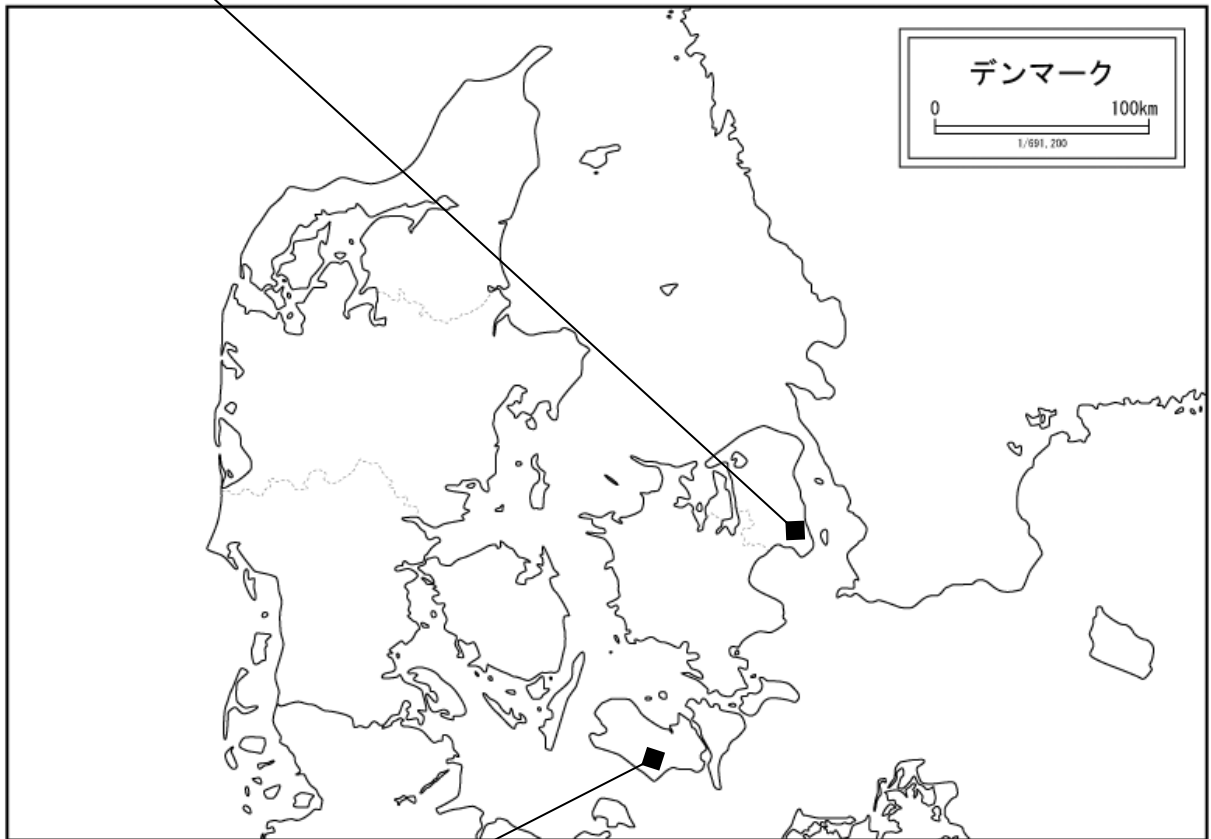
目 次

訪 問 地	1
日 程	3
参 加 者	5
調 查 概 要	6
参加議員報告書	47

訪問場所（デンマーク王国）

コペンハーゲン市

- ・ ツムラーレコペンハーゲン支店
- ・ コペンハーゲンビジターセンター



ロラン市

- ・ 森の幼稚園
- ・ フォルケフォイスコーレ（小中一貫校）
- ・ ヴィジュアル気候センター
- ・ 洋上風力発電施設
- ・ 巨大風力発電施設
- ・ リサイクルセンター

訪問場所（スウェーデン王国）



ストックホルム市
・在スウェーデン日本国大使館
・MISA

リーディングオー市
・リーディングオーデイケアセンター

日 程

令和元年10月6日（日）

- ・結団式（小松空港）

小松空港から羽田空港に移動し、成田空港からイギリス・ヒースロー空港を經由し、デンマーク・コペンハーゲン国際空港へ
（コペンハーゲン市泊）

10月7日（月）

- ・ツムラーレ コペンハーゲン支店訪問
- ・コペンハーゲンビジターセンター訪問
（コペンハーゲン市泊）

10月8日（火）

- ・森の幼稚園
- ・フォルケ・ホイスコーレ（小中一貫校）
- ・ヴィジュアル気候センター
（ロラン市泊）

10月9日（水）

- ・洋上浮力発電施設
 - ・大型風力発電施設
 - ・リサイクルセンター
- デンマーク・コペンハーゲン国際空港からスウェーデン・アーランダ空港に移動
（ストックホルム市泊）

10月10日（木）

- ・在スウェーデン日本国大使館
- ・リーディングオーデイケアセンター
（ストックホルム市泊）

10月11日（金）

- ・オブティマス、ハンデルセリーケット
- ・M I S A
（ストックホルム市泊）

10月12日（土）

スウェーデン・アーランダ空港からイギリス・ヒースロー空港、羽田空港を經由して小松空港に戻る予定が、台風19号の影響でヒースロー—羽田便の運航が翌日に延期
（ロンドン市泊）

10月13日（日）～14日（月）

イギリス・ヒースロー空港から、羽田空港を經由し、小松空港へ

参 加 者

団 長 藤 井 義 弘 (自由民主党石川県議会議員協議会)
副団長 盛 本 芳 久 (未 来 石 川 議 員 協 議 会)
秘書長 室 谷 弘 幸 (自由民主党石川県議会議員協議会)
団 員 谷 内 律 夫 (公 明 党)
団 員 田 中 哲 也 (自由民主党石川県議会議員協議会)
団 員 太郎田 真 理 (自由民主党石川県議会議員協議会)
団 員 岡野定 隆 志 (未 来 石 川 議 員 協 議 会)

議 員 7名

随員 小 暮 孝 彦 (議会事務局企画調査課調査専門員)

ツムラーレ コペンハーゲン支店

訪問日：令和元年10月7日（月）

場 所：コペンハーゲン市内（Vesterbrogade 6c 1620）

相手方：ジョン・ブロック・ガートマン（支店長）、シギー・ルヴィセン（予約責任者）、
池田 彩子（予約責任者）

内 容：現地のインバウンド、アウトバウンドの状況及び持続可能な観光戦略等について
説明を受けた後、質疑応答及び意見交換を行った。説明及び主な質疑等の概要に
ついては、以下のとおり。（○：相手方 ●調査参加者）

（説明）ジョン・ブロック・ガートマン支店長

- JTBのヨーロッパの支店であり、日本から誘客するインバウンドとデンマークやヨーロッパから日本へのアウトバウンド業務をしている。
- コペンハーゲン市は人魚姫の像にばかりたくさん観光客が訪れるなど観光業はチャレンジを強いられている。7月に浅草を訪れたが、東京も25年前に比べすごい人である。
- 我々も石川県も観光客が訪れる可能性がある場所を熟知し、そこを広げいかに売っていくのが大切である。世界遺産であろうとなかろうと、魅力を熟知し、観光客を分散させる必要がある。
- 日本に行きたいという人がいた場合、初心者に馴染みやすいゴールデンルートを勧めてしまう。非常に難しいが、例えば石川県や九州などを紹介すればオーバーツーリズムは解消される。
- 特にアジアの人は、コペンハーゲン市がデンマークというイメージで、一箇所に集中しやすい。例えばアンデルセンの生まれ故郷のフン島や、レゴランドのあるユトランド半島など他の魅力ある場所に分散するよう取り組んでいる。
- 当地では観光客の数に対してホテルが少ない。観光客は高い伸びだが、ホテルの共有が追いつかない。デンマークだけでなく、ヨーロッパ全体や日本の京都も同じ状況だ。販売する側としては観光客を送り込んでもホテルがなく、その点もチャレンジがある。
- 地球温暖化が観光に影響を与えている。飛行機で長い距離を移動する旅行は環境を汚染する。観光の将来はわからない。隣国スウェーデンは環境意識が高く、7月の旅行者数は前年から7%も減っている。

（質疑応答）

- 日本国内の観光ルートは東京で決めると思っていたが、デンマーク支店が判断するならば、デンマークから観光ルートを探すため日本へ行くことはあるのか。
- （ガートマン支店長）社員が東京などへ行き、新しい観光地の調査をしている。大阪で大きなトラベルフェアが行われるが、そこにも5人ほど送り込む。
- 観光関係者に石川県を紹介する機会があり、台湾の旅行社はたくさん来るが、デンマークからも参加するとよいと思う。
- （ガートマン支店長）当社からも定期的に担当を派遣し、数か所回って、新規開拓している。次は11月に2週間ほど行く予定にしている。

- 金沢に、新幹線が開通して4年になる。外国人の訪問もふえており、去年は約87万人の宿泊者であった。
- (池田予約責任者) 当社も石川県を取り扱う商品がある。いろいろあるが、東京から始まり、新宿で大きな街を見て、伊豆高原に行き、旅館を楽しむ。その後、高山で伝統的な町並みを見て、金沢、最後に、広島、京都で帰国という商品である。
- 東京から金沢まで新幹線で2時間半となり、本当に多くの方が来県し、ホテルもどんどんふえて、宿泊にも十分対応できる。しっかりPRしてほしい。
- (池田予約責任者) 3月、4月には、金沢に行くことが多いが、今年は少し足を伸ばして和倉温泉を訪れるツアーを組み、何組かに和倉温泉を予約してもらった。
- 日本を周遊するツアーの人気はどうか。
- (池田予約責任者) 日本を周遊するツアーはとても人気がある。当社は個人がメインだが、一番多いのは周遊ツアーである。ゴールデンルートも日本を初めて訪れる人には人気がある。訪日リピーターからは、定番ツアー以外の所に行きたいという声もある。
- 周遊ツアーの中に組み込まれているから石川県へ行くということか。
- (ガートマン支店長) そうだ。
- デンマークなどヨーロッパの人は石川県や金沢を知っているのか。
- (ガートマン支店長) 残念ながらあまり知られていない。デンマークで知られているのは東京、京都で、大阪も知っているかもしれないという程度である。日本人がコペンハーゲンやデンマークだと思っているのと同じである。いいところはたくさんあるので、知名度を上げていく必要である。
- 金沢のホテルは今年2,000室も増え、供給過剰なくらいである。京都、大阪や東京でホテルがとれなくても金沢ならとれる。知られざる金沢の魅力をぜひPRしてほしい。
- (ガートマン支店長) それを踏まえ、当社は戦略として初めて訪日する人にはゴールデンルートを売り、リピーターにはあまり知られていない場所を売っていく。
- 金沢から特急で20分ほどの加賀温泉郷の旅館は1泊4~5万円するが、イギリス人やフランス人がたくさん訪れている。20~30人ほどの小さな旅館が人気である。温泉や旅館も日本のよさを知ってもらいたいPRポイントになると思う。
- (池田予約責任者) 金沢、石川県のプロモーションに関して、当社では添乗員付きの桜のツアーと紅葉のツアーを毎年シリーズ化して販売している。2020年の桜のツアー3本のうちの1本に金沢を組み込んで初めて販売する予定である。デンマークは編み物や伝統工芸に興味を持つ人が多いので、金沢で加賀友禅を見たいという人もおり、石川県を販売していきたいと思う。当社ではレンタカーに抵抗のない人もいるので、能登半島など公共の交通機関では行きにくい場所も今後は販売していきたい。
- 我々は持続可能な社会づくりをテーマに訪問しているが、そういう日本人はふえているのか。
- (池田予約責任者) 福祉関係の方が幼稚園や高齢者施設を視察することもある。皆さんのような県の人や関係者が来ることもある。エネルギー関係者が風車を見に来ることはあるが、個人はあまりない。世界一幸福な国としてヒュッケという言葉がこの国にあり、日本語に訳せないが、心地いいほっこりするときに使う言葉である。この言葉で外国対し積極的にプロモーションしており、それを体験したいという人がおり、デンマークで楽しそうに自転車に乗っている人や、緑の多い公園でのんびりしている人を見たいと訪問する人がいる。

- 石川県には里山里海サイクリングロードがあり、サイクルツーリズムができる。能登半島でもヒュッケが体験できる。ニッチな分野のリピーターをぜひ誘客してほしい。
- (池田予約責任者) こちらの方はハイキングなどアクティブなことが好きで、そういう問い合わせは増えている。自転車はイギリス人の問い合わせが多い。自分が積極的に参加するアクティブ・バケーションの需要はふえてきている。
- 情緒があると人気の能登へレンタカーでどんどん行ってほしい。ぜひ広めてほしい。
- (池田予約責任者) レンタカーの話をしたが、レンタカーに興味がある人はスカンジナビア人が多く、ドイツ、フランス、イタリアの人は全く興味がない。
- 地球温暖化を考えると長距離の観光は制約されるが、一方で広域観光を望む声もある。コペンハーゲン市はエンド・オブ・ツーリズムを掲げ、住民と交流する持続可能な観光戦略による取り組みを始めていると聞いたが、どのような取り組みか。
- (ガートマン支店長) 長期滞在で地域住民とかかわる戦略を立てる一方、飛行機での移動距離が長ければ環境を汚染し、この2つは相反する。ワンダフルコペンハーゲンの戦略を担当する観光関係部局は、とにかく訪問してほしいという考えで何ごとにも賛成派と反対派があり、反対派が環境に悪いと理由づけをしている面もある。
折り返いをつけるためには誘客ばかりを目指す観光を変えなければならない。人魚姫の像など観光客が1カ所に集中する問題があり、市の戦略は他の地域への分散を目指している。
観光客はあまり訪れないが、普通の住民が生活しているところを見て楽しむため、コペンハーゲン市はノアプロ地域をPRしている。ワンダフルコペンハーゲンのロゴも人魚姫だが、一カ所を売り込むより他の地域を売り込むことが重要である。
- 住民との交流やあまり知られていない地域を宣伝する場合は、口コミが大事になる。フェイスブックなどいろいろな媒体があるが、どのような媒体を使っているのか。
- インバウンドは個人よりB to Bが優先で、こちらではJTBだけでなく阪急がある。日本の旅行会社に紹介し、体験してもらってその方々の口コミで広めている。
アウトバウンドは、フェイスブックやインスタグラムなどで情報発信する。キティのついで新幹線が走るなど特に新しい情報はSNSを使っている。
- デンマークではパンフレットが集約されていると感じた。日本はパンフレットがあり過ぎて、必要な情報にアクセスできないことがある。国が規制しているのか。
- パンフレットはコストがかかるので、北欧の国々は作らない傾向にある。こちらのスペシャリストに聞いてもらえれば、いいところを教えるという姿勢でやっている。

コペンハーゲンビジターセンター

訪問日：令和元年10月7日（月）

場 所：コペンハーゲン市内（Vesterbrogade 4, 1620）

相手方：アレブ・ビューラル マネージャー

内 容：多数の外国人観光客を受け入れるための設備や工夫、持続可能な観光戦略の実行について説明を受けた後、質疑応答及び意見交換を行った。説明及び主な質疑等の概要については、以下のとおり。（○：相手方 ●調査参加者）

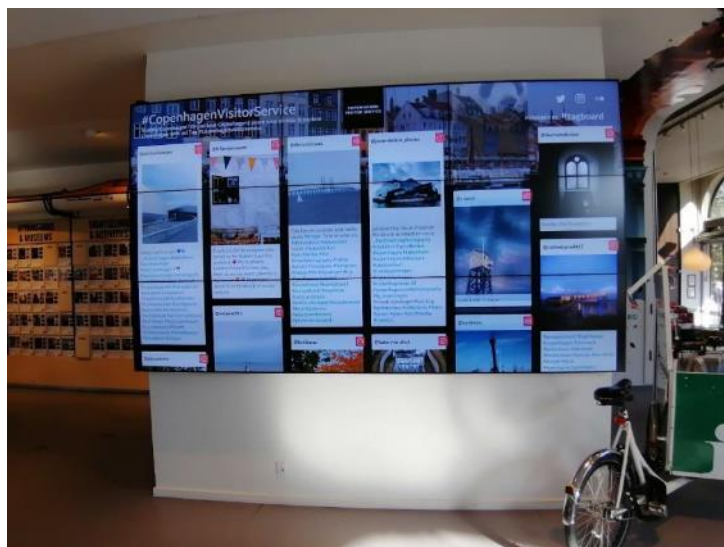
（説明） アレブ・ビューラル マネージャー

- 市の観光組織はワンダフルコペンハーゲンとビジターセンターで、前者はブランドを立ち上げてコペンハーゲンのPRをしている。後者は大きな国際会議やクルーズ船などの観光客の受け入れのため、デジタル媒体で情報発信している。ほとんどの観光客は6月から8月に集中し、それ以外はイースターの時期くらいである。
- 我々の5つのキーポイントの1つはガストロノミーいわゆるグルメで、ノルディックキッチンなど北欧の素材を使ったものが流行している。2つ目は、王室関係や人魚姫の像なども含めた歴史的な背景である。3つ目は建築物で、4つ目は多様性である。この国は世界で初めてホモセクシュアルのパートナーシップを認めた国でもある。最後は持続可能性で、戦略的に観光客を分散させ、一極集中させないようにしている。人魚姫だけに集中させずに、他の場所をPRすることにより持続可能なツーリズムが実現できると考えている。一極集中しているアムステルダムやベニスなどを見て、それを避けるためアンデルセンの生まれ故郷などここから離れた町のPRもやっている。アプリ制作会社と共同し、ホームページを見ることによりノアプロ地域の一部がわかるキャンペーンなども配信している。

（質疑応答）

- 5つのキーポイントに建築があったが、対象の建物数はどれぐらいか。
- 古いものと新しいものが混在し、数えきれない。新しいものが多いが、歴史的なものも観光目的の一つになっている。道路や橋、運河を渡る自転車用の橋などのインフラや、まちの様子、建物の建て方、まちづくりも含めて観光の対象としている。港エリアは海水浴場として市民や観光客が使えるよう整備し、ノアプロ地区の大きな墓地はオープンスペースとしてピクニック、バスケットボール、スケートボードなども地元住民とともに観光客も楽しむことができる。持続可能性では、火力発電所の建物の上をスキー場にしたところがある。（火力発電所、ごみ焼却炉とスキー場が一体化した複合施設で、ごみ焼却炉として年間40万トンのごみを燃やし、16万世帯に熱湯を、6万世帯以上に電気を届けている。85メートルの世界一高く大きい人工のクライミングウォールや年中使える600メートル級の屋外スキー場が併設されており、市民の憩いの場となっている）。
- 建造物を見に来る人もたくさんいるのか。
- 今説明した場所は、現在は地元住民しか使っていないが、市には将来的に観光客にも来てほしいという戦略があり、観光のコンセプトを変えなければならない。観光客にも住民と同じように、例えば日光浴を楽しんでもらいたい。ビジターセンターに来る観光客は、スタッフの個人的なお勧め店などを聞く。そういう流れで、住民にとけ込むことになる。

- このセンターの利用者はどれくらいか。
- 年間で50万人である。
- ここに来る人は、何がきっかけで来るのか。
- マップをとりにくるだけの人もいるが、最近はヨーロッパ中に安いフライトが多くあり、綿密に計画を立てないまま気軽に来る人が多い。そういう人は何の準備もせず、情報を得るために来るが、年齢層はばらばらで、若い方も高齢の方もいる。
- このセンターはどのように周知しているのか。
- コペンハーゲンの観光を検索すると必ずワンダフルコペンハーゲンが出てくるが、そのホームページでセンターの場所を周知している。空港のインフォメーションやオフィシャルマップにも掲載している。駅からも近く、iのマークを目指して観光客が来る。ビジターセンターはここ以外にも図書館や市庁舎にもある。公的機関から数カ国語の対応ができるなどの条件で認証を受けている。スリに注意というキャンペーンなども警察と共同で行っている。ホームページに載っている情報は事前に入手しておくべき情報だが、スマートフォンで見ることができるコンテンツは旅行中に役に立つデジタル化されたガイドブックである。
- スリに遭った場合や病気になった、事故に遭った場合も、ある程度対応しているのか。
- スリに遭ったらどの電話番号にかけるとか、英語に通訳をするとか、できる限りのことはしている。病院の場所も情報提供している。警察に届け出る手助けはする。
- 英語を話せる人が英語で質問して、英語の回答を受ける。その後、どこに行っても英語を話せる人たちがいるから、持続可能な戦略が成り立つ。
- 確かにここに来る人はほぼ英語を話せるので、対応の60%から70%は英語である。英語を話せることは、地域にとけ込むためのポイントである。言葉はファーストステップで、ここは西欧圏やオーストラリアの人が多く来るため、言葉はハードルにならない。ここで対応した日本人や中国の人も、比較的英語ができるのであまり問題にならない。
- ムスリムの方に食事を提供できる場所なども案内しているのか。
- イスラム圏から来る観光客は絶対数が少ないが、スタッフには知識がある。住民にも依頼して情報提供できる仕組みがあり、地方の情報も観光客に提供している。
- 観光スポットの過去と現在を比較する仕組みもあり、昔は屠殺場だった場所が、今は若者が集まるレストランに変わったという情報を画面で見られることもできる。
- ポストカードには、QRコードがついており、スマートフォンにかざすとYouTubeによる説明を見ることができる。
- 住民についていく体験ができるバーチャル・リアリティも6種類あり、誰の後に街を体験するか選ぶことができる。



森の幼稚園

訪問日：令和元年 10 月 8 日（火）

場 所：ロラン市内（Kristianssædevej 6, 4930 Maribo）

相手方：カーン・ムラ園長

内 容：森の幼稚園の概要やデンマークの保育事情について説明を受けた後、質疑応答及び意見交換を行い、その後、施設の案内を受けた。説明及び主な質疑等の概要については、以下のとおり。（○：相手方 ●調査参加者）。

（説明） カーン・ムラ園長

- この森の幼稚園は10年前に開園した私立幼稚園で、毎日40人を預かっている。朝6時30分から夕方5時までで、金曜日だけは4時までである。朝はかなり早い時間から働く親が多く、朝早く来る子には、朝食も出している。冬は真っ暗で、ろうそくやランタンの明かりで子供たちを迎え、火が身近な生活の一部になっている。
- 子供たちが入れる施設は、ここと隣のテント、お昼寝用のシェルターで、3歳児は毎日寝袋を使い、シェルターでお昼寝をする。
- 保育士の免許を持つ職員は7人で、調理師が1人いる。保育士の勉強をする学生の研修の場がほかにないため、実習の学生が頻繁に来る。デンマークでは3カ月以上の実習が必要である。
- 森の幼稚園が重要視するのは、遊びから学ぶことで、子供たちが遊びに集中できる環境をつくり、遊びの中から多くのことを学ぶためのサポートするのが保育士の仕事だと考えている。子供がけんかしても大人は見守り、子供同士で解決する方法を学ぶ。人生では誰かと対立したり、意見が合わなかったりすることは必ずある。子供同士で解決できない場合のみ経験者である保育士や大人がアドバイスをし、ヒントを与える。
- 遊びの中には、自分の限界に挑戦する場面がたくさん用意されている。自分が今どこまでできるのか、来年はどうなるかを自分のテンポで学ぶ。人を見て学ぶこともあるが、人に流されず、みんながやっても自分は今はやらない。しかし来週、または来月は勇気が出て、やるかもしれないと自分のリズムについて、遊びを通して学んでもらう。
- 枝がゆれている木に登り、自分の体重で折れるのか、丸太はどのようにバランスをとったら渡れるのかを学び、ナイフやのこぎりを使った工作もする。これらは将来必ず使う能力である。
- 小さいときから慣れているため、けがも少ない。どうしたらけがをしないかを徐々に覚えるため、ここでは14年間に救急車を呼ぶ事故は一度もない。
- 子供に対して危ないからやらせないのではなく、危ないが大人がサポートしてやらせてみることを大事にしている。小さなチャレンジをしていく中で小さな怪我はつきものであり、親にもそう受けとめてもらっている。
- 一人一人の子供は性格も多様で覚えていくスピードも違うため、その子のテンポに合わせる。時間がかかってもその子のリズムでやり、できた自信を積み重ねる。自分は人より遅いが、きちんと取り組めばできるとか、あの子が苦手なことを僕は得意だが、あの子が得意なことを僕は苦手と、互いに助け合えるということを知る。

(質疑応答)

- 保育園で保育士は書類づくりや発表会の準備等はないのか。
- デンマークは基本的に労使協定で労働時間が決まっており、現在は週37時間である。ここではシフト制で、朝6時30分から5時まで働く。シフトによって変わるが、基本的に週32時間で働いている。デンマークではペーパーレス化が進んでおり、紙で書類をつくることはない。親との連絡も全てインターネットでできるため、書類は作らない。発表会は共働きの親が多いため、参観日もなく大々的なものはやらない。
- 日本では保育士の離職率が高くなかなか人材を確保できないが、こちらは問題ないか。
- 保育士に限らず、労働組合が非常に強い力を持っており、労使協定で労働環境や給与が決まる。昔はデンマークの保育士も余り給料がよくなかったが、話し合いによって地位も向上しており、今は保育士の初任給は税抜き前で月額2万8,000クローネ、大体50万円くらいで、そのうち半分は税金なので、手取は半分くらいである。

保育士に限らず、仕事に就いてからもさまざまな教育が受けられるようになっており、専門性を増すための研修などいろいろなコースが用意され、それらを履修することによって給料は上がり、履修する間も給料が出る。

保育現場は、全体の75%は保育士の資格を持った人を雇わなければならない、残り25%は少し人手が足りないときの人員や実習生である。デンマークでは基本的に非正規雇用という形態がなく、正規雇用しかない。違いはフルタイムかパートタイムかということだけで、日本とは少し違う。

幼児何人に対して保育士が何人必要かは国で決めるが、そこから増減1という微調整は各自治体がしている。
- 森の幼稚園も施設型の幼稚園と同じ基準か。
- 基準は同じで、保育士の資格も同じだが、アウトドアが好きな人は森の幼稚園の先生になることが多く、それらの多くは、普通の保育士コースだけではなく、アウトドアコースも履修している。
- 男性保育士は何%ぐらいいるのか。
- 正確にはわからないが、女性保育士のほうが圧倒的に多く、ここでも女性が多いが、自治体は4人中2人が男性である。地域による違いあるかもしれない。

数年前に男性保育士が小児性愛者だった事件があり、男性が保育士になりづらい現象が一時的に起こったため、その事件を引きずっている部分はあるかもしれない。

ここにも男性保育士が1人と男性実習生が1人いる。一般的に男性と女性はバランスはよいと多様性が学べるため、子供にとっても良く、男性保育士にふえてほしい。
- 読み書き、そろばんのようなことはやるのか。
- デンマークの保育士は、子供が成長する根幹を育てる仕事だと理解されている。学校で先生から教育を受けるので、ここでは子供の可能性を引き出す素地をつくっている。そのままを伸ばしていけばいいという自己肯定感を持って社会に出ることが大事である。

また、今の社会は人間関係がとても重要だが、世の中にはいろいろな子供がおり、それを淡々と受けとめて、その子たちと一緒に何をやっていくかを考えるよう導くことが大切である。
- 子どもは何歳から何歳までいて、それぞれ何人かを教えてほしい。
- それぞれの年齢で同じぐらいの割合になるようにしており、3歳、4歳、5歳が大体13人ずつである。

入園式はなく、2歳10カ月ぐらいになると入ってくる。卒園は、8月でその年に6歳になる子供たちが学校にゼロ年生として上がる。



フォルケフォイスコーレ（小中一貫校）

訪問日：令和元年 10 月 8 日（火）

場 所：ロラン市内（Byskolevej 1, 4970 Rødby）

相手方：タリル校長

内 容：学校の概要及びデンマークの教育事情について説明を受けた後、質疑応答及び意見交換を行った。説明及び主な質疑等の概要については、以下のとおり。

（○：相手方 ●調査参加者）

（説明）タリル校長

- この学校には、0年生から9年生までの380人の子供が通っている。
校舎の向こう側の建物は放課後に通う学童が入っている。幼稚園、スイミングプール、スポーツクラブや体育館があり、文化エリアとなっている。
小学校に上がる子たちは12月ぐらいから1週間に1回、2回と学校に来る回数をふやして徐々に慣れ、学校に馴染めるようにしている。
- ここはロラン市の学校で市はデジタル教育にも非常に力を入れており、1年生から9年生まで全ての子供に自分専用のパソコンを用意している。それ以外にも市は年間約100万クローネ、2,000万円ぐらいの予算を教育に使うことができる。
- デンマークでは失読症の子供たちがかなりおり、そういう子のためスペルチェックの機能のついたパソコンを全ての子供が使っており、失読症があっても物を書くことが遅いとか、難しいといったことがない。
- デンマークではここ10年ほどインクルーシブ教育に力を入れており、多くのクラスに自閉症、ADHD、難聴などの子供がいる。各クラスでそれぞれのニーズに合わせた対応をする専門教員を配置している。この10月から特別学校に通っていた子が普通学校に入ってくるようになり、受け入れ体制を準備している。
- 学習アドバイザーは大学院に行って取れる資格で、クラスの様々な子供たちに必要な教材やサポートを学校全体で行っている。数学アドバイザー、国語アドバイザー、ITアドバイザー、行動アドバイザーなどいろいろなアドバイザーがいて、それぞれの生徒に合わせたサポートをしている。
- 学校では高学年になるまで、ほとんどテストがない。子供の能力を順位分けするより、それぞれの子供がどこまで理解しているかを教える側が理解し、今後どんな教育をすればか研究する。試験結果の順位を公表することはなく、あくまで子供と向き合うための資料である。
- 他のデンマークの学校と同じく民主主義教育に重きを置いており、生徒たちにどう学びたいのかを聞きながら子供の意見を取り入れている。先生と生徒の立場は対等で、話し合いで全ての物事を決めていく。
- 互いに協力しながら問題を解決することが重要だと考え、グループワークが多い。4人～5人でグループを組み、それぞれの能力が活かされているかを評価する。
- 私はことしの2月に東松島市を訪問して、初めて日本の学校を体験した。デンマークと似ているところと違うところがあった。デンマークでは生徒と先生が対等の立場にある。もちろん、先生がプロの教師としてきちんと教育を受けていることを、生徒も尊重しているが、日本の大人や先輩に対する尊敬とは少し違うと感じた。

(質疑応答)

- デンマークで競争的な教育が重視されていた時期はあったのか。
- 17世紀ぐらいまでは競争意識があり、エリートしか学校に行けず、その中で優秀さを競うことはあった。1844年にグルントヴィが民主主義を加速させ、フォルケフォイスコーレを設立した。教育の目的は国民一人一人が自分の能力を最大限に生かして活躍することで、競争はその概念から外れる。

インスタグラムやフェイスブックで容姿端麗で頭もよく、スポーツもできる人に触れ、自分が完璧ではないことを悩む若い子も出てきているが、基本的にデンマークは競争社会ではない。

デンマークは非常に小さく資源の少ない国なので国の最大の資源は国民であり、国の持続可能性を考えると、教育に費用をかけることが未来のデンマークをよくすると考えられている。

デンマークはイノベーションの国で新しいことに順応し、社会の流れに適応する能力を大事にする。国が小さく様々な国と対話する必要があるので、語学教育にも力を入れており、語学に長けた人も多い。

国が世界の中で発言力と存在感を保つためヒエラルキーを気にしていない。国の中で競っても意味がなく、世界と話し合う能力を最大限に引き出すため、できるだけヒエラルキーを少なくして、より多くの意見を吸い上げ、国の方向性をまとめるために力を使いたいと考えている。
- テストはするが評価はしないとの説明だが、なるべくよい高等教育機関を目指す中で、どうしても学力差が出る。進学相談は、どのようにやっているのか。
- 試験はないわけではないが、クラスや学年の中で何番かを見るのではなく、自分を内省するためのものである。進路については試験の結果や日々の興味関心などを話し合いながら、大学に進むための高校か、職業に特化した学校か、工業系か、商業系かなど教育アドバイザー、教師、親、本人が話し合っ決めていく。
- 教育アドバイザーは各学校に何人いるのか。先生とは違った専門家なのか。
- 先生とは別の専門職であり、各学校に1人いる。今週も6年生が進路を考える時間があり、いろいろな学校を見学に行く。普通高校、パン職人になる学校、大工になる学校、電気技師になる学校などで今後どんな勉強をするのかもある程度理解する。

(その他)

バスでの移動中、通訳のニールセン・北村朋子氏から、デンマークの教育制度等について、次のような説明があった。(○：相手方 ●：調査参加者)

- 義務教育は0年生から9年生までで、森の幼稚園と小学校ではギャップがあるため、0年生という制度があり、1年間かけて徐々に学校に慣れていく。
- 2005年に教育改革があり「子供の幸せなくして学びなし」と大々的に取り上げられ、学校は楽しいところという子供の幸せに重点が置かれるようになった。

その中で子供は一日45分間、体を動かさねばならないと定められ、体育以外の授業でも外で体を動かすことになっている。例えば、数学と体育を組み合わせたり、英語や国語と体育を組み合わせたりしている

また、英語と算数を混ぜた総合的な学習やグループ学習を重視するようになった。ク

ラスには様々なレベルの子がおり、一人一人の学習プログラムが異なっている。コンピューターは1年生から貸し出されて、4年生になると課題の提出は全てワード、パワーポイント、エクセルを使う。

世の中では必ず誰かと組んで仕事をするため、いろいろなクラスの様々な子とグループになり、それぞれが一番良いところを引き出し合いながら、最上の結果を出すことを目指すグループワークが多い。1人だけよくても駄目で、グループの力が引き出せていると判断されないと、良い評価がもらえない。

- デンマークには実際に職業を体験する仕組みがあり、不登校になりがちな生徒が車の仕事に興味があり、ディーラーで働くことを通して、コミュニケーション能力が必要だから国語を勉強しなければならないとか、売り上げを管理するため数学が必要だと徐々に理解して自分から学校に来るようになった例もある。彼は週に2日間は学校に通い、残りの3日は車のディーラーにいるが、学校に行く日数を増やしたいと言っている。

このように、街の商店や企業も巻き込んで、職業体験を進めている。子供は職業体験を通して学ぶ必要性を理解し、企業も子供たちがどんなことを考えているのかが分かる。

- 地域の食糧廃棄物を減らすために賞味期限が切れそうな食材をスーパー等から集めて翌日の朝食を用意し、家でご飯を食べてこない子は学校で食べる。ネグレクトでご飯を作ってもらえない子もご飯を食べることで授業に集中できる。
- 職業体験をしたものの、その後子供の気持ちが変わることはないのか。
- もちろんあるので早くから職業に触れる機会を増やし、選択の幅を広げるようにしている。また、7年生からは子供が希望すれば、2週間、興味のある職業の見習いができる。例えば、国会議員の秘書、パン職人や警察官の見習いができる。国会議事堂に行くとよく見習いの中学生がいる。
- 政治教育は進んでいるのか。日本で中学生が国会議員の秘書をするなど考えられない。
- 進んでいる。小学生から政党のメンバーになれ、18歳から投票も立候補もできる。供託金はなく、誰でも立候補できる。選挙の時は、高校だけではなく、中学でも討論会がある。討論会は学校など人が集まる場所でやる。街頭演説はマイクや街宣車が禁止されているが、広場のビールケースの上で公約を語るなど政治家と市民が直接話す機会が多い。もちろんテレビでの党首討論もある。投票率は常に85%程度あり、過去に85%を割り込んだ時になぜこんなに低いのかと大変な議論になった。
- 各学校には生徒会があり、どの学校の活動が活発化により優先順位を決め、自治体の予算も配分される。
- 高校受験や大学受験はあるのか。
- フォルケフォイスコーレと、高校に卒業試験がある。その結果と入試のポイントによってどの大学や学部に行けるかが選べるようになっていく。ポイントが足りない場合は、社会経験をアピールして加算してもらうこともできる。
- 高校を卒業してすぐに大学に行く人もいないし、大学を卒業してすぐに就職する人もいない。フォルケフォイスコーレから大学院まで無料で、デンマークには国立大学しかないが、どこの大学がよいというヒエラルキーもない。

ヴィジュアル気候センター

訪問日：令和元年 10 月 8 日（火）

場 所：ロラン市内（ Byskolevej 1, 4970 Rødby ）

相手方：レオ・クリステンセン ロラン市議、ニールセン・北村朋子

内 容：世界の気候変動について説明を受けた後、質疑応答、意見交換を行った。概要については、以下のとおり。（○：相手方 ●調査参加者）

（説明）レオ・クリステンセン ロラン市議

- 石川県は素晴らしい立地で地球温暖化にあってもこの立地を活かせる。今まで日本と関わってきた中で、太平洋側の自治体が多かったが、初めて日本海側の自治体に来てくれて、とても興味がある。行ったことはないが、写真を見て本当に美しい場所だと想像できる。世界には文化遺産や歴史遺産があるが、農業遺産も重要で持続可能性と結び付ける良いきっかけになる。
- 科学の地球儀により世界の気候変動で今、何が起きているかを知ってもらい、今後の日本や石川県は何をしていけばよいかを説明する。
- 科学の地球儀はNASAからデータを供給してもらっている。同じような地球儀がヨーロッパに9つ、日本に2つあり、全世界には151個ある。主に大学や研究所に置かれており、この地球儀は互いに交信し互いのデータを地球儀から操作することができる。
- 2000年以降、気候変動を実感する研究者が多かったが、この地球儀を持つ幾つかの大学が協力して津波の計測をし、船や飛行機からデータを収集して、海流の変化が気候変動の原因であるとわかってきた。
- 南半球の大気は時計回りで動いており、北半球は反時計で動くが、現在、石川県に向かって垂直に風が吹いており、石川県は風力発電に向いている地域になった。
- 今、日本に近づいている台風19号は、2013年にフィリピンのレイテ島に大きな被害をもたらしたハイエンとほぼ同じ大きさである。日本列島に上陸する予報で大きな被害が予想される。この台風の動きを注視しなければならない。
- 日本だけではなくシベリアやモンゴルのあたりも氷や雪の量がどんどん減っており、全世界の氷と雪の動きを見ると北米に移動している。
- 国連と協力し、世界の違法な森林火災も調査をしているが、日本ではそれほど起こっていない。アフリカでかなり火災が起こっているが、草を燃やして次の年の芽を生やすために必要な森林火災である。南米ではことしに入って約10万件の違法な森林火災が報告されている。この地球儀のデータはすぐに国連に報告され、国連から当該国に連絡し、森林火災を食いとめる仕組みになっている。
- 干ばつに関するデータではオーストラリアが非常に大きな影響を受けている。日本も干ばつの影響を受け始めており、石川県の根元あたりでもその兆候がある。農業にとって非常に重要な5月のデータでは、日本でも干ばつが見られる。同じ緯度で干ばつの発生エリアが広がっているが、このようにデータを分析することが、今後の日本や石川県の干ばつや雨への対策を考える上で非常に重要である。
- デンマークは干ばつと無縁の国だったが、2年前に初めて干ばつの被害に遭い、この一帯でも農産物が収穫できなかった。それ以降、冬の間以降に降った雨をためておく貯水池をつくり、その水を夏に使い始めた。貯水池をつくってもそのまま水をためておくだけでは、

費用だけがかかるため、貯水池でお金を稼ぐ仕組みを考えた。ロラン島がやったのは、貯水池に藻類を培養して利益を得ることである。デンマークは淡水の藻類が得意分野だが、日本は海洋の藻類が得意分野なので、互いに情報交換しながら、それぞれの土地に必要な水の管理、保全をやっていく。海面上昇の問題に伴って、堤防や防潮堤の管理も非常に重要になる。堤防や防潮堤は費用のかかる事業であり、ただ作るだけではなく、内側に藻類を培養できる設備をつくり、管理費用を生み出せるような取り組みが重要である。

デンマークや日本のような先進国は自分たちの土地の保全だけでなく、たくさんの利益を生むシステムをつくり、その余剰分を途上国の海面上昇対策に協力しなければならない。一部に生き残れない地域が出てくると地球全体のバランスが崩れてしまう。私たち先進国にはそういう責務がある。利益を生み出せば産業界も参入するし、今までになかった仕組みを作り出すことは大学や研究機関が関心を持つ分野なので、連携すれば先進国の責任を果たしていける。

- 気候変動の大きな鍵を握る海水の温度には注視する必要がある。海面温度が25度以上の熱帯気候帯が北上と南下を繰り返しており、北にあるときは北半球が夏で、南にあるときは南半球が夏である。熱帯や亜熱帯の気候帯の幅は過去4,000年間変わらなかったが、ここ30年で一気に変わった。北半球では600キロから700キロ北上し、南半球では800キロから900キロ南下した。南半球のほうが海の面積が多く影響が大きい。熱帯気候帯が700キロ北上すると、台風の発生地点も700キロ北上し、これまでより日本に近づいている。したがって台風は今までのルートより北の関東地方以北を直撃することが多くなっている。

2015年に東京都の環境委員会が訪ねてきた際、東京オリンピックの開催決定時の東京は亜熱帯だったが、開催をする2020年には熱帯気候帯に入ること伝え、対策をしているのか尋ねたところ、東京都はその事実を知らず、場が静まり返った。

- 来年、オリンピックが開催される8月は、ことしの8月を見ても3つ台風が発生しており、1つは東京近辺を通っている。恐らく来年もこの気象状況が続くと考えられ、オリンピックが3週間で終わることは難しいと思う。台風が直撃した場合には、3～4日は競技を中止にし、通り過ぎた後に再開するという対策が必要になる。
- 海水温の上昇は地球全体の気温が上がり、海水の二酸化炭素濃度が上がって酸性化していることが原因である。二酸化炭素の排出量を削減するためには、大気中の二酸化炭素の量だけでなく海の対策も必要だ。
- マイクロプラスチックによる海の汚染は深刻で、すぐに対応が必要だ。あと20年もすると、海洋に漂うマイクロプラスチックの量が生きていた魚の重量の20倍になると言われている。

2013年に沖縄で開催されたサンゴ礁保全と諸島に関する国際会議に出かけたが、そのときデータは、全世界のどの地域でサンゴ礁が危機に瀕しているかを示し、日本もかなり影響を受けていた。既にサンゴ礁が死滅したところが全世界で7万5,000カ所ある。海洋汚染が非常に深刻で、1日に約100種類ぐらいの動植物が絶滅している。

- 1980年当時の一番氷が少ない状態の北極では、周辺の海面にある氷に降り注いだ太陽の光や熱の80%を大気外にはね返す役割を担っていた。しかし2012年のデータでは、北極周辺における海面の氷の量が60%減ったため、熱を反射することができず、今まではね返していた分が大気中にとどまっている。北極はその影響を受け、ほかの地域の2倍の速さで気温が上昇している。

- 世界には永久凍土があり、南極が最大だが、その次がグリーンランドであり、各地の高山には解けない雪もある。グリーンランドは日本の12倍ぐらいの大きさだが、ここは約2.7キロの氷で覆われている。ここ32年間のデータでは今までの約6倍の速さで氷が解けている。グリーンランドの氷が解けると地球全体に大きな影響を与える。なぜなら、永久凍土は淡水として解けていき、それにより海水の塩分濃度が薄まるからだ。世界中の海水の塩分濃度を調べると、北極はほとんど淡水に近い状態になっており、グリーンランド周辺で氷が解けていることが原因である。
- 世界の気候をコントロールするポンプの役割は、全世界の海をめぐる海流がスタートする地球の心臓部であり、世界の気候に大きな影響を及ぼす。ここが健康でないと地球上に海流が回らない。深さは3.5キロぐらいあり、ここにメキシコ湾流が北上し、夜に冷まされて、体積が縮まり、重くなって沈む。それがポンプの役割を果たし、海流が地球上を流れる。そこに今、問題が起きてきている。メキシコ湾流はアイスランドの東側を通過して北上するが、メキシコ湾流があることで、北欧はかなり高緯度でありながら、それほど冷えない地域となっている。ポンプの役割はグリーンランドの北東側から出発し、冷たい海流が流れるためグリーンランドは氷の状態を保っている。この海流は大西洋を通過して南極まで到達している。南極が氷の状態を保てられるのは、この冷たい海流が北極から南極まで到達するからである。この支流が北上して、マダガスカルとアフリカの脇を通過してインド洋に達し、インド洋を冷ます役割を果たしている。この海流は、本来であればインド洋を冷ますが、機能不全に陥り冷まし切れない。そのため海水の温度が高く水蒸気になり、陸に雨を降らせ、インドではこれまでの100%から300%ぐらいの雨量を記録するとともに、非常に激しいモンスーンが発生する。

日本にも同じことが言える。熱帯気候帯の海水が水蒸気になり雨雲になると、日本は山がちなので、山に行き着いたところで雨になる。これからは雨量もふえ、台風も大型化して、直撃する可能性が高くなる。
- 太平洋を北上してアラスカまで到達する寒流は、たくさんの栄養分を含みながら北上し、アラスカに到達して春になり、太陽の量がふえ、栄養分が多いため光合成がたくさん起こり、さまざまな生物が生まれる。プランクトンの量も大きくふえて、世界で一番のプランクトンの量になる。地球上の酸素をつくっているのは地上の森林だけでなく、地球上に存在する酸素の75%以上は海のバイオマスからつくられている。世界の約30%のバイオマスの生産がこのエリアで行われているため、アラスカがよい漁場になっており、たくさんの動物が集まっている。一方で、アラスカでは多くの酸素が排出されるため、バイオマスの機能がうまくいかなくなると地球上の酸素は足りなくなる。
- これらの海流が世界をめぐるだったが、過去32年間で、その機能の30%ほど低下した。この海流の流れがとまったら地球がどうなるのか、誰にもわからない。
- この地球儀はロラン市の小、中、高の授業でも頻繁に使うが、日本とロラン市は関係が深いので、日本の勉強もする。そうすると、子供たちは台風もたくさん来るし、膨大な数の火山がある中で日本は経済発展し、元気に生きているととても驚く。
- 日本では地震もたくさん起こる。全世界のマグニチュード3以上の地震は全て2時間以内にデータが届く。
- 2011年3月の東日本大震災後に発生した津波は時速700キロで太平洋を移動した。南米には22時間後に到達して、それがまた戻ってきた。このデータをつくるのに地震発生から

4時間ほどかかったが、その後、津波が到達する地域には全部連絡し、対策をとった。

地震により福島で原発の事故が起こった。原発の事故は過去にも世界で起きている。1979年にスリーマイル島で事故が起き、1986年にチェルノブイリで事故が起こったが、いずれもほとんど情報が出なかった。知らないうちに原発の事故が起きることがないように、それ以降は飛行機に放射性物質を観測できる装置をつけて、データを回収している。そのシステムが初めて使われたのが福島の事故のケースである。セシウムが拡散した様子を見てもらう。

近年は大陸側から太平洋に抜ける風が吹くことが多くなっており、当日もそういう風向きだった。もし風が太平洋側から大陸側に吹いている日に事故が起これば、日本だけではなく朝鮮半島や中国の大部分でも農業生産ができなくなっていた可能性がある。この調査で放射性物質が速く拡散されるのは、極点にある磁場が放射性物質を吸い寄せ、また吐き出す役割を果たしていることが原因であるとわかった。

- 1カ月後の様子を見ると、影響を受けているのはほぼ北半球で、南半球はほとんど影響を受けていない。原発を持つ国はたくさんあるので、今後も事故が起こった場合、どんな対策をするか、このデータから考えることができる。
- フェイスブックの利用者がどのようにつながっているか分かる地図をみると、カナダとアメリカの国境付近で、過去2年ほどカナダ人はアメリカ人とあまり交流していないことが分かる。この現象は、世界で初めて観測されたソーシャルボイコットである。シェールガスの採掘は環境汚染を引き起こすため、反対している人が多く、オバマ政権の時代はシェールガスを運ぶためのパイプラインの敷設を禁止していたが、トランプ政権になってから2つのパイプラインが認可され、もうアメリカとは交流したくないというカナダの意思がこのデータにあらわれている。
- 1,600以上のデータが入っているが、今日はその一部を見ながら、説明した。

(レオ市議との意見交換)

- ロラン市は特に東日本震災以降、日本とのかかわりを強めており、国としても、フレデリック皇太子が2度、日本を訪れ、東松島市も訪ねている。それ以外にもさまざまな大臣が訪日し、日本からも多くの要人に来てもらっており、我々は日本の大臣をもてなしたり、会談の通訳をしたりしている。日本とデンマークは非常につながりが深い。
- 成功事例よりも、失敗例から学ぶべき点が多いと思うので、失敗例を中心に説明する。
- ロラン島は現在、世界中で人口1人当たりのクリーンエネルギーの生産量が一番多いエリアになった。風力発電施設は大型化が進み、地上と洋上で450基ほどある。気候変動に伴って日照時間がふえ、太陽光発電も近年盛んで、現在、デンマーク最大の100ヘクタール規模の太陽光発電パークがつくられている。

ロラン島は、オイルショックを機に造船所が閉鎖され、島の経済は大きな打撃を受けた。直接の労働者だけでなく、商店など島の産業の20%は立ち行かなくなり、デンマーク最大の失業率になった。島民の7人に1人が島を出る事態となり、いわゆる頭脳労働者がいなくなった。

経済状況が悪くなり、25年間、国から多くの支援金や補助金が出たが、補助金頼みでは新しいことが生まれず、若い人が出ていって高齢化が進み、活性化が難しい状況になった。しかし、島を立て直そうという機運が高まった

- 転機は1998年の選挙で、市長がデンマークで一番持続可能な自治体に生まれ変わろう

と公約し、世界で活躍するロラン島出身者を呼び戻した。私も当時ユトランド半島の大きなオイルの会社の事業部長をしていたが、戻ってきた。

まず、廃墟になった造船所を産業誘致のために整備し、今後の取り組みを大学に相談したことが今の大きな結果につながった。

- 1年目で3,000人分の雇用を確保したが、小さな自治体でこれだけの雇用を確保できたことは大きな進展で、経済にゆとりが生まれ、消費が拡大した。そこに目をつけてリサイクルにも取り組み、人々が使いやすいリサイクルセンターを設置し、住民の志向の変化がわかった。人々、特に女性のリサイクルへの関心が高まり、素材に興味を持ち、物を捨てる量も大きく減った。政治とリサイクルは密接に関係している。

- 風力発電やリサイクルのシステムは、どんどん変わるが、そのたびに大人が理解するのは困難なので、まず学校で子供たちに教え、それを家族に伝える宿題を出し、周知を図った。週末にリサイクルセンターに行くとかくさんの親子連れを見かける。

現在、ロラン島・ファルスター島で出のごみのうち、埋め立てごみの量は4.5%、9%の可燃ごみは焼却処理されて電気と熱になるが、残りは全てリサイクルされている。デンマーク国内の廃棄物処理施設は近隣に熱供給をする義務を負っているため、9%の可燃ごみでは暖房を供給できなくなり、イギリスやドイツから可燃ごみを輸入している。訪日した際、日本は廃棄物処理やリサイクル分野にまだまだ課題があると感じた。かつてデンマークではグレーな組織が廃棄物を扱うことが多かったが、企業がリサイクルシステムの経費を支払わないと製造も販売もできなくなったことで、透明性が増した。

- デンマークは2050年までに化石燃料からの完全脱却を目指すエネルギー政策を打ち出していることから、ロラン島の周辺でも風力発電が多く行われている。発電施設からの送電網が必要となるが、そのインフラ整備にも多額の費用がかかるため、発電施設の近くで利用すればよいという発想となり、大量のエネルギーを使う産業が電力生産地に移動してきている。

日本でも必ず起きてくる流れであり、石川県で再生可能エネルギーに取り組む場合は、同時に駅や高速道路を整備し、近くに大量のエネルギーを使う産業を誘致できるエリアを確保すれば、インフラ整備に係る経費を削減できる上、企業誘致も進み、電力会社との折衝も順調に進む。

- ロラン島では年間480GWhの電力を消費するが、3,500GWhを風力発電で域外に供給しており、消費電力の約800%を再生可能エネルギーで賄っている。もともと農業が主産業だが、エネルギー生産が農業に匹敵する産業に成長している。

デンマークでは農地に風力発電施設を設置できるため、農家は自身の土地に風車を建てる。設置後8年ほどで回収できるため、その後20年ほどは全て収入となる。自分で建てない場合は、農地を企業に貸し、土地代を副収入とする。農家の経済基盤が強くなり、国や自治体は農家に補助金を出さずに済み、農家からは更なる投資が起きて税収も増加し、地域全体が強くなる。

誘致企業が成功し、税収が増えることとの違いは、企業は移転するかもしれないし、GAF Aのようにその土地に全く税金を払わないかもしれないが、農家は地元で再投資するし、農地から動くことも少ないので、大きな経済基盤といえる。

- 農業に対する考え方はデンマークと日本では大きく違うと感じた。大学との連携もぜひ勧めたい。日本では官学連携や農業教育は遅れている部分がある。デンマークで農業はハイテク産業として考えられており、気候変動やエネルギー分野も勉強し、幅広い知識が

ないとなれない職業である。農業従事者は最低3年の農業教育を受けることが必要なほか、農業経営者になるためには大学院に進む必要がある。

日本では古い農業教育が行われており、気候変動や再生可能エネルギーとのつながりを学ぶところまで行っていない。そういう教育を受けることができることをふやすため、参考になる事例がデンマークにはたくさんある。

- 今までの事業開発は都市部から起こって地方に波及する流れだったが、再生可能エネルギーと農業、食料生産に関しては必ず地方から都市に供給される流れとなる。

この流れは非常に重要で、地方には土地があり、多くの再生可能エネルギーをつくることができ、大量のエネルギーを必要とする産業の受け入れもできる。コペンハーゲンに大量のエネルギーを使う産業はほぼ残っておらず、例えばカールスバーグのような大きなビール会社も地方に移転している。国としても首都機能の移転を行っており、知的財産が地方に移転することが増え、地方の人口現象に歯どめがかかりつつある。

- ロラン市もグリーンシフトに方針転換してからは大学と連携し、どのような技術が開発され、この地域にはどんなポテンシャルや資源があり、それをどう生かせるのかを調査し、政策に生かしている。そういう分野は、大学の得意分野である。

官民連携は日本でも行っていると思うが、産学官でやるメリットは、自治体が場所や法整備、教育を提供し、企業が雇用を創出し、ものやサービスをつくり、大学が地域を分析するという役割分担できることにある。

地域に高い山がある、素晴らしい水源がある、知的財産がある、活用すべき人材がいるなどをリサーチしながら、世界の潮流を読み、将来を見据えて自治体の未来像を描き、法整備や政策づくりをすることがとても重要である。

地域の特色をよく理解していることは、産業誘致に非常に有利で、その土地にしかない価値を数多く見つけておくと、企業や大学から非常に魅力的に映る。移住を望む住民に対しても魅力になる。自分たちの土地に当たり前にあるものが大きな価値を持つことを再発見する過程も非常に重要である。

- 石川県は、海が近く長い海岸線があるという大きなポテンシャルを持っている。日本は山が多く土地が非常に高いが、陸でなければならぬのか、海ではできないのかと考えると可能性が広がる。数十年で世界人口は20億人もふえると予測されており、食料、タンパク質が必要となる。石川県は土地も多く、海にも恵まれているから、陸や海で多くのタンパク質を生産でき、今後の世界ニーズに合致する。

- ロラン島が大きな実験場として機能してきたのは、自治体が持つ施設を様々な実証実験に開放してきたからである。企業が自社内で小さな実証実験をやるときより現実に近く、大学の研究者の関心が高いものになる。ロラン島にある上下水道、熱供給施設などのさまざまな公共施設のうち実証実験をせずに運営をしているところは一つもない。例えば、下水処理施設は下水処理の実証実験のため、もう一つ施設をつくった。実験施設は大学と相談しながらつくり、下水処理に関する技術を開発する企業に、「フルスケールで実証実験できる場があるが使いませんか」と声をかける。うまくいけば結果が残り、うまくいかなくとも本来の施設がカバーするので、きちんと下水処理ができる。必要な施設を実験施設として作るだけで、企業にとっては現場に近い実証実験をフルスケールで行うことができる。

- 産学官連携のよいことは、例えば下水処理施設で働いている職員は専門職のため現場の知識がとても豊富で、企業に対し、経験からいろいろなアドバイスができることであ

る。それは本来、自治体の知的財産だが、企業や大学に無償で教えることにより、その自治体に集まってくるので、従来の設備と並列して実験設備を設置し、ゼロから100%にするやり方もある。

こうした実証実験の場合、企業は現在取り組んでいる機密事項を施設内で公開することになるため、市とは守秘義務の契約をする。一切口外はしないという信頼があるから特定の自治体で実証実験を行い、よい結果が出ればその自治体に工場をつくりたいと思うようになることが多い。

- このやり方を20年ほど行っているが、もう一つの利点として、自治体職員も世界のトップレベルの研究者や企業の開発者と出会えるメリットがあり、刺激を受けながら仕事することができる。そのため、この自治体のこの施設で働きたいという人材が多くなり、職員を募集すると100倍の応募があるという事態が田舎の自治体でも起こっている。
- 大都会の住人は、自分は頭がいいと思い込んでいるが、持続可能性の観点で見ると、大都会は保育器の中の赤ちゃんのように脆弱である。

しかし、状況は変わりつつあり、例えば東京都の世田谷区は私たちと同じような取り組みをしている（世田谷区は、大規模災害が発生した場合の相互支援やエネルギー施策など、世田谷区だけでは解決が難しい課題を、全国で50以上の自治体と連携・協力しあうことで解決しようとする取組みを進めている。本県では小松市が該当する）。

- 大都市が大都市として機能するためには最低、労働力、エネルギー、食糧、飲料水を周辺の地域から供給してもらう必要があり、大都市は、お金、知識、大量のごみを生み出す。これまでは必要なものを地方から調達し、生み出したものを地方売っていた。

例えば、貨幣価値が急変すれば、幾らお金を持っていても大都市は何も買えず、そのとき大事になるのが信頼であり、大都市は信頼関係で結ばれた自治体を持つておくことが大事である。

ロラン市は、これまで都会から軽んじられる存在だったが、都会は、ロラン市が食べ物や電気を供給してくれないと持続できないことに気づき、ロラン市とコペンハーゲン市は協定を結んだ。30年間の協定で、ロラン市はエネルギーや食糧を供給し、コペンハーゲン市は供給を担保するために必要な教育をする内容になっている。地方は都会と対等かむしろ上となっている。世界の都市と地方の関係性も少なからずそうなってくる。

今週水曜日からC40という世界の大都市による市長会議がコペンハーゲンで行われ、私も参加する。サステイナブル協定をコペンハーゲン市とロラン市が結んでからは、コペンハーゲン市の供給公社がロラン市にとって一番の投資家になっている。また、地元農家が大きな投資をして、国の政策も地元の経済も支えている。

- 地域熱供給についても、深く考えなければならない。地域での排熱はたくさんあるが、発電所、廃棄物処理施設などを熱源として暖房、冷房に使っていくことはエネルギーの自給率を上げるためにも、地元の資源を使うためにも非常に重要である。

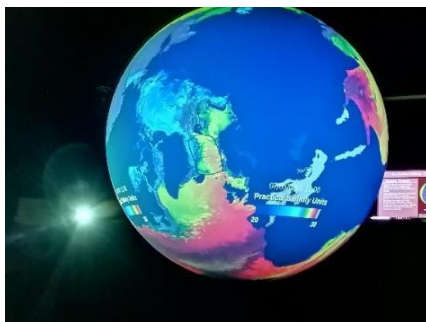
バイオマスを燃やして熱供給や発電をすることが多いが、これはデンマークの失敗例で、これからは燃やさずに、例えばガス化するのが、資源を一番有効に使える。熱を有効に活用するため建物の断熱にも取り組んでいく。気候変動のリスクが高まる中、断熱の基準も緊急に考えていく必要がある。

(質疑応答)

- 風力発電は、渡り鳥への影響や低周波を発生することが問題となっている。洋上に設備を設置すれば陸での低周波を減少できるが、渡り鳥への影響はどのように考えているか。
- 渡り鳥に影響を与えた事例は、北欧全体でもノルウェーの1件しか報告されていない。その場所はちょうどルートと重なっていたので設備は撤去されたが、それ以外はルートを全て調査して設置している。

低周波に関しては現在も調査が続いている。洋上風力だけでなく、陸上にも150メートル級の設備が建っているが、法律上、住宅地から高さの6倍は離れていなければならない。最近の調査では、渡り鳥が大きな風力発電施設を目安にして飛んでいることもわかってきている。鳥からは見えるというよりも、恐らく聴力で聞いて、それに反応してもっと上を飛ぶのだと思う。
- 地方が都市に労働力を供給するとの説明があったが、能登は人口減少や高齢化により労働力を供給できなくなっている。そうした中で、地域を立て直すために気をつけなければならないことがあれば、アドバイスしてほしい。
- これからはデジタル化や機械化が進んでいくので、人でなくてもいい部分が多くなり、日本の農業も無人化が進んでいる。
- デンマークの産業界では、例えば産業デザイナーは、物を販売する企業ではなく、物をリースする企業に提供したいと言い始めている。資源はどんどんなくなるので、必要な方をリースやサービスで社会に供給し、そこにだけ人を配置し、それ以外はデジタル化する。

今、気候変動への適応に関心の高い若い人が多く、その人たちを支援することは自治体の大きなPRになる。デンマークでもグリーンシフトに力を入れる若者を支援すると言った結果、子供を持つ若い世代がどんどん移住してきている。若い世代の考えをよく聞くことも、活気のある自治体を守るために大事だと思う。
- 再生可能エネルギーを地方から都市に供給しているが、大企業に再生可能エネルギーを独占されると、地方の財産はなくなってしまう。地方の自然やエネルギーはその地域の所有だと位置づけなくてはならないが、どのように取り組んでいるのか。
- コペンハーゲン市がロラン市に風車を建てる場合、風車株を発行し、その20%は最低、地域の人に優先販売しなければならないと法律で決まっている。風力や太陽光はその地域の資源という考え方で、地元住民に利益が行く仕組みになっている。
- 石川県でもそうしなければならない。
- デンマークは、今マイナス金利だが、化石燃料の会社に投資することを嫌がる雰囲気があり、自分の年金はクリーンエネルギーに投資してほしいという流れもある。資源は誰のものかという観点はとても大事だと思う。デンマークの場合は発送電分離が随分前に完了し、送電網の管理は国営企業が行っている。国営企業は生産される全再生可能エネルギーを送電網に流す義務があり、それができないと罰金である。そういう仕組みを日本でも作り、発送電分離を本来の形にすることも必要な条件である。これは政治の問題である。



洋上風力発電施設

訪問日：令和元年 10 月 9 日（水）

場 所：ロラン市内（ Gamle Badevej 13, 4970 Rødby ）

相手方：ニールセン・北村朋子（○：相手方 ●調査参加者）

内 容：展望台で洋上風力発電施設を見ながら、質疑応答、意見交換を行った。概要については、以下のとおり。

（説明）ニールセン・北村朋子氏

- 洋上風力発電施設は、海底に直接建てているのか。
- 遠浅のため、直接建てている。コンクリートの大きい器の上に乗せてあり、石で重しをしている。
- 浮いていないのか。
- 浮いてはいない。洋上風力発電パークとあって、2003 年に初めて建てられ、現在では 162 基が建っている。1992 年に洋上風力の実証実験を最初に行ったのもロラン島で、それが成功したため、全世界で洋上風力発電が普及するようになった。あの 162 基で 4 万軒分の電力を賄うことができる。
- 漁業権との問題は生じていないのか。
- もちろん問題はあったが、話し合いがうまくいった。風力発電施設が漁礁の役割をして魚が増えた。今後、洋上風力発電施設の下で藻類の培養も始まる。東松島市でも藻類の培養ができないか実証実験をしようと思っているが、現在、認可を待っている。
- 風車の耐用年数はどのくらいか。風車よりもケーブルの耐用年数のほうが長いと思うが、風車が駄目になったときに、ケーブルのある同じ場所に建て直すのか。
- 耐用年数は 20 年から 25 年で原発と同じような期間である。陸上のは 20 年と言われていたが、現在、30 年以上のものも出てきている。駄目になったときは、同じ場所に建て直すことになると思う。
- 点検作業は大変なのか。
- メンテナンスは重要であり、事業者が港に事務所を設けている。漁業者と船を共同で所有しており、漁業者も助かっている。

この場所に 10 年ほどかけてドイツに至る 18km 海底トンネルが建設される。ドイツのメリットが少ないため建設費は 100%デンマーク持ちで、通行料はデンマークが回収する。
- 風車は日本では高額だが、デンマークは安いのか。
- 風車が大型化しており、価格は上がっているが、1 基あたり 8 年ほどで確実に費用を回収できる。その土地に合った風車を、その土地に合った形状で建てている。メンテナンス技術者の質も高く、稼働率が 9 割を超えている。日本では、たぶん 4 割ぐらいだと思う。日本は 3 枚羽の風車が合わない風土に、3 枚羽の風車を建てているのが原因だと思う。偏西風に似たような風が日本でずっと吹くようになれば 3 枚羽でもよいと思うが、現在の日本では、いろいろな角度からいろいろな強さの風が吹いているので、パーティカルタイプの風車のほうが合うと思う。

レオ市議は、日本は潮流発電のほうが合うとよく言っている。1 cm³あたり、水の動く力と風の動く力では、800 倍ぐらい水の動く力が強いので、非常に効率が良い。
- 潮流発電を実用化している国はあるのか。

- 五島列島で実証実験を開始したところである。
- 人口 500 万人の島に、これだけの風力発電に関する技術者がいるのか。
- 得意なことを伸ばしていく国民性で、新しい物事に対する抵抗感も少ない。得意なことが伸ばせばイノベーションが生まれやすく、上手くいけばニッチな産業として育てていく教育の賜物だと思う。

北欧の小国だが、世界で存在感を高めるため何に取り組むべきかを考えている。基礎技術が確立したら同業者とすぐにシェアし、基礎技術を一から学ぶことなくそこを出発点としてイノベーションを起こす。

- 企業間の争いはないのか。
- 一社の企業だけが繁盛しても、全体の底上げにはつながらないと考えている。基礎技術を広めたり、同業者が交流したりすることで新しい知見が生まれることを大事にしている。

コペンハーゲンに世界で一番美味しいレストランに選ばれた店があるが、そこだけの一人勝ちでなく、New Nordic Food Program というマニフェストを作って、北欧全体で共有し、生産者も含め全体の質を高めようとしている。昔は、料理といえばイタリアだったが、美味しいものを求めてデンマークに来る観光客が増えている。

- イノベーションについては、風力発電分野に限ったものか。他の分野でも取り組んでいるのか。
- デンマークの主な輸出分野として、インスリン等の医薬品も多い。大手が 4 社あるが、基礎的な知見は全て共有されている。糖尿病の分野に特化することによりスイスやドイツの大手とも張り合わず、ある程度のシェアを獲得する形になっている。
- 痛くない注射針もデンマークの発明ではなかったか。
- 鉛筆みたいな形で、さっと打てる注射を開発した。自転車産業も盛んで、糖尿病の選手だけを集めたプロサイクリングチームがあり、デンマークの製薬会社が応援している。展開の仕方が上手である。
- 必要は発明の母というが、デンマークは長期計画を立て、必要な分野でイノベーションを起こしているように見える。
- 産業デザイナーが大事にしているのは、「世の中の求める物をつくるな。世の中に必要なものを作れ」ということで、求める物をつくると無駄なものが次々とでき、流行り廃りも激しいが、必要なものを作れば廃れることもないし、流行やトレンドに左右されない。



大型風力発電施設

訪問日：令和元年10月9日（水）

場 所：ロラン市内（ Knuthenborgs Allé ）

相手方：ニールセン・北村朋子（○：相手方 ●調査参加者）

内 容：畑に立っている大型風力発電施設を見ながら、質疑応答、意見交換を行った。概要については、以下のとおり。

（説明）ニールセン・北村朋子氏

- ここには3メガワットの級施設が3基建っており、コペンハーゲン市のグリーン化のため電力を供給している。30年契約で土地を貸しているが、ロラン島にはこのようなところがたくさんある。20%の風車株を地元の人に割り当てねばならず、地元の収入となる。地元の人がメンテナンスもしているの、その収入もある。
- 地元の人にはメンテナンスができるのか。
- メンテナンス技術者を養成しており、地元の人がすべてメンテナンスをしている。産業と一緒に教育機関を作ることが重要で、産業は移動するが、教育機関はあまり動かない。
- この3基でどれぐらいの家庭の電力を賄っているのか。
- 一般家庭4千軒分である。
- この農地は無人化した機械で耕しているのか。
- 人が動かしているが、ルートはGPSで指示している。
- 確認だが、この風車の所有者は誰か。
- 所有者はコペンハーゲン市のエネルギーや上下水道を供給している会社であり、その会社が土地を30年契約で土地を借り、風車を建てている。
畑にある風車の多くは農家が自分の土地に自分で建てており、電力会社から収入を得て、農業以外の収入としている。日本は、農地を転用できないことが妨げとなっている。必ずしも大型風車を建てる必要はなく、その地域にあった形態にしてある。
- あちこちの風車で発電した電気は、1ヶ所に集まるのか。
- ケーブルを通して、変電所に集まり、変電所がボルテージを変えて、遠くまで運ぶ。
- デンマークは農地の集約が進んでいるのか。
- 日本との大きな違いは、親から農地を譲り受けることができず、親からでも農地を買い取らなければならないことで、しっかり教育を受けていないと、銀行はお金を貸してくれない。新規の就農者は、有機農業をやりたいとか、自分が食べるものを作るために農業をやりたいという若者が増えている。有機栽培専門の大学が、デンマーク、ノルウェー、スウェーデンにあり、ほとんどがそのいずれかの大学を卒業している。



(その他)

バスでの移動中、通訳のニールセン・北村朋子氏から、デンマークの電力制度等について、次のような説明があった。(○：相手方 ●：調査参加者)

- ロラン島には、2つの自治体があり、西側2/3がロラン市で、東側1/3とファルスタ島はブルコンスン市である。

デンマークは2007年の自治体改編で98の自治体と5つの地域に分かれた。人口は、ロラン市が42,000人ほどだが、ロラン島全体では6万人強、ロラン島とファルスタ島を合わせると、11万人強である。

ロラン島の主要産業は農業であり、ヨーロッパでも肥沃な土地として知られ、1農家当たりの農地面積が非常に大きい。デンマークの平均は80haほどだが、ロラン島では100haを超える土地を持つ農家が多い。

再生可能エネルギー産業の規模が非常に大きく、特に日本の三菱重工とデンマークにある世界最大の風力発電施設会社であるヴェスタスが、メジャーヴェスタスという合弁企業を設立し、洋上風力専門の発電施設を作っている。そのブレード工場がロラン島にあり、3,000人規模で雇用している。8メガワットから10メガワットの発電機を作っており、8メガワットの工場ではブレードの1枚の長さが80mもある。日本との合弁会社なので、やがては日本に進出していくと思う。

- もともと造船業が盛んだったが、80年代にロシアや韓国にシェアを握られ、ロラン島の造船所は次々に閉鎖した。

その後、失業率が非常に高い時代が20年ほどあり、新市長はクリーンエネルギーを中心とする施策に取り組み、今ではデンマークの中でもロラン市は先進的な自治体となっている。

- 気候変動が予想されたため、デンマークでは15年ほど前から電柱の地中埋設を地道に進めており、今は電線が地上に出ていない。費用はかかったが、電力料金に上乗せして利用者負担としており、受ける恩恵が大きいことをきちんと公開し、人々も納得している。
- 現在、日本に非常に大きな台風が近づいている。急激な気候変動により日本に上陸する台風が非常に多くなっているが、その情報は日本で伝わっていない。
- デンマークでは、電気料のうち純粋な電気代は1/4ぐらいで、残りは環境税や再生可能エネルギーの普及、インフラを整えるために必要な経費であり、電気料金は日本の1.25倍から1.5倍ぐらいで推移している。今、再生可能エネルギーの料金はどんどん下がっており、風力発電の電気料金は世界的に一番安い、そういう情報が日本ではあまり知られていない。雷が風力発電施設に落ちても、普通に動く。世界的に見ても、風力発電が主力になっている国がかなり多くなっており、日本だけができないということはない。
- デンマークはオイルショックの時にエネルギー自給率が1%を切り、他国に頼っていた。その後、国内に15ヶ所の原子力発電所の建設予定地が決まり、そのうち2ヶ所がロラン島だった。国民の間で10年ぐらい議論し、85年に脱原発を決定した。現在までに原子力発電所は1基も建設していない。

リサイクルセンター

訪問日：令和元年10月9日（水）

場 所：ロラン市内（ Skibevej 4, 4930 Maribo ）

相手方：ニールセン・北村朋子（○：相手方 ●調査参加者）

内 容：実際にゴミの分別をしながら、質疑応答、意見交換を行った。概要については、以下のとおり。

（説明）ニールセン・北村朋子氏

- 卵パックは紙として分別されているのか。
- こちらの卵パックは紙である。
- ロラン島人は全てここでリサイクルを行うのか。
- リサイクルセンターが島内に14ヵ所あり、だいたい10km圏内に1つある。
- 最終処分場のようなところはあるのか。
- ロラン市内にあるが、埋め立てごみは全体の4.5%しかない。
- 何種類に分別するのか。
- 番号ごとに40種類ある。
- 家電もリサイクルするのか。
- 例えば、画面のついていないもの、ついていないもの、ケーブル等に分けている。袋も透明のほうが高く売れるので、色つきと透明に分けて捨てる。
- 自転車はどこに捨てるのか。
- 自転車は金属である。
- ごみ収集車は回っているのか。
- 回っているが、週に1回か2週間に1回で、コンテナのサイズは7種類あり、大きさによって料金が異なる。缶、ビン、ガラス類は5週間に1回である。それ以外のものをここに持ってくる。この利用料金はゴミの契約料に含まれており、何回来てもよい。
- 私が移住したときは25種類ぐらいだったが、徐々に分別の種類が多くなり、現在は40種類である。廃棄するごみがなくなり、ごみ焼却で発生する熱エネルギーを確保するため、イギリスやドイツからごみを輸入している。

学校でリサイクルと一緒にアルミや銅など、世界でなくなりかかっている資源についても学習するため、どういうものに何が含まれているかという循環経済をどう作るかを考えている。一般市民の意識は高い。



在スウェーデン日本国大使館

訪問日：令和元年10月10日（木）

場 所：ストックホルム市内（ Gärdesgatan 10 SE-115 27 Stockholm ）

相手方：鈴木一等書記官、和田一等書記官

内 容：スウェーデンの政治・経済情勢等について説明を受けた後、質疑応答、意見交換を行った。概要については、以下のとおり。（○：相手方 ●調査参加者）

（説明）鈴木一等書記官

- スウェーデンの人口は約1,000万人で、今も人口はふえている。国の礎をつくるものの一つとして、積極的に移民や難民を受け入れている。

南のストックホルム、西のヨーテボリ、マルメに人口分布が多い。日本に比べて一人当たりの生産性が高く、GDP成長率は2.1%である。自国だけではやっていけないことを自覚し、諸外国とも良好な関係を維持している。物価上昇率は1.9%で、失業率は6.7%である。この国はEU圏内だが、ユーロではなくスウェーデン・クローナという通貨を使っている。

- 国の体制は立憲君主制で、カール16世グスタフという王様がいる。非常に親日家で何度も訪日している。この国は合理的で物事を早く決めるため、かつて二院制だったが1970年代から一院制に変わった。在留邦人は4,000人強おり、ストックホルム県に2,700人程度である。製造業を中心として、128社の日系企業が進出している。
- スカンジナビア半島にはノルウェー、フィンランド、アイスランド、スウェーデンがあるが、人口、面積、GDPのいずれも北欧の中でスウェーデンが上位である。その他の国は人口なども約半分ぐらいであり、1995年にEUに加盟したがEU28カ国の中でも北欧外交のリーダー的な存在である。
- 日本でも話題になっているが、ノーベル賞の創設など国際的な発信力が非常に上手で、授賞式には国王も出席し、約1,300人が集まる晩餐会を市庁舎で行う。
- 男女平等が非常に進んでおり、日本も女性活躍の分野で学ぶべきところが多い。スウェーデンは、かつては保守的だと言われていたが、70年代、80年代になってから意識的に取り組みを行い、ここまで男女平等が進んだ。
- 過去200年以上、軍事非同盟を維持しており、ナポレオン戦争以降、戦争をしていない。他国が戦争復興している時期は輸出に注力してきた。
- 技術、産業面に秀でた貿易立国で外貨を稼ぐためにイノベーションや技術革新に注力している。世界的に有名なボルボ、イケア、H&M、テトラパックはスウェーデンの会社である。家電のエレクトロラックス、通信業者のエリクソンなどグローバル企業が多い。防衛産業ではサーブという軍事産業が有名である。
- 皇室、王室の関係では昨年が日本との外交関係樹立から150周年であり、スウェーデン国王が訪日し、交流を活発化している。
- 最近の情勢を説明すると、難民を多く受け入れていると説明したが、2015年に16万人の難民申請があり、人口の大きな割合を占めている。シリア、アフガン、ソマリア、エチオピアからの難民が多く、比較的難民の受け入れに寛容なドイツやスウェーデンにも許容量の問題があり、教育や住宅供給が追いつかないという課題があった。

2018年の総選挙でロベーン首相率いる中道左派の社民党が第一党を維持した。この党

はもともと1930年代にスウェーデンモデルとなった高福祉高負担の基礎を築いた政党であり、引き続き政権与党である。一方で、反移民・難民政策を掲げてスウェーデン民主党が議席を大幅に獲得した。しかし、他の政党はスウェーデン民主党とはあまり組みたがらない。少し独特なポピュリズム的な政党である。

- 経済成長が続いており、2008年のリーマンショック後も雇用が増大している。他の欧州諸国同様、2012年の欧州債務危機の影響を受けて停滞した時期はあるものの、国内需要の伸びやユーロ圏経済の回復傾向により、経済は好転している。2019年もEUでは英国の離脱をめぐった摩擦が存在する中で、緩やかな経済成長が続いている。
- カードでの支払に抵抗がなく、スーパーで小銭の買い物する姿はほとんど見かけない。キャッシュレスが進んでいる。
- エネルギー関係では、原子力発電への依存度が4割と高いが、段階的に再生可能エネルギーに転換する政府の方針がある。発電量は原子力4割、水力4割、その他2割である。
- ビジネス面では、中国の存在感が増大している。例えばボルボは中国の自動車会社ジーリーが買収するなど、中国マネーが多く入ってきている。投資を歓迎すると言いつつも、中国に対してはそれなりの警戒感がある。
- 外交、安全保障については、北欧の盟主として存在感を維持している。NATOには非加盟でフィンランドほどではないが、立地的にロシアの軍事力に警戒感はある。
- 公民権教育については、小学4年生、5年生頃から社会とのかかわりや税金がどう使われているかを勉強している。投票率が高いのは公民権教育が盛んというよりは、政治を身近に感じているからだと思う。平等という概念がかなり進んでおり、政治家だから特別視せず、大臣がリュックを背負って電車で通勤したり、首相が病院で一般の人と一緒に診察を待ったりする。選挙の時には、誰もが町中で直接説明を受けられるなど透明性が確保されている。高負担の税金がどのように使われているか、関心を持っているのではないかと思う。

(質疑応答)

- 消費者の環境意識が高いと感じた。
- 北欧は環境問題や気候変動に積極的に取り組んでいる。政府の提言等においても電子化もあるが、気候変動に敏感になっていることがわかる。再生可能エネルギーを原子力の代替とする協定が2016年に結ばれて、順々に実行している。すぐに廃止にするのは不可能なので、原子力は引き続き使い続けているが、将来的に再生可能エネルギーに代替していく。かなり環境意識は高く、デンマークで風力発電を見たと思うが、スウェーデンも洋上風力発電などによる再生可能エネルギーの導入を進めている。
- キャッシュレスが相当進んでいるが、どのぐらいの期間で達成したのか。
- スウィッシュという携帯電話番号でお金をやりとりする仕組みがあり、例えば日本の懇親会などで割り勘にする場合、代表者が支払って後で現金を集めるが、自分の携帯電話番号によりその場で送金できる。個人間でも送金ができ、お店も受け付けている。スウェーデンの銀行が協力してスウィッシュをつくり上げたのが5～6年前だが、今はかなり浸透し、登録者は約700万人と報道された。携帯電話を持っていない子供や高齢者を除くとほぼ全員である。
- 携帯電話を持っていない人に弊害はあるか。
- 最近では現金を受け付けないお店や、現金の引き出しをしない銀行が出てきた。現金しか

支払手段がない人もおり、問題ではないかという話題になり、一定規模以上の銀行は現金引き出しサービスをどの支店でもやらなければならないと義務づける法案が、提出された。それほど現金が淘汰されており、揺り戻しというか、補正が現在なされている。

- 男女共同参画が相当進んでおり、議員に占める女性の割合は確かに高い。具体的にどのような制度を設けたのか。
- 政府の目標として、女性を活躍させる方針を立て、それに従っている。代替わり、大臣、役員などの交代があると、前提となるのが女性をどうやってそのポストにつけるかということである。どの政策文書を見ても女性の登用は必ず書いてある。

- 意識が違う。
- 1970年代、80年代からずっと取り組みを続けていて、今も継続しており、意識的に女性を管理職にする。その背景は女性が働きやすい環境づくりのためで、制度もそうだが、運用においても意識が高い。日本ではあまり見ないが、男性が平日、ベビーカーを押している姿をよく見る。若い働き盛りの男性でも休みを取り、家庭を大事にする意識がある。

この国には待機児童がない。市町村に相当するコミューンが保育行政を担っているが、日本で小学校に入れない子供がいないように、保育ニーズは必ず満たさなければならない。日本と違うのは、基本的に0歳から1歳までは家庭で見て、復職するときの保育は行政がきちんとサービスを提供することである。男性も女性も子供と過ごす時間をしっかり確保するし、働きたいと思ったときに働ける環境もきちんとつくること、国民の意識として浸透している。

- 子供の出生数は、増えているか。
- 最近は少し鈍化しているが、1.8前後であり、先進国の中ではかなりの高水準だと思う。
- 小学校、中学校の社会科、公民の教科書の内容が日本と違う。例えばおかしいと思ったことはみんなデモや集会をする方法が教科書に書いてある。そういう教育が始まる転機はあったのか。
- スウェーデンは戦争をしないというのもそうだが、かなり合理的に物事を決める国であり、正しいと思ったらそのとおりに物事を進める。イノベーションなどにも通じるが、1,000万人ちょっとの国力で全方向満遍なくはできない。一時期は自動車産業などに国としても力を入れてきたが、産業としては成立し、国が力を入れ続ける必要はないと思えば、補助金をばっさり切って、ITなどに注力する。合理的に進めないこの国は生き残れない。

一方で、切られた産業も失望するわけではなく、新しい分野のスキルを身に着ける。大学の授業料は無料のためスキルを身につけやすく、自分の意志で転職ができるようなインフラが整えられている。失業手当もあり、そういうところも行き届いているから、高負担でも納得感がある。

- 高齢者の福祉はこれだけ必要だとか、公務員はこれだけ必要だという国民的な合意はできているのか。
- 大前提として、福祉の大枠の制度は法律で決めるが、日本よりも地方分権が進んでおり、各コミューンはどんなサービスを提供するか、自律的に決めることができる。その財源として必要な地方税の税率も自由に決めることができる。スウェーデンでは地方税がとても大きく、所得に対して20%ぐらいがコミューンの税金であり、10%ぐらいは医療を主に担うランスタング(日本でいう県)税金である。

一方で、国が集める所得税は年収600万円ぐらいでようやく20%で、1,000万円近くにな

るとプラス5%かかる。今後は、その5%がなくなるという話もある。

地方税の税率は30%だが、その地方税をどう使うかを住民が決めるという意識がとても高い。行政が決めて押しつるという意識ではなく、自分たちが政治に参画して決めるという意識である。福祉に関しては、コンセンサスを得るというより自分たちが参加して、自分たちの町のサービスを決めるという意識だと思う。

- 障害者雇用に関して、サムハルという会社は障害者を雇ってOJTで能力を伸ばしていると聞いている。障害者の能力を高めるためOFF-JTでの職業訓練は行っているのか。
- 職業訓練はどんな人でも受けられるユニバーサルサービスである。障害を持っているから特別ではなく、スウェーデンでは障害を持っている人に見合うサービスを一般サービスの中から選ぶことができるユニバーサルな国でもある。

サムハルは国営会社だが、OJTという意識ではなく、純粋に利益を追求し、障害者や通常の雇用に結びつかない人を積極的に雇用して、その人に見合う職業を紹介している。障害者は就業を通じて自然に能力が向上し、一般の企業からこの人を直接雇用したいという申し出がある。最近では年間6%ぐらいが一般企業での雇用に結びついている。そういう形で障害者の雇用を促進するビジネスモデルである。

仕組みはシンプルだが、その人にどんな障害があるのかではなく、何ができるのかを徹底的に評価する。できないことには興味を示さず、その人ができることや得意なことに注目して、その人の特性が職業にマッチするように結びつけていく。大事なのはどこまで能力が伸び、興味が変わっていないかであり、毎年評価する中で成長することだと思う。

障害者を対象にした職業訓練でも同じように取り組んでいるが、サムハルはとても専門的でよりきめ細かくやっているため、実績が上がっているのだと思う。

- 石川県では、農福連携のように少しずつ障害者の雇用の可能性を広げ、生産性を高める取り組みをしている。スウェーデンでは生産性の高い分野に障害者をシフトするような施策はあるか。
- 日本では、障害者雇用促進法に基づいて、障害者の法廷雇用率が公務部門、民間部門にそれぞれで定められているが、スウェーデンにはそういう仕組みがなく、健常者、高齢者、障害者を問わず、働きたい人にはその人の能力に見合った雇用が提供されるべきという考えで、障害者のために職場を用意することはない。

リーディングオーデイケアセンター

訪問日：令和元年10月10日（木）

場 所：リーディングオー市内

相手方：アンナ・ピア・ローズ 施設長

内 容：リーディングオー市の高齢者サービス及び現地の介護事情等について説明を受けた後、質疑応答及び意見交換を行い、施設内を視察した。説明及び主な質疑等の概要については、以下のとおり。（○：相手方 ●調査参加者）

（説明）アンナ・ピア・ローズ 施設長

- この建物には、4つのアクティビティセンターとデイセンターがある。
- リーディングオー市はストックホルム市に近い人口4万7,000人の小さな町である。平均寿命は女性が86.2歳、男性が82.7歳で、スウェーデンの平均寿命よりも長い。若い人たちの失業率は3.7%と低く、3分の1は一軒家に住んでいる（スウェーデンでは100年以上の使用に耐える建物しか建築することができず、一軒家には富裕層しか住めない）。
- デイアクティビティセンターは市が運営している。議会に高齢者福祉、障害者福祉委員会があり、委員会の市議が市の高齢者福祉、障害者福祉部門を指導している。
私たちは高齢者をお客様と考えて、お客様である高齢者にとって一番ためになることをする。このアクティビティセンターに通っている高齢者は、ここに来る目的や目標が人によって違うため、個別に対応している。
- 高齢者福祉、障害者福祉のための予算は市の予算の34%であり、その他は4割ぐらいが教育分野の予算である。
- この市には高齢者施設（日本の特別養護老人ホームのような施設）やホームヘルプもあり、民間企業や市が運営している。リーディングオー市ではデイセンターを市が運営しており、民間企業は参入していない。市と民間企業が競争することはこの市にとって大切なことだと思う。
- 全部で100人の高齢者が登録しており、月曜日から金曜日まで開所している。利用者は週に1回の人、5回の人いる。それぞれのセンターは1日最多で13人が来る。
各ユニットでは3人、4人の職員が13人を介護している。スウェーデンの介護職員は准看護師で、教育内容は日本の介護福祉士に似ているが、医療も勉強している。
センターは認知症対応の認定を受けており、全ての職員が認知症に対する特別な研修を受けている。
- 通っているのはリーディングオー市に住んでいる65歳以上の高齢者で、精神的、身体的なレクリエーションをするために来る人もいるが、一般的には介護をしている配偶者が休むためである。
マイクロバスによる集団送迎はなく、送迎サービスの会社と契約して利用者それぞれの専属ドライバーが送迎している。
- 利用者は9時半ごろに来て、ホテルのようなバイキング形式でみんなが集まってゆっくりと朝食をとる。
朝食後、4つのユニットと一緒に体操をし、その後は散歩の時間である。卓球、ペタンク（球技）、クイズゲーム、ビンゴなどいろいろなアクティビティを提供するが、何に参

加するかは利用者が自分で決めている。

12時半ごろから1時間かけて昼食をとる。2つのメニューから選び、デザートをつける。昼食後は、アクティビティや質問ゲームをし、午後1時45分からシナモンロールとコーヒーでフィーカをする。2時30分頃、送迎の運転手が迎えにくる。

(活動をパワーポイントで紹介)



ダンス



演奏会



バーベキュー

(質疑応答)

- デイサービスは土日にもニーズがあると思うが、対応しないのか。
- 多くの方はこの施設に通うとともに、ホームヘルプサービスを受けたり、ショートステイに通ったりしている。1カ月のうち1週間は在宅でホームヘルプサービスを受け、2週間はショートステイに通い、1週間はデイセンターに通う。
土日もデイアクティビティセンターを開所してほしいと考える人もいるが、一般的に週末はホームヘルプサービスを利用している。
利用者は、最初は週に1回か2回でその後3回か4回あるいは毎日通うようになる。それ以上のサービスが必要であれば、その段階で高齢者施設に変更すると思う。
- どういうアクティビティを受けるかは利用者が決めるのか。
- ここに通う方々にどういったアクティビティが好きか、今までどういったことをやってきたかを書いてもらい、それに合うようなアクティビティを提供する。その人の希望とこちらができることをマッチングする。
- 日本では特に男性はデイサービスでみんなと一緒に歌うのが好きでない人がいる。一人でいたいという人はいないのか。
- 男性はよく卓球やビリヤードをしている。ここに通う前は1人で自分の家において、介護職員しか会っていないような人も、ここで多くの人に会っていろいろなことをやるとだんだん変わっていく。今のところは、何もしたくないという男性は来ていない。
- 4つのユニットがあり、その中の3つは認知症向けとのことだが、割合的に認知症の人が多いのはなぜか。
- 認知症の人は意欲が低く、デイアクティビティセンターに対する必要性が高い。特に家族にとっては、ここに来ている間に休むことができる。身体的な条件でデイサービスが必要な人は、認知症の認定を受けていないセンターに行く。
- ここに通っている方は、身体的なハンディが少ないように感じた。
- 健康な人が多く、歩行器や車椅子を使っている人は多くない。
- 4つあるユニットのうち、認知症以外のユニットには、何を患っている人が通うのか。

- 例えば社会的なサポートが必要なだけの人もいれば、脳梗塞になった人などいろいろな疾患の人がいる。
- 一人一人に面接したり家族構成を聞いたり昔は何をしていたかなども聞いて、しっかり評価して受け入れるか受け入れないかを決めるのか。
- それは市の判定員が判断して決定する。認知症の疾患がなければ認知症のセンターには入れないが、それも市の判定員が評価する。
- スタッフも症状を理解しているのか。
- 施設では断ることができず、市町村から紹介があれば対応するしかない。定期的に判定員と連絡をとって状態を報告し、施設に全く来ない人は、登録を抹消した方がいいのではないかと伝える。ここに通う100人の高齢者に対し10人の判定員がいる。
- 日本では医療と介護が連携しており、症状によって個別の、例えば脳梗塞がよくなるカリキュラムなどを組んで提供している。この施設は、一人一人が自分の好きなことを選択して楽しんでいるように見えるが、日本とは仕組みが違うのか。
- 判定員の依頼内容は、普段介護している家族が家で休めるように、あるいは規則正しく一日を過ごせるように、あるいは孤立しないようにといった内容になっている。身体的、精神的にいろいろなアクティビティをするなどこのサービスがあることで長く在宅でいられ、施設に入居するまでの期間を延ばすことを目的としている。
医療については訪問看護や地域の医療センターが担当するものであり、デイアクティビティセンターとは別である。
- よいサービスを提供するためによい従業員を集める必要があるが、そのために工夫していることを教えてほしい。
- 離職率がとても低いのは、施設で楽しく働いているためだと思っている。この施設では13人の利用者に対して3人～4人の介護職員が対応しており、職員が多い。労働環境がよいので職員は満足していると思う。
利用者は9時半に来るが、職員は朝8時に集まり、いろいろな計画をする時間が十分にある。利用者が2時半から3時に帰った後も1時間は時間があり、利用者がある間は利用者の世話に集中できる。それ以外の計画などは、別の時間で十分対応できる。
認知症教育は全ての職員が3日間の認知症教育や研修を受けることになっており、職員のうち3人は、それ以外の認知症教育も受けている。その3人が中心となって、毎日のように反省会をしている。

(その他)

バスでの移動中、通訳のイメール・オストベルグ氏から、スウェーデンの介護制度等について、次のような説明があった。(○：相手方 ●：調査参加者)

- スウェーデンには21の県、290の市町村がある。国会で法律を決めて、県は医療サービスを提供し、市町村は障害者福祉と高齢者福祉を所管している。
ストックホルム市の住民は、県に12%、市町村に18%の所得税を納めており、県と市町村で30%である。
- スウェーデンでは基本的には親と子供は同居しておらず、子供は親の介護をしない。訪問介護を受けながら、夫婦で介護しあう。街に出づらく孤立しがちになっている人には、

市町村がデイアクティビティセンターを紹介する。日本のデイアクティビティセンターはお風呂にも入るが、こちらでは散歩や食事を大事にしている。一人で食べてもあまり食欲が出ないため、他の人と話しながらゆっくり食事をする。

介護サービスを受けられるかどうかは、市町村の判定員が決める。判定員は法律の専門知識があり、法律に基づいてどのようなサービスを提供するかを決める。

日本の特別養護老人ホームに入るような高齢者はかなり重度であり、入ってから2年で半分の人が亡くなっている。

- 日本には介護保険があるが、スウェーデンの市町村は税金でサービスを提供している。自己負担もあるが、利用者の経済状態によって負担割合が変わる。

負担限度額は、在宅サービスとデイアクティビティセンターを合わせて2万円と低額で、スウェーデンの消費税は25%、所得税は30%~55%と高額な税金を払って、必要な人にサービスを提供している。

- 1978年以降にできた建物はすべてバリアフリー化されている。
- デイサービスセンターの近くに病院があるところは少ないのか。
- 高齢者福祉施設の中にある場合はあるが、基本的には医療と介護を分けている。
- 私立の施設はないのか。
- 20年ほど前から民間委託が増えており、施設の2~3割は市町村との契約で民間が運営している。
- 日本では介護施設に入所してから病気になり、その後病院で長期入院することがある。
- スウェーデンではそういうことはなく、特別養護老人ホームで病院と同じような治療を受けることができる。医者や看護師も施設にいる。高齢者は施設の環境に慣れているし、介護職員や医者も利用者のことをよく知っている。知らない病院に急に行くのはよくない。
- 日本では介護認定によって施設に何回通えるかが決まるが、スウェーデンはどうか。
- スウェーデンでも判定員が判断してどこまで支援するかを決める。アクティビティに全く参加できない状態であれば通う意味がないため、特別養護老人ホームに入居することになる。
- 日本の福祉施設では職員の離職率が高いが、スウェーデンではどうか。
- 日本と似たような課題があるが、日本ほどではない。ただし、スウェーデンの失業率は7%ぐらいだが、日本では2%しかない。今のところ介護職員を雇うことは難しくないが、将来的には足りなくなると言われている。
- 出生率はどのくらいか。
- 1.8人だと思う。移民が多いため人口はどんどん増えている。私は1973年生まれだが、当時の人口は700万人か800万人ぐらいで、今は、1,000万人を超えている。特にストックホルムでは人口がどんどん増えている。

オブティマス、ハンデルセリーケット

訪問日：令和元年10月11日（金）

場 所：ウプラズ・ヴェスビー市内

相手方：ターリヤ施設長、アレクサンダー教師、アルベスチームリーダー、
アウリー施設長

内 容：オブティマス（軽度の障害者施設）及びハンデルセリーケット（重度の障害者施設）でストックホルム市の障害者サービス及び現地の障害者福祉等について説明を受けた後、質疑応答及び意見交換を行い、施設内を視察した。説明及び主な質疑等の概要については、以下のとおり。（○：相手方 ●調査参加者）

オブティマス

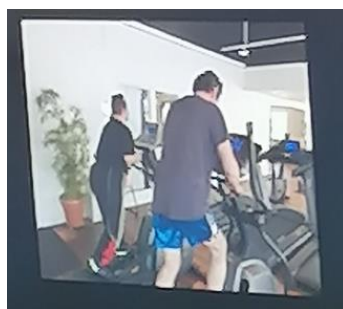
（説明）ターリヤ施設長、アレクサンダー教師、アルベスチームリーダー

- ウプラズ・ヴェスビー市には9つのデイセンターがあり、施設長はターリヤとアウリーで分担している。本日はオブティマスとハンデルセリーケットの2カ所を見てもらう。
- アレクサンダー教師は、施設に通う障害者が成長するように利用者や他の職員を教育する立場にあり、日本でいう養護学校教諭の資格を持っている。ほかの介護職員はアシスタントと呼ばれている。
- 我々の活動を地域の人に知ってもらうため、新聞なども利用している。

この施設には毎日25人の知的障害者が通っており、手工芸や縫い物をしたり、木で作品をつくる大工のような仕事をしたりしている。

作業員センターではヴェスビー市に住む75歳以上の高齢者が家で転倒しないよう、カーテンをつけたり、電球を交換したりする作業をしている。障害者には社会に適應する訓練となり、高齢者は無料でサービスが受けられる。

（活動をパワーポイントで紹介）



- 一人一人の障害者のニーズを把握しており、週に何日かは別のセンターに行くことを希望する人がいるなど9つのセンターの連携はとても大切である。
- 知的障害者と自閉症関連のセンターでは、感覚刺激や散歩、演劇を行っている。介護度が高く、一般の仕事に向かない人のためのセンターである。

軽度障害者のためのセンターでは、地域の公園を掃除したり、森の木を手入れしたり、市の依頼で公園の芝生を刈ったりしている。

別のセンターでは高齢者施設のごみを分別したり、高齢者が活動する手伝いをしたりしている。

市の事務室にもセンターがあり、ウプラズ・ヴェスビー市の庁舎を掃除をしたり、コ

ーヒーの準備や洗い物をしたりしている。

犬のブリーダーの手伝いをしているセンターもある。

演奏したり、CDやビデオをつくったりする映画と音楽を製作するセンターもある。

ADHDの障害を持つ人のセンターのうち1つは、障害者の興味に応じて製薬会社の工場を手伝いをしており、もう1つは、カルチャーセンターである。

(施設見学中の質疑応答)

- プロが技術指導をしているのか。
- 障害者12人に対し、4人の専属教師がおり、指導者は大工などの専門知識がある。美術館から発注を受け、木型を製作している。
- いくらで売れるのか。
- 利益は出せないなので、実費と職員費で販売するが、他社と競争することもできないので、大量販売も他社との類似品も販売しない。アイデアはもらっている。



(作品)



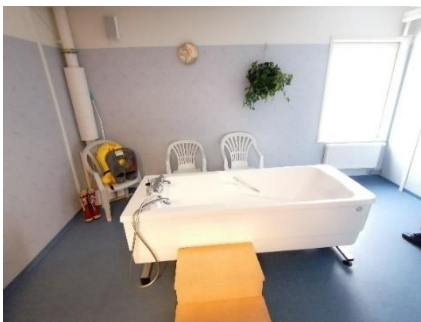
ハンデルセリーケット

(説明) アウリー 施設長

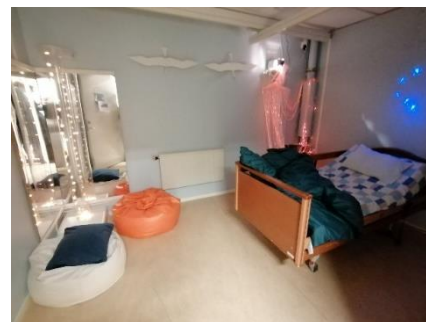
- 10年前に施設を設置したが、現在は26人の利用者と14人の職員がおり、重度障害者の感覚を刺激するため様々な体験ができるようにしている。施設利用者の健康な部分を見極め、その部分を集中的に刺激している。
- 会社には9つのセンターがあるが、どのセンターに通うかは利用者が決める。あるセンターに通った後、別のセンターに行きたいと希望する場合には、その人に合うセンターを紹介し、まずは実習的に通ってもらう。
この施設では室内ホッケー行うが、別のセンターに通うスポーツ好きな利用者にも参加してもらっている。音楽とビデオのセンターも他のセンターに通う人も利用できる。
市の判定員が一般の仕事はできないと判断した場合に、センターへの入所を決定し、施設長に連絡を入れる。その後、入所者に一番合うセンターを紹介するため職員が利用者とは相談し、施設を決定する。時間の経過とともに利用者ニーズが変化し、別のセンターに行くこともある。
- 地域に住む人との交流はあるのか。
- 社会参加は大切な目的の一つであり、利用者は町に出かけ、プールに入ったり、レストランで食事したりして、自然に社会参加する。

(施設見学中の説明)

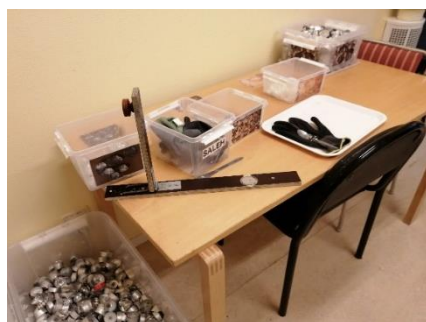
- 自分で動くことができない重度の方が使う電気と音で感覚を刺激する部屋で、ボールブランケットがある。不安になっている方が重い毛布を使うと、気分が落ち着く場合があり、部屋によって、設計が異なる。



- 振動が体に当たると暖まって、落ち着くことができ、マッサージ効果もあるバブルバスであり、リフトも付いている。



- 使い終わったロウソクの針になる部分を取り出す作業により得た利益はタイの障害者に寄付している。



- 障害者ごとに、1日のスケジュールが掲示してある。例えば朝、バスに乗り、食事をして、森で散歩してから、フィーカ（ティータイム）をして、送迎バスで帰る。

M I S A

訪問日：令和元年 10 月 11 日（金）

場 所：ストックホルム市内

相手方：アンドレアス・ニネホン氏

内 容：障害者が一般企業に就職するまでの支援内容について説明を受けた後、質疑応答
び意見交換を行った。説明及び主な質疑等の概要については、以下のとおり。

（○：相手方 ●調査参加者）

（説明） アンドレアス・ニホネン氏

- 会社のオーナーは26、27年前にデイセンターを見学し、そこに通う障害者がセンターに興味があり、大工仕事がしたいから通っている訳でなく、障害者だから通っていると言ったことをきっかけに25年前この施設を設立した。
スウェーデンでは1990年代まで、医者や臨床心理士などの専門家の方が障害者はどのように活動をすればよいかをわかっていると考えられていた。
90年代に大型福祉施設が閉鎖され、障害者に対する支援策は「患者から国民」へと大きく変わった。オーナーはM I S Aを設立し、障害者自身の決定に合わせて活動しようと考えた。
- M I S AのMは方法（Method）であり、スウェーデンで最も効果を実証された方法しかやらないということである。Iは個別的な対応（Individual）であり、どのような障害かによって対応するのではなく、一人一人の個性によって対応を変えるということである。Sは社会参加（Social participation）で、これまでの障害者センターは郊外に設置されていたが、障害者の社会参加は重要である。Aは仕事（Arbete）で、我々の仕事は就労支援であり、この施設の利用者は一般の会社で働きたい人たちである。
- 障害者が一日を楽しく過ごすための活動をしており、一般の職場に通うことはとても大切である。スウェーデン社会で仕事をするのはとても重要で、この会社の社員やジョブコーチはM I S Aの理念と利用者一人一人の社会参加や仕事を常に考えている。
- 以前は、障害者は訓練を受けてから仕事をすべきだと考えられていた。1980年代にアメリカの大学が、特に認知障害のある人は訓練を受けたことを別の場所でやろうとしても、環境が違ふとできないことに気づいた。認知障害は慢性的な疾患で治らないので、継続的なサポートは必要だが、まず、職場を探し、その職場で就労移行支援するというメソッドを発明した。就労支援についての新しい考え方であり、我々は90年代に採用した。
- M I S Aは、この就労移行支援は素晴らしいと考えている。我々が大切にしているのは、ジョブコーチが利用者自身の判断や決定をサポートすることである。ジョブコーチは障害者を子供のように扱ってはいけない。もっと人として尊重する必要がある。
利用者が自分で判断して決定するが、その決定でどのような結果が出るかは、ジョブコーチが説明する。ジョブコーチが障害者と一緒に説明会に参加する場合も、障害者本人が自分の意志で決めるという姿勢が必要である。その人が置かれた状況を考えなければならない。
ドット・オールというヨーロッパの就労移行支援を行う団体のホームページには、そのツールや情報がある。国際的な就労移行支援団体もあり、これらの団体と同じ考え方でないと成功しない。我々はサポートし、障害者自身が決定することが、成功のためにととても

大切である。

- 我々の組織の仕組みを説明する。障害者とは一般企業で働くことを目的とした契約を結ぶが、我々は就労支援しかりしないので、その人が演劇や絵画をしたいなら、別のセンターに行かなければならない。

アクティビティセンターでは、障害者が朝9時頃に集まり、幾つかのアクティビティに参加するが、MISAは初日から朝9時から3時まで仕事するわけではない。

契約後、最初は週に2回ほど通所し、互いのことをよく理解する。そして、目的に向かってどのような方法が良いかを、ジョブコーチと一緒に利用者が決める。その後、どのような業務内容がその人に合うのか、できそうな業務は何か、本人が何をしたいのかを調査する。次に、どのような環境が一番働きやすいかを考える。室内なのか、外なのか、静かなオフィスか、騒がしいキッチンか、朝働くのか、夜働くのかなどである。

ここに通う人は知的障害のない自閉症の人が多く、IQは一般の人と同じで、知識が不足している分野もあるが、ある分野ではとても専門的な知識がある人も多く。彼らは、コミュニケーションや交渉をすることに障害があり、多くの利用者は、他人と会うとすぐ疲れる。仕事は一生懸命やるが昼休みはスマートフォンでゲームしたり、個室で休憩したりする。同僚はあの人は変わっていて、他人に全く興味がない人だと理解している場合もあるが、そういう面にも気をつけなくてはならない。

職場を決める前に、候補となる幾つかの職場に雇用を試してもらおうよう連絡する。

最初は職場を訪問して見学するだけだが、障害者自身も自分が何をしたいかわからない人も大体決まっている人もいる。

職場見学の際、ジョブコーチは職場の人にインタビューをしたり、利用者の働く様子を観察したりして、一日の仕事の流れを理解する。利用者がその職場が楽しいと思えば、職場としても受け入れてくれるならば試用雇用をしよう。

ジョブコーチは雇い主に、その人は何ができるのか、MISAとしてどのような支援ができるかを説明する。私たちは利用者をサポートするだけでなく、職場の人にも障害者にどのように対応したらよいかを説明する。

最初は、ジョブコーチも一緒に通って、雇い主に試してもらおう。毎日同じことをする業務であればすぐに覚えるので、最初は簡単な仕事から始め、週に2日ほど勤務とする。そのほうが、職場や仕事に慣れやすい。また、利用者が疲れ過ぎないように気をつけるなどジョブコーチも多くのサポートをする。

次の段階では、実際に雇い主と契約して仕事をする。ジョブコーチは現場でサポートし、必要があればずっと一緒に過ごす。ジョブコーチは、利用者のためチェックリストやマニュアルなどを作成し、利用者が自分でできるようになったら、滞在時間を短くする。社員になるために、どのような課題があるかを考えるが、場合によっては新しい職場を探さなければならない。正社員になるため初めから無理をせず、徐々に勤務日数を増やす方が長期的に見て結果が出る。以前より受け入れ職場を見つけることが難しくなってきたが、きちんと調査して、その人に合う職場を探し、サポートしていく。

- 認知障害のある人が職場に入ると、多くの場合は大事な仕事は任せられず、他の人がやりたくないような仕事から始めることになる。

健常者でも、新しい職場ではなかなか馴染めないが、障害者は時間がたっても馴染めない。上司が変わったり、組織改編があったりすると、首になりやすい。職場の同僚とうまくいかず、やめさせられる可能性も高い。

- ジョブコーチの大事な仕事は、その人がもっと社会的な行動ができるよう、もっと責任のある仕事を任せられるようにすることである。また、ジョブコーチは、利用者が仕事を覚えるだけでなく、人としても理解してもらえるように、同僚を教育することも大切である。
- 現在、このセンターの利用者は100人いるが、一般の職場でジョブコーチから支援を受けている。一人一人に個別対応するため、現在、14人のジョブコーチがいる。1人のジョブコーチが対応できるのは、15人から20人までである。
ジョブコーチの労働時間うち3分の1は、我々の業務を紹介し、受け入れる会社を探すことである。利用者の持っている技術を売り込み、会社の役に立つと説明する。技術を持っていない場合は、障害者を雇うことによる社会貢献により会社の評価が上がると説明する。MISAのよいところは、障害者の試用期間が長いことで、雇う側のリスクは高くない。健常者は雇ったらすぐにフルタイムで働くので、問題があった場合は大変だが、障害者を正規雇用すれば、給料の8割まで国が払うため、コストも安い。

(質疑応答)

- 日本の特別支援学校の高等部では、進路指導担当が実習先を開拓しており、ジョブコーチが実習先を開拓することはない。スウェーデンでは初めからジョブコーチが実習先を開拓する制度がつくられたのか。
- 就労移行支援の研究によると、1人のジョブコーチが同じ対象者についてたほうがよい結果を残せるとのことで、最初に面接し、その人を理解するために話を聞いて、一緒に考えて職場を探すという過程を、同じジョブコーチが担当する方がマッチングしやすい。
- 利用者が100人いるとのことだが、どういう年齢層が多いのか。
- 今は、一番若い人は18歳で、最年長の方は56歳だが、多くの人は25歳から30歳である。30歳未満のほうが、国から就労する職場を見つけるための経済的な支援を受けやすく、また、ハローワークに行かなくても、直接MISAに来ることができる。
- いろいろな職場があり仕事内容も違うが、大体どれぐらいの給料がもらえるのか。
- 障害者が健常者のように給料をもらうことはない。国が8割まで給料を負担する。
- スウェーデンではMISAのように、ジョブコーチが就労支援をする会社がいくつもあるのか。
- 一般のデイセンターではジョブコーチが1人いて、一般の会社で働こうとする1人、2人のために支援をしているが、片手間に就労移行支援をするため、MISAのように成功しない。MISAはストックホルム市内にオフィスが10カ所、ストックホルム市外には4カ所ある専門的な組織である。
- MISAの利用者はこれから働こうとする人だが、どうやって利益を上げているのか。
- 障害者1人ごとに一日数千円を市からもらっている。
- 市の社会政策の受託業者ということか。
- その通りで障害者1人につき、一般のデイセンターと同じ金額をもらっている。職員1人で障害者30名を見て、組み立て作業などをしたら、MISAのやり方より経費がかからない。
- 障害者が企業の正社員になったら、MISAの経営にとってマイナスではないか。
- 確かに利用者が正社員になるとMISAとの契約はなくなり、経営にとってはマイナスだが、この会社のオーナーは利益のためではなく使命感を持って起業している。

採用されて会社員になっても、MISAはキックバックやボーナスをもらわないが、市はMISAの活動の成果を見て今後も業務を依頼するかしらないかを判断する。

- 日本の特別支援学校の職場研修では統一した書式で計画書を作り、関係者が共有しているが、そういう仕組みはあるのか。
- 私たちは、個人情報の管理を重視しており、どんな障害があるといった個人情報を職場には出さない。必要があれば、職場の同僚に障害者についての教育をするが、あくまで一般的な症例にとどめる。ただし、利用者にはできるだけ仕事と関係がある情報は会社に伝えるように指導している。職場で馴染むためにそういう情報は必要である。
- サムハル社も障害者を雇用し、一般企業に勤められるよう取り組んでいるが、どのように考えているか。
- サムハル社は障害者を直接雇用し、社員として他社に派遣しているが、資金がないと、そんなことはできない。

そこで働く障害者は、掃除など幾つかの仕事以外は選択できず、社会参加というよりは障害者同士で働いている。私たちのやり方とは違うので、サムハル社がやっていることをそれほど理解していない。

障害者雇用という目的は同じだが、私たちは正社員になる過程で、障害者自身がどんな仕事に就きたいかを重視する一方、サムハル社は「あなたはここで働いてください」と職場を紹介している。彼らのやり方も正しいが、私たちと競合せず、サムハル社が対応している障害者と我々が対応している障害者は別である。



(その他)

バスでの移動中、通訳のイメール・オストベルグ氏から、スウェーデンの障害者雇用等について、次のような説明があった。(○：相手方 ●：調査参加者)

- デイアクティビティセンターの職員は、障害者と一緒に一般の会社に行き、障害者はセンターの職員から支援を受けながら働く。障害が重くなければ、雇用され、給料をもらう可能性もある。雇用に至らない場合も、障害者にとって良い経験になると考える。
- 94年に制定されたLSS法(一定の機能障害を有する人々の援助とサービスに関する法律)は、障害者にとって重要である。大きな入居施設が閉鎖し、障害者は小規模なグループホームに住んで、デイアクティビティセンターで仕事のようなことをしている。

障害者が働くことは、本人にとっても社会にとっても大切で、日本には法定雇用率があ

るが、スウェーデンにはない。差別禁止法はあるが、差別したかどうかを裁判で立証するのは難しい。障害者は、仕事に対していろいろと不満があると思う。

スウェーデンには一般の人に仕事を紹介するセンターが多いが、障害者には、障害者向けのセンターがあり、リハビリ施設を紹介したり、仕事を探す手伝いをしたりする。

医療器具などは、すべて国がお金を出すが、障害者が一般の人と同じスピードで働くことはできない。半分のスピードでしか働けない場合は、国がその人の給与の8割までを負担する。仕事に慣れてきたら、ハローワークと雇い主が話し合い、国の負担割合を減らす。

障害者向けセンターに通っている人は実習等も受けられる。実習では、3ヵ月から半年くらい一般の会社で働くが、その間、会社は給料を支払わずに済み、国が支払う場合もある。一般の会社で、その人がどのくらい働けるか分からないと考える場合は、この制度を使い、働けるようなら雇用する。全く働いたことのない人を雇うのは難しいが、実習で経験を積んだ人であれば、次の仕事を探すときにも有利である。

スウェーデンにも、日本と同じようにリストラがあり、さらに経営の効率化が進んで、一人ひとりの責任がどんどん大きくなってきたため、会社が障害者雇用に慎重になっている部分もあり、誰でもできる簡単な仕事は少なくなっている。

一方で、10年ほど前から、大企業は利益のためではなく社会貢献のために障害者を雇用しようとする概念が広がり、イケアやハンバーガーチェーンのマックスでは、障害者雇用を増やし、社会貢献しているとPRしている。

● ロボティクスは増えてきているのか。

○ 企業は中国に移転して生産活動を始めたが、開発、研究部門のあるスウェーデンで生産する工場が増えてきた。ロボティクスなどの進展により従業員が少なくなったこともあり、障害者の仕事も減った。その代わり、サービス関係や掃除などに従事するケースが増えている。ある意味では、障害者だけで働く工場よりも、社会参加できる。

○ スウェーデンでは、福祉施設が、どんどん増えており、競争が多ければ多いほど、選択する自由が増えて、サービスの質が高くなる。一般に高齢者施設を運営している会社は大企業が多く、職員が1万人以上いる場合もある。民間委託している市場は、3つほどの大きな会社が50%ほどのシェアを占めている。一般に、障害者施設、高齢者施設、医療施設を一緒に経営している大企業は多いが、高齢者施設と学校を一緒に経営している会社は、ほとんどない。

○ スウェーデンでは、子供一人につき市町村の予算があり、その資金が学校を運営する会社にあたる。学校分野の民間委託が自由に行われており、学校を運営している会社数は多いが、3、4年前に学校を運営していた会社が倒産し、通っていた生徒が大変な目に遭った。自由競争が過ぎると思う。

また、学校の中には、生まれた日に登録しないと入れない人気校もある。私の娘は中学1年生で4年前に登録したが、それでは遅すぎて第1希望の学校には入れなかった。小学校、中学校に入る際に成績は関係なく、登録した日で決まる。高校は成績で決まる。

今、学校間に差が出てきて、問題になっている。一生懸命な親たちは、早くから登録するが、教育に熱心ではない親はなかなか登録せず、差ができていく。スウェーデンでは、移民が人口の2割ぐらいを占めており、特にストックホルムのある地域では外国人の割合が9割ぐらいである。そういう地域の学校は通常より大きな費用をもらっている。親は宿題を見られないかもしれないし、スウェーデン語ができないかもしれない。学校の経営が成り立つためには、いろいろなサポートが必要になる。中学校1年生でスウェーデン語

が全くできないまま移民してきた子は中学校3年生で卒業する時にも、一般の生徒と同じような成績はとれない。

移民は、早く仕事に就きたくて苦勞しているが、郊外などの移民ばかりが住んでいる地域では様々な問題が起きる。成功した移民は、自分の子供を環境のよい地域の学校に入れたくて引っ越す。新しい移民は、問題のある地域でしか住めないため、悪循環が起こる。介護施設では、仕事が見つかりやすいので、職員の半分ほどが移民の高齢者施設もある。

- もう1つ大きな話題になっているのが、二酸化炭素の排出を削減しようという取り組みである。風力発電が増え、現在は使用する電力の13%を風力で発電している。1年半後には2割になる。スウェーデンは発電した電力の15%を輸出しているが、2030年までに、原子力発電所がすべて閉鎖される予定であり、それまでに風力発電などを普及させなければならぬ。現在は原子力発電が4割、水力発電が4割、15%ほどは風力発電で、残りは熱電併給などである。

- スtockホルム市内に2ヶ所の障害者が運営するレストランがある。仕事は、国民にとってとても重要で、障害者は健常者と同じようにできる範囲で働いている。

- 障害者は自主的に仕事をしているのか。

- 障害者は自分からここで働きたいとか、アクティビティセンターに通いたいと選択する。重度の人はレストランでは働けず、センターに通う必要がある。

- 時給100円ほどの仕事もあるが、障害者にとって大事な仕事である。何もしないことは、身体的、精神的に良くない。94年にLSS法という法律ができて、ノーマライゼーションの考え方が浸透し、障害者は健常者と同じようにしている。

以前は大型福祉施設に入居し、何もしなかった障害者もできるだけ仕事をしたかったと思う。障害者も高校を卒業すれば健常者と同じように働くと考えられている。だから25歳から30歳になれば、親から離れてグループホームで生活する。

- 障害者アクティビティセンターの作業が上手な人もいれば、そうでない人もいると思うが、製品が売れた場合に、製作者の取り分はあるのか。

- 取り分はなく、センターは市町村から利用者1人あたりの定額をもらって運営している。販売収入は材料を買うためのもので利益を出してはいけない。販売して利益を得るというよりは、一人ひとりが社会参加のために頑張っていることを他の誰かに評価をされたくて作業をしている。

- かつて、サムハル社が外食産業に進出した際に、障害者にこんなことができるのかと衝撃があったと聞いている。その後、障害者が情報技術を習得するなどして付加価値の高い分野で働いている例はあるのか。

- 例えばレジでいくらかもらっていくらか返す仕事を、障害者が自分で見て分かるように補助するシステムはある。

サムハルが対応できない障害者はたくさんおり、サムハルは外国での評価は高いが、スウェーデン国内ではそれほど高くはない。政治家がサムハルの目的や目標を決めており、以前に比べると、かなり効率的になって国からもらう補助金も少なくなっている。社員は自立して効率的に働くことが求められるので、重度障害者には対応できない。

- 日本でサムハルと似たような仕組みを見たことはあるか。

- 東京や和歌山県でレストランをやったり、給料をもらったりしているところを見た。多くの障害者を雇っている会社などよいところもある。

石川県議会スウェーデン・デンマーク行政調査報告書

訪問団団長 石川県議会議員 藤井 義弘

1 デンマークにおける持続可能な社会に向けた取り組みの調査

近年、持続可能な開発目標（SDGs）という言葉が聞くようになった。2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの、17のグローバル目標と169のターゲットからなる、国際社会共通の目標である。

本県を含めて日本では、3A「安全、安心、安定」という目的で社会づくりを進めてきており、持続可能性という点においても、世界で先進的な国になりうると考えていたが、2019年の世界ランキングでは、日本は15位で、デンマークは1位であった。

日本や石川県がこれまで取り組んできた安定した社会づくりと、近年の持続可能な社会づくりの相違点を調査する視点で、デンマークのコペンハーゲン市とロラン島を訪問した。

○コペンハーゲン市

スペインにバルセロナ市という、非常に魅力的な観光都市がある。そこでは、観光客が増えすぎ、住民の日常生活の障害となったため、住民が観光客排斥運動をした。

これに対し、コペンハーゲン市では、2017年に「観光の終焉（エンドオブツーリズム）」という、住民と観光客の軋轢を生じさせることなく観光客の増加を目指す、持続可能な観光戦略を策定し、世界から脚光を浴びた。持続可能な観光戦略の実態は何か、それに基づいて、どのような取り組みをしているのかという観点で、現地のランドオペレーターである、ツムラーレコペンハーゲン支店と、コペンハーゲン中央駅のすぐ近くに位置し年間に50万人もの観光客が訪れている、コペンハーゲンビジターセンターを訪問した。

前提として、コペンハーゲン市では、観光のハイシーズンである夏には、クルーズ船で1日に5万人、6万人もの観光客が訪問するとのことである。観光客は、一斉に有名な観光スポットを目指し、例えば人魚姫の像は観光客で混雑しすぎてしまうといった課題があるとのことである。

ツムラーレコペンハーゲン支店のガートマン支店長によれば、持続的な観光産業の発展を考えると、コペンハーゲン市以外の都市を含めて、人々が興味を持ちそうな場所を熟知し、分散させることが必要だとのことである。

また、コペンハーゲンビジターセンターでは、他都市への広域観光はもちろん、ガストロノミー（グルメ）、歴史、建築物（インフラを含む）、多様性、持続可能性の5つを観光のキーポイントとし、コペンハーゲン市内における観光客の分散を図っている。また、日光浴、公園でのピクニックなど、地元住民の日常生活を紹介し、観光客にも体験してもらうことで観光客を分散することにも取り組んでいる。

観光客が増えるとその都市の経済は活性化するが、特定の場所に集中しすぎると観光客の満足度は下がり、住民生活にも影響が出る。本県では北陸新幹線の開業により観光客が大幅に増加しているが、誘客数のみを追いつけていくといずれ限界がくる。やはり持続的な観

光産業の発展を考えると、観光客の分散が必要だと思う。

もちろん、石川県でも広域観光に取り組んでおり、観光客を分散するという点においては、コペンハーゲン市と同じだが、実は、コペンハーゲン市ではビッグデータの収集や分析により、その時々どこが混雑しているのか、過去と比較してどうかということ把握している。ビッグデータを分析することで、観光地の混雑状況、施設の滞在時間、新たな観光地の発掘など、様々な示唆を得られるため、本県においてもそういった技術を導入すべきだと感じた。

○ロラン島

ロラン島は、風力発電や太陽光といったグリーンエネルギーによる発電が盛んである。エネルギー自給率が800%を超えており、1人あたりのグリーンエネルギーの発電量が世界で一番多い地域である。

また、住民の高い環境意識を支える教育等について調査するため、現地の教育機関（森の幼稚園、フォルケフォイスコーレ（小中一貫校）、ヴィジュアル気候センター、風力発電施設、リサイクルセンターを訪問した。

(1) 教育機関

SDGsの中に、持続可能な教育という項目がある。日本ではあまり耳にしないが、持続可能な開発を実現するために発想し行動できる人材を育成するための教育である。幼児から初等、中等教育までの教育で何を重視しているのかを調査した。

①森の幼稚園

森の幼稚園では、カーン・ムラ園長とニールセン・北村朋子氏から次のような説明を受けた。

- ・森の幼稚園には、3歳から5歳までの園児が大体13人ずついる。保育士は7人である。
- ・森の幼稚園では子供たちが主体的に遊びから学ぶことを重視している。

森の中で遊んだり、時には他の子どもたちと喧嘩をしながら、自分ができることや自分のテンポを見つけて自己肯定感を育むとともに、一人一人が違う人間であり他の人を尊重することを学んでいる。

- ・子供たちが入ることができる建物は少なく、雨の日であっても外で、ナイフやのこぎりを使った工作や木登りをする。読み書き、そろばんのようなことはやらない。
- ・保育士は子供の成長のもととなる部分を育てる仕事だと理解されており、子供が自己肯定感を持てるよう、サポートをする。また、子供たちの活動に小さな怪我がつきものだが、大きな怪我にならないように注意する。

②フォルケフォイスコーレ（小中一貫校）

タリル校長とニールセン・北村朋子氏から次のような説明を受けた。

- ・森の幼稚園では読み書き、そろばんを教えない。そういう子供たちが突然小学校に上がるとギャップが大きいので、0年生という制度があり、徐々に学校に馴染んでいく。
- ・コンピューターが一年生から貸し出され、四年生になると課題の提出はすべてワード、パ

ワーポイント、エクセルとなる。文書が得意、データを集めることが得意、あるいは映像にまとめることが得意といったように、個性の違う子供たちがグループワークをして最上の結果を出すことが重視されている。

・一人一人が自分の能力を最大限に生かして活躍することが重要であり、競争は重視していない。職業体験を通じて、子どもがそれぞれ、興味のあることや得意なことを基に、進路を考えている。

・民主主義教育が重視され、先生と子供たちが対等に話し合っ物事を決めていく。デンマークの人口は少ないため、できるだけヒエラルキーを少なくして、多様な意見を吸い上げる必要がある。

SDGsでは、それぞれの立場で、できることから取り組んでいくことが求められるが、デンマークの教育機関では、まさに子供たちのできることを伸ばすことに注力していると思った。

一方で、コンピューターの活用、英語の習得、環境教育については、基礎的なものとして全ての子供に課していることから、身に着けるべき基礎的な能力と、伸ばすべき得意分野のバランスを上手くとっているとも感じた。

石川県は誇るべき教育水準だが、受験を通じて成功と失敗に分かれるような社会では、持続可能であるとは言えない。将来的に人口が減少していく中で、得意分野を持った子供たちが、それを生かした就職ができるような仕組みや、社会人になってからも得意分野等をさらに伸ばすような仕組みを真剣に考えていく必要がある。

また、ロラン島で重視していたデジタル化、環境教育、英語教育は、21世紀の世界であって、極めて重要な学問だと思う。学校で基礎的なことを学ばないと、だんだん複雑化していく社会についていけない子供が出てくるため、危機感を持って取り組むべき分野だと思う。

(2) ヴィジュアル気候センター

レオ・クリステン ロラン市議とニールセン・北村朋子氏から説明を受けた。レオ市議は、再生可能エネルギー産業の創出等により、ロラン市の復興に多大な貢献をした方であり、気候変動等について非常に含蓄のある話であった。

要約すると、気候変動は既に起こっており、日本においても干ばつや洪水といった、様々な温暖化の影響が見られるとのことである。

本県と大きく違うのは、NASAの気候データを映し出すための地球儀を所有しており、地球規模でどのような気候変動が起こっているかを把握していること。言い換えればビッグデータを上手に活用していることである。

日本においても、近年、気象庁が収集している様々なデータをビジネスに活用する動きはあるものの、政府や自治体レベルでは、活用が進んでいない。本県においても、まずは、気象庁のデータを使って現状把握や今後の気候変動を予測し、対策を進める必要があると思う。

気候変動の講義の後で、ロラン島における再生可能エネルギーの普及について説明を受けた。要約すると、オイルショック以降、ロラン島の産業は十数年にわたり活力を失っていたが、その後、市長が再生可能エネルギーを普及させて島を再生するというビジョンを掲げ、ロラン島出身の世界で活躍している人材の助力を得て、現在の発展に至る道筋をつけたとのことであった。

その際に、まず、大学に相談して、地域にどのような資源や知的財産があるのか、世界がどのような流れになっていて、これから何年後にどういったことが起きてくるかを調査して、それを基に長期計画を立てたとのことである。

例えば、今後、気候変動がどういった影響を及ぼすか、その時にどのような対策をしておくべきか、また、どのような教育が重要になってくるかは、持続可能な社会づくりを考えるうえで非常に重要であり、本県においても、高等教育機関と連携して検討する必要があると思う。

(3) 洋上風力発電施設、大型風力発電施設

見学した洋上風力発電パークについては、2003年に初めて建てられて、現在では162基が建っており、約4万軒の電力を賄っている。その土地に合った風車を、その土地に合った形状で建てて、メンテナンス技術者の質も高いため、稼働率が9割を超えているとのことであり、風車が大型化して値段は上がっているが、1基あたり8年ぐらいで確実に投資が回収できるとのことである。

同じ方向から風が吹くのであれば3枚羽の風車が向いているが、日本ではいろいろな方向から風が吹くのに3枚羽の風車を建てているため、稼働率が低いのではないかとのことであった。パーティカルタイプの風車のほうが、日本の風土に合うとのアドバイスであった。

見学した大型風力発電施設については、3メガワット級が3基建っており、一般家庭4千軒分の電力を賄っている。コペンハーゲン市に、エネルギーや上下水道を供給している公社が土地を30年契約で借りて風車を建てて、コペンハーゲン市のグリーン化のために電力を供給している。

印象に残ったのが、各農家が風力発電施設を農地に建てて、自分でメンテナンスをすることができる技術を身につけ、風力発電から農業収入と同じぐらいの利益を得ていることである。また、地元の人が風力発電施設を建設するために土地を貸す場合でも、風力や太陽光はその地域の資源であると考えて、風力発電施設を建てる時には、風車株を発行し、最低20%は地域の人に優先的に販売することで、必ずその土地の人に利益が生まれるようにもしている。

再生可能エネルギーは地方の産業である。都市部から安易に資本を入れずに、地方が持続的に発展していくため、地方に吹く風はその地域の資源であると考え、本県にも風車株にならって地元で収益が生まれる仕組みを整備すべきだと思う。

(4) リサイクルセンター

ロラン島では、オイルショック後に急激に景気が悪くなったが、復興の過程で人々が物を買い替えるようになったため、廃棄物をできるだけリサイクルすることに取り組んだ。リサイクルの仕組みは、すぐには普及できるものではないが、まず、子供たちに学校で教えて、それを家で伝えるようにすることで人々に浸透していったとのことである。最初は、25種類ぐらいに分別していたが、現在では40種類になっている。現在、ロラン島と隣のファルスター島で出ている廃棄物で、埋め立てされるごみの量は4.5%で、9%は廃棄物として焼却処理されて電気と熱になり、残りは全てリサイクルされている。

また、学校では、リサイクルと一緒に、アルミや銅など、世界でなくなりかかっている資源について学習し、どういうものに何が含まれているかといったこと勉強しており、人々のごみの捨て方にも変化が見られるとのことであった。

日本のリサイクル率は諸外国と比べて高いが、ロラン島で教えているように、何にどういった資源が含まれるか、その資源の埋蔵量はあとどのくらいか、という観点は非常に大切であり、大人も含めて循環経済を勉強すべきだと感じた。

2 スウェーデンにおけるノーマライゼーションの実現に向けた取り組みの調査

スウェーデンではノーマライゼーションの原理に基づき知的障害者の施設解体が1980年代後半に開始され、既に全ての大規模入所施設が解体されている。福祉大国といわれるスウェーデンで、高齢者デイケアセンター及び障害者アクティビティセンターを訪問し、ノーマライゼーションの実態を調べた。

(1) 在スウェーデン日本国大使館

在スウェーデン日本国大使館では、和田一等書記官及び鈴木一等書記官から、次のような説明を受けた。

- ・スウェーデンでは男女平等が非常に進んでいる。かつては保守的だと言われていたが、70年代、80年代になって意識的に取り組みをしたため、ここまで男女平等が進んできた。
- ・スウェーデンは政府の目標として、女性を活躍させていく方針を立てている。大臣、役員などの交代があると、まず、女性をどうやったらそのポストにつけることができるかを考えている。今も、意識的に男女平等の取り組みを進めている。
- ・北欧は環境問題や気候変動に積極的に取り組んでいる。政府の提言等々を確認すると、デジタル化もあるが、気候変動についても敏感になっている。再生可能エネルギーを原子力の代替とする協定が2016年ぐらいに結ばれて、それを順々に実行している。発電量は、大体原子力4割、水力4割、そのほかで2割だが、現在、原子力発電から段階的に再生可能エネルギーへの転換を進めている。

スウェーデンでは、男女平等に見られるように、進めようと思った施策を粘り強く進め、人々の意識は後からついてきているのだと感じた。また、環境施策について調べたところ、1990年から2013年にかけて、CO₂排出量を22%削減し、同時に、GDP成長率58%

達成したとのことであった。現在、再生可能エネルギーの普及を目指しているが、実行すると決めたら、国民が一丸となってやり遂げると思う。

デンマークで聞いた話だが、北欧では国民は1つの目的の下にまとまっている。目的の達成に向けて、いろいろなやり方を認めることを多様性と呼ぶとのことであった。国政レベルの話だが、今後の気候変動への適応など、国民すべてに関わる重要な問題については、きちんと国民的な合意形成をし、一丸となって一貫して取り組んでいく必要があると強く感じた。

(2) リーディングオーデイケアセンター（高齢者デイケアセンター）

オプティマス・ハンデルセリーケット（障害者ダイアクティビティセンター）

それぞれの施設を訪れて、活動内容を聞き、施設内を見学したが、次のような印象を持った。

- ・施設内には窓が多く、日が差して非常に明るく、すみずみまで清潔である。
- ・デイケアセンターは認知症対応の施設だったが、通所者は落ち着いて尊厳がある。
- ・障害者ダイアクティビティセンターは、障害の程度が軽いこともあったが、それぞれに得意な分野を持ち、自信を持って作業している。
- ・通所者が自分でアクティビティを選択している。
- ・通所者も職員も笑顔がとても明るく、職員は仕事に誇りを持っている。
- ・介護職員には移民が多いが、きちんと言葉を覚え、その国の仕事に従事していることに緊張感を持ちつつも喜びを感じているように見受けられた。

スウェーデンでは、福祉分野の民間委託が進んでおり、大規模な株式会社が福祉サービスを担っていることが多いとのことであったが、我々が訪問したリーディング市のデイケアサービスには、民間が参入していない。それについて職員が「市と民間が競争することは市にとってとても大切なことだと思う」と話していたが、スウェーデンの福祉事情が表れている言葉だと感じた。自分達の施設が高齢者に一番良いサービスをしているという自信と誇りがあり、そのうえで、万が一失業しても国にはセーフティネットが整備され、授業料が無料の大学で失業手当を受給しながら勉強し直すことができる。まさに、福祉大国といわれるゆえんである。

施設では認知症の高齢者、障害者、移民に接したが、それぞれ尊厳や幸福感があり、施設の運営方法の問題ではなく、きわめて人々の意識や社会システムそのものに根差したことだと思った。スウェーデンの特徴として、インテグレーション（統合）という言葉をよく聞くが、障害者、高齢者、移民も含めて社会的に受け入れられており、また、意識的に受け入れようとする努力を続けているように感じた。

(3) M I S A

M I S Aは主に自閉症の方の就労支援を目的として25年前に設立された株式会社である。障害者一人につきいくら、というお金がついており、ダイアクティビティセンターに通う方もいれば、就労支援施設に通い企業への就職を目指す方もいる。一般に、多数の障害者を少

ない指導員で見た方が経営効率はいいが、MISAでは、経営効率は悪くとも、一人一人の障害者の個性を尊重して、障害者が長く働いていけるように十分なサポートを続けている。

なお、オーナーは26、27年前に一般のデイセンターを見学した時に、そこに通っている障害者に「なぜセンターに通っているのか」と聞いたところ、「障害者だからセンターに通っている。別にセンターに興味があって、大工のような仕事をしたいから通っているのではない」と答えたことに衝撃を受けて、設立したとのことである。

認知上の障害がある方にとっては、職業訓練をする場所と働く場所が異なると、環境が変わってうまく働けなくなる。そこで、MISAでは、訓練をしてから働くのではなく、職場で働きながら訓練する、サポート・エンプロイメントの考え方にに基づき、就労支援をしている。

はじめは、障害者に無理がかからないように、例えば1日数時間、週2回というように少しずつ職場に慣れるようにし、指導員がつきっきりでサポートするが、だんだん勤務日数を増やし、指導員のサポートは減らしていくようにしている。やがて、雇い主が社員にする、しないを決めるそうだが、社員になった場合は、最大で8割まで国が給料を負担する。社員になれなかった場合は、健常者と一緒に実際の職場で訓練を積んだことがプラスになったと考えて、次の職場を探すとのことであった。

日本と違うと感じたのが、日本では法定雇用率により、職場にいわば障害者枠のようなものがあるが、スウェーデンでは、障害者が能力に応じて健常者と同じように働き、仕事に差が出る分については、国が補填するという考え方である。

また、本県でも農福連携に取り組んでいるが、そのように障害者の働く場所を確保するのではなく、あくまで障害者本人の希望に応じて就職することを支援しているということである。あまりの違いに現地の考え方がなかなか理解できなかったが、振り返ってみると、障害者が健常者と同じようにしているだけであり、まさにノーマライゼーションなのだと思う。

スウェーデンにも障害者差別禁止法があり、やはり障害者への差別はなくならないそうだが、「働くことは本人にとっても社会にとっても、とても大切である」との考え方で施策を推進し、作った制度を粘り強く実施することで人々の意識を変えていくという姿勢には見習うべきところが多いと感じた。

石川県議会スウェーデン・デンマーク行政調査報告

訪問団副団長 石川県議会議員 盛本芳久

■ 調査施設の概要と所感

はじめに

県議会の海外行政調査には、4年任期中にほぼ1回程度参加してきた。これまでは、イタリアの農業や観光、スローライフなどの取り組み、急速に成長しつつあるインドのIT事情や教育施策、東アジアの各国と石川県との経済・観光交流促進に向けた現地企業や政府機関関係者との意見交換などに参加し、有意義な研修を受けることができた。議会においても、これらの調査をもとに地域の再生や、産業、持続可能な地域づくりなどの県政課題について多角的に提案等を行ってきたつもりである。

今回のデンマーク、スウェーデン訪問については、2004年に社民党の調査団の一員として訪問し、個人の尊厳を大切にしながら、多様な人々の連帯によって高福祉を実現している政治や市民の姿に感銘を覚えたが、あれから16年が経過し、これらの国が現在どのように変化、進化しているのか、現地で学びたいと考えたのが参加の動機である。政府による「全世代型社会保障」がうたわれている今日、看板だけではない本来の教育・福祉施策実現において議会海外調査検討会提案の今回の海外調査はタイムリーなものであり、意義ある研修となった。

以下、その内容について報告する。

* デンマーク

コペンハーゲン

■ ツムラーレ コペンハーゲン支店

対応：ジョン・ブロック・ガートマン（支店長）、シギー・ルヴィセンと池田彩子（ジャパンスペシャリスト）

ツムラーレはJTBヨーロッパの一部として、デンマークと日本の間のインバウンド、アウトバウンド客のための業務を行っている。インバウンドの課題として観光客が有名な観光地（たとえば人魚の像など）に集中することによる混雑やコペンハーゲンのホテル不足など、特定地域でのオーバーツーリズムが発生している状況があり、これを緩和し他の地域や場所の知名度を上げて拡散・誘導することにチャレンジしているということであった。

日本への観光についても、人気は東京ー大阪、東京ー京都というようなゴールデンルートになっている。このルートに石川や金沢を組み込んでいくことも一つの戦略として考えていて、具体的には毎年設定している桜のツアーと紅葉のツアーに金沢を組み込んでいく予定とのことだった。また、レンタカーを利用しての能登観光を企画販売することも考えているとの説明があった。

まだ知名度が低い地域の宣伝などについてはSNSや口コミが重要である。JTBや阪急など日本の旅行社に地域の紹介をして体験をしてもらいこれを発信してもらい取り組みも行っているということであった。

このような状況は石川県とも共通するものがあり、県としても同様の取り組みを進めて

いるわけであるが、やはりまだ東京への集中、県としては金沢への集中という段階にあるのではないかと思う。今後、能登や加賀のゆったりくつろげる温泉や自然、農業体験などの宣伝を強化し、デンマークに存在する「ヒュッケ」という心地よくほっこりする感覚の価値観に訴えるような取り組みが必要ではないかと感じた。また、今回初めて聞いたことであるが、地球温暖化の観点において飛行機で長い距離を移動することによる環境負荷を減らそうという考え方で海外旅行が減少する傾向(たとえば7月のスウェーデンの外国旅行者7%減)が現れているという情報も得た。現在、ヨーロッパからのインバウンド客は増加をしているが、持続可能な開発目標SDGsも念頭に置きながらツーリズムと環境についても考えていく必要があると感じた。

■ コペンハーゲンビジターセンター

コペンハーゲンの観光組織としてPRを受け持つワンダフルコペンハーゲンともうひとつがここビジターセンターで、観光客の受付・案内の対応をする部署である。国際会議や大型船の客から個人観光客まで年間約50万人がここを訪れる。キーポイントとして5つ、①ガストロノミー(グルメ)、②歴史、③建築物、④多様性、⑤持続可能性の視点で観光客のニーズに応じて市の観光へと誘導しているということであった。センターは突き当たり中央に案内カウンター、脇にはペッパー(ロボット)を置き、来館者の相談などがしやすい雰囲気をつくっているようであった。また、館内のレイアウトは前述の5つのポイントに従ってコーナーを設け、パンフレットや映像、展示物が配置されていて、案内パンフレット(カードやリーフレット)等はQRコードによってYouTubeにリンクさせ映像の案内を見ることができたり、目的地をVR体験できるコーナーもあつたりと様々な工夫がされていた。

キーポイントにそった観光地として、持続可能性では、火力発電所とゴミ焼却場に緑の壁、スキー場が一体化した複合施設の紹介があつた。年間40万トンのゴミを燃やし、16万世帯に温水、6万世帯に電気を供給し、85mの世界一のクライミングウォール、年中使える600mのスキー場が一体化した施設で市民の憩いの場にもなっているという。道中、この発電所の近くを通つたが、楽しむための施設ではなく、持続可能なまちづくりの取り組みを見学、体験する施設として視察するということになる。また、コンセプトは変化してきていて、そこに住んでいるローカルの人のように過ごす、たとえば一緒に日光浴をすとか、地元の人が好きなお店に食べに行くとか、ローカル風に過ごす、楽しむという方向にも注目していきたいということであった。

案内は英語を中心に行われており、多言語での対応ということではなかった。ヨーロッパにおいてはこれで大きな不都合は無いようである。今後、スマートフォンやアプリケーションの進化が、言語が違うというコミュニケーション上の障害を低くしていくことは間違いないだろう。このような課題よりも、やはり、物から事、見るだけから体験・学び、多様な価値観に触れることなどがこれからの観光振興にとってポイントになるということを再確認させられた。

ロラン島 ロラン市

ロラン島の各施設は、ロラン島在住のニールセン・北村朋子さんの案内と通訳で調査は大

変興味深く充実したものになった。事前に北村さんの著書を読み、この島が目指している環境や経済、エネルギー、教育や福祉の持続可能な取り組みを現地で体験できることを楽しみにしていたが、期待に応える研修となった。

ロラン島は2つの自治体でできていて、ロラン市は島の西側2/3を占めている。人口はロラン市が42,000人、島全体では60,000人である。主な産業は農業で1農家あたりの耕作面積は100haでデンマーク全体の平均80haを超えている。風力発電を中心に再生可能エネルギー関連産業も重要な産業となっている。日本の三菱重工とデンマークの世界最大の風力発電施設会社のヴェスタスの合弁会社によるロラン島のブレード工場は3,000人の雇用がある。元々栄えていた造船業は80年代にロシアや韓国にシェアを奪われて衰退し、多くの造船所が閉鎖された。高い失業率が十数年続いた後、新市長のもとクリーンエネルギーに注目し、先進的な自治体となっている。

移動のバスからは甜菜(てんさい)の畑が広がり、農地に立つ大風車も見え、自然に恵まれた落ち着いた景観も都市部との違いを見せ、住みたくなるようなところであった。

■ 森の幼稚園

対応：カーン・ムラ園長

訪問の日はあいにくの雨模様で、こんな日に森の幼稚園はどんな活動をしているのだろうか、晴れた日にこそ日頃の活動が見られるのではと残念な思いを持っていたが、何と自分は常識にとらわれていた。雨の中で子どもたちは雨具をつけて外で楽しそうに泥遊びをしていた。我々は、この施設にある2つのテントのうちの1つに案内され説明を受けた。雨でやや薄暗いテントの中には薪が焚かれ、これを囲んで立って暖かい火にあたりながら話を聞いた。

この森の幼稚園は10年前に認可を受けた私立の幼稚園である。園児が40人、資格を持った保育士が7人、調理師1人と複数の実習生がいる。実習期間は3か月と長い。ロラン市にはもう1つ27年経つ森の幼稚園がある。ガイドの北村さんはここに自分の子を入れたいとロラン島に移住してきたが、年齢の関係で入れないことがわかり、同じ状況の親と共にもう1つのこの森の幼稚園をつくったのだそうだ。

デンマークの幼稚園、特に森の幼稚園で重視しているのは、遊びから学ぶということである。子どもは遊びに集中し、そこから様々なことを学んでいく。保育士は大きな事故がないようにこれを見守り、遊びからの学びをサポートするという考え方だ。子ども同士の喧嘩は見守る。人生の中では喧嘩もあるので自分たちでの解決をめざす。遊びの中で自分の限界を知り、自分の学ぶテンポを知り、自分は自分でいいのだ、自分の目標に対し、自分のやり方とテンポでアプローチすることを遊びの中から学んでいる。遊びの中で危険を自分で知っていく。小さな怪我はつきもので普通にあるが、27年間救急車を呼ぶような事故は一度も起こっていないそうだ。子どもが守るべきことは、丸太を超えてその先には行かない、雨の日には溝の中で遊ばない(増水して溺れないよう)、ホーッとというネイティブ・アメリカンのような声が聞こえたらすぐ集まる、この3つである。遊びの範囲は1ha程度で周囲には網が張られている。これは子どもが出て行かないためというよりは、動物が侵入しないためということのようだ。

子どもたちの活動場所は森の中と2つのテント、昼寝のための屋外のシェルター（扉はなく木製の棚のような場所）である。屋外では歩き回ったり、溝を跳び越えたり、丸太の橋を渡ったり、木や土や石などを使って思い思いに遊んでいる。テントの中では、木の実で何かをつくったり、ブロック遊びをしている子どももいた。テントに掛かっていた4枚のカードには、Mod（思いやり）、Omsorg（ケア）、Tlerance（寛容）、Respekt（敬意）と書かれていた。互いの多様性を認め、優しく、たくましく、自分で考えて判断する子どもたちが育っているようだ。読み書きは基本的には学校に入ってからである。

日本においても自然体験や遊びから学ぶ保育や幼児教育も注目され、行われていると聞くが、幼児期の行き過ぎた保護や、価値観のすりこみ、体育や知識の教え込みにやや偏っているとは言えないだろうか。

見守る保育士の働き方は、週37時間で賃金は初任でも50万円程度、税金は高く手取りは半分になるというが待遇は悪くない。また、様々な報告書類の作成など持ち帰りの仕事はほとんどないという。人間を育てる仕事は人間的でなければならない。日本の保育士の労働条件の改善は急務である。

人なつっこく近寄ってくる子どもたちとつかの間の交流をし、一緒に写真に収まり園を後にした。

■ フォルケ・ホイスコーレ（小中一貫公立学校）

対応：タリル先生（学習アドバイザー）

デンマークでは2005年に教育改革があり、「子どもの幸せなくして学びなし」という考え方のもと、学校での楽しさ、生活の楽しさ、子どもの幸せを最重要視して教育が進められている。同じ学級にいても一人ひとりの学習プログラムが異なっている。人によって違うことを学ぶことが普通に行われている。コンピュータは1年生から全員に渡され、4年生から課題の提出はワード、パワーポイント、エクセルで行われている。グループワークを重視していて、社会に出たときいろいろな人と組んで一人ひとりの力を総合してプロジェクトを達成する能力をつけようとしている。

訪れた学校は0年生から9年生までの380人の子どもが通っている一般的な公立学校である。1学級の定員は上限28人で、ほぼ20人程度の学級になっている。この学校でも4～5人のグループでの学習で全員が能力を発揮して協力することを重視している。インクルーシブ教育を進めていて、障害のある子どもが各学級に在籍している。一人ひとりの子どものニーズに合わせた教育を行うため支援の教員を専門職として配置している。現在、特別支援学校に通っていた子どもが普通学校に入ってくるように変わってきていて、その受け入れ体制の準備を行っているところだということだった。

学習アドバイザーを務めるタリル先生が述べた教育理念はデンマークの教育に共通している哲学であろう。残念ながら今の日本の教育に足りないものが多くあるように思った。何点かこれを紹介しておきたい。

優秀さを競う教育は17世紀までである。1844年フォルケフオイスコーレをつくり民主主義の発展を教育に託した。民主主義の中で国民一人ひとりが自分の能力を最大限に発揮して活躍することが大事で、競争はその概念から外れる。

国として最大の資源は国民である。国民の頭脳を活性化させてたくさんの人と事業に関わる環境をつくるのが国の持続可能性につながる。教育にはたくさんのお金をかけた。教育にお金をかけることが未来のデンマークをよりよくする。

イノベーションの国として新しいことに順応し、適応できる能力を大事にする。国が小さく、いろいろな国と対話をしていかねばならないので語学教育にも力を入れている。

世界の中で発言力とプレゼンスを保っていくには、ヒエラルキーを気にしては難しい。中で競っていても仕方がないからヒエラルキーを少なくして、たくさん意見を吸い上げて、国の方向をどうまとめていくかに力を使いたい。そのためにフランクな社会構造をつくっている。

何と示唆に富んだ主張だろう。あらためて訴えたい。教育への公財政支出が低い日本。競争によって能力が高まるとの幻想の中にいる日本。ヒエラルキーに縛られ自由な発想の集積と民主的な手続きが軽視される付度社会となった日本。教育行政の責任は重い。デンマークの教育に学べば日本の持続可能性も高まっていくと確信する。

■ ヴィジュアル気候センター

対応：レオ・クリステン ロラン市議会議員

レオ市議会議員は以前ユトランド半島の大手オイル会社の事業部長であった。造船業の衰退で厳しい状態にあったロラン島再生に立ち上がった市長（当時は島に7つの自治体があり、その中の1つの市の市長）が世界で活躍するロラン島出身者に助けを求め、呼び寄せた中の1人である。レオ市議の極めてわかりやすく説得力のある講義で地球温暖化の現状を学び、その後、ロラン島のエネルギー政策と地域再生の取り組みについて説明を受けた。氏は自ら65歳を超えた年金受給者（ヨーロッパでは通常仕事を持ちながら市議会議員を務め、議員報酬は低い）であると言いながら、専門的知識が豊富で理論と実践が伴った実力のある尊敬すべき議員だった。

この施設は、環境教育、特に地球温暖化の現状と課題を学ぶ場となっている。センターは球形のスクリーンに地図やデータ、図表などを投影する大型地球儀が設置された学習室と、そこを出て会議や集会ができるひろいフロアが設けられている。この地球儀に投影される映像はNASAからデータの供給を受けて作成されたプログラムで、このシステムは世界に151個が設置されている。日本には2か所あるそうだ。

この地球儀をもとにした充実した興味深い講義の詳細な内容は割愛するが、地球上の大気の循環、海流の状況と海水温、極地の氷の状況、平均気温の変化、干ばつの実態、台風・ハリケーン、地震・津波のデータ、生物の分布などをもとに地球温暖化が確実に進んでいることをヴィジュアルに示しながらの説明だった。ここに学習に訪れる子どもや市民が実感をもって温暖化の危機を確認できるであろう。

2015年に東京都の環境委員会がここを訪問したとき「東京はオリンピック開催決定時に亜熱帯の気候帯に入っていたが、2020年には熱帯に入る。対策はしているのか」とレオ氏は質問をしたそうだ。そのことを知らなかった東京都の訪問団は静まりかえったそうだ。さて、その後対策は十分行われたのかどうか、マラソンと競歩の会場をめぐる騒ぎは日本的な無責任体質を露呈したようにも感じる。

2011年3月11日の津波の状況、福島第一原発事故の放射性物質の拡散の状況も投影され、3度の爆発、風向きの変化と拡散した物質の種類と範囲、濃度などがCG動画で示された。原発事故の深刻さをここでも感じる事ができた。デンマークは10年にわたる国民的議論で原発を導入しなかった国である。前述のデンマークの教育と民主主義を思い起こすのだが、真実を公開し現実と向き合い、深い思考と徹底した議論を行ったならば、今の日本の原発再稼働の政策はないのではないかと思う。日本と石川県のエネルギー政策を考える上でも大きな材料を提供していただいた。

レオ市議との意見交換では、ロランの衰退と再生の経緯やエネルギー生産による地方の活性化について詳しく聞くことができた。

ロラン島には450基の風車が回っていて、100ha規模の太陽光発電パークがつくられ、世界でも人口1人あたりのグリーンエネルギーの生産量が一番多いエリアになっている。かつては重工業で栄えていたがオイルショックで造船業が衰退し、企業の集約化が進み小さな町の小さな企業がつぶれていくという経験をしている。一時失業率はデンマークで最悪となって、国から多くの補助金や支援金が出ていた。補助金に頼る自治体からは若い人が出ていき高齢者が残り活性化は困難となった。そこで、新市長と呼びかけに応じたレオ氏らによるロラン再生の取り組みが開始した。閉鎖造船所の買い取りと大学との連携による企業誘致、その成功で雇用が拡大し消費が進み、物の買い換えで廃棄物が出たためリサイクルセンターを整備した。消費の主導権は女性で家具やキッチンの買い換えが進んだ。リサイクルセンターを見れば生活がわかり、政治の影響がわかる。リサイクルを子どもに学ばせて、家族と一緒にリサイクルセンターに行くことを宿題にすれば家族にも伝わる。現在廃棄物の4.5%が埋め立て、9%を焼却し電気と熱を供給しており、残りはリサイクルでその率は高い。熱供給をするためにゴミを輸入するくらいリサイクルは進んでいる。かつて廃棄物処理はグレーな業者が取り扱う時期があったが、透明性を増すシステムにしてグレーな業者の介入を困難にしたという。

デンマークは2050年までに完全に化石燃料から脱却するという政策を出している。ロラン島は多くの電力を生産しているが、これを流すためのグリッドが必要になってくる。経費も掛かるので、エネルギーを生産する場所の近くに企業が集まってきている。現在、島の再エネ自給率は800%で、主要産業である農業生産に匹敵するほどの収入がある。デンマークでは農地に風車を建てることのできるの、自分で投資して風車を建てて売電したり、土地を風車所有者に長期契約で貸したりして土地代収入を得ることができる。この収入で農業の経営基盤を強化し、補助金に頼らない強い農業経営も可能になる。企業誘致をしても企業が撤退することもあるが、農家は土地から動くことがないため、農業は大きな経済基盤である。デンマークでは農業はかなりのハイテク産業としてとらえられており、気候変動やエネルギー分野といった幅広い知識がないとなれない職業である。日本では農業への考え方が遅れているように思う。農業と再生可能エネルギーの利用は地方から進み、首都機能の移転も進め地方の人口減少は減速してきている。大学との連携によって地域のポテンシャルを調査し、その土地の価値を有効に活用することを薦められた。

石川県は長い海岸線を持っているから海のポテンシャルを活かすことができる。これか

ら世界的に人口が増える中でプロテイン（たんぱく質）の供給が必要になるが、海と陸で生産できる能力がある。

など、様々な視点からの分析と提案もあった。日本での実現は困難な面もあるが、少なくとも食糧自給率を下げるような日本の農業政策、経済外交の姿はその逆を行っているのではないかと指摘せざるを得ない。

都市と地方の関係については、持続可能であるためには信頼と対等な関係が必要であるという。都市が必要とする食料やエネルギーは地方が供給している。都市は安いところからこれらを買っていたがそれでいいのかという考え方になってきている。経済の変化があっても物が手に入ることが都市の持続可能性の条件となるため、信頼できる関係自治体を持つことが大事になってくる。ロラン市とコペンハーゲン市は協定を結んでいる。食料、エネルギーの安定供給と都市住民の再教育や地方への投資など対等な関係が確立していけば互いの持続可能性が実現するというのである。日本においてはそのような関係にはまだなっていないと思うが、これから重要な視点となってくるであろう。三大都市圏と石川県の関係、金沢と能登・加賀の関係についてもこのような視点で、持続可能性について考えてみたい。大変新鮮で参考になる講義であった。

■ 洋上風力発電所

ロラン島からドイツ北部をのぞむ海岸線にある展望台から洋上風力発電所の大風車群を見た。近くまで行くことはできなかったが近くからならさぞ壮観だろう。3 MW級の風車162機が建ち4万件分の電力を賄うことができる。小型の原発1基分ぐらいだろう。92年に実証実験が成功し、2003年に建設された。浅瀬の海でコンクリートの皿の上に設置されている。漁業権の問題はない。魚礁のような役割をして魚は増えているようだ。日本の風は方向や強さも変化が激しいのでそれにあつたタイプの風車にする必要がある。日本は海に囲まれており、風力よりもエネルギー効率が高い潮流による発電が向いているとレオ氏はいう。潮汐を利用した発電については五島列島で実証実験が進められているようで、期待したい。

■ 大型風力発電施設

畑に建つ大風車を現地で見学しながら説明を聞いた。3 MW級が3基建っている。所有者はコペンハーゲン市の電気や上下水道サービスを担っている公社であり、コペンハーゲンにグリーンエネルギーを供給するため、農家が30年契約で土地を貸している。建てた業者は風車株の20%を優先的に地元住民に割り当てる法的義務を負っているため、地元住民にも収入が入る。メンテナンスは地元の人がやっていて、これも収入源である。メンテナンスの技術者を養成する機関もある。稼働率は90%と高く、3基で一般家庭4,000世帯分の電力を供給している。

ここは違い、畑にある多くの風車は、土地所有者の農家が自分で建てて電力会社に電気売って収入を得ている。前述したように農業収入と売電収入が得られることになる。

日本では農地の転用ができないことがネックになっている。できるようになれば、その土地にあつた規模とタイプの風車を設置すればいいだろう。

いずれにしても日本のエネルギー政策はまだ原子力に依存しようとしていて、本気で再生可能エネルギーを推進する状況になっていない。原発からの決別を政策決定して、省エネの推進と再エネの普及拡大によって化石燃料への依存を0に近づけていくことは世界の趨勢になっていくことは間違いない。技術開発も日本の得意分野として伸ばしていくべきだ。デンマークの姿を見てあらためて確信した。

■ リサイクルセンター

廃棄物が40種類に分別収集されている。最終的に埋め立てられる物はわずかに4.5%である。次から次と市民がゴミを運び込んで分別していた。建設関連の産業廃棄物のような物も持ち込まれているように見えたが、これらの廃棄物のリサイクル事情については確認することができなかった。日本においても地域で資源ゴミの分別収集やリサイクルセンターへの持ち込みなどが進んでいるが、リサイクル率はまだまだ低い。また、焼却処分についても発電や熱利用もする施設が増えているが、デンマークでは電気と熱によってエネルギー効率を上げるコージェネが進んでいるように見受けられた。以前ドイツのエネルギーについて調査も行ったが、地域へのお湯の循環による熱供給が各所の施設で行われていた。寒冷な地域なので必要性も高いと考えられるが、北陸の気候を考えれば、石川県でも更に力を入れるべき分野ではないだろうか。

* スウェーデン

ストックホルム

■ 在スウェーデン日本国大使館

対応：鈴木一等書記官、和田一等書記官

日本大使館ではスウェーデンの政治・経済情勢等について説明を受けた。

スウェーデンの人口は1,000万人で増加している。国の礎をなす国民としてポジティブに難民や移民の受け入れを行っている。一人当たりのGDPは日本よりも高く、生産性も高く、成長率も2.1%を確保している。小さな国であり自国だけではやっていけないことを自覚し、輸出に力を入れながら他国との良好な関係を維持している。国会は80年代から一院制、在留邦人は4,000人強で製造業を中心として128社の日本企業が進出している。

人口、面積、GDPなどから見て北欧の盟主という地位にある。95年にEUに加盟しているが通貨はユーロではなく、スウェーデンクローネで、ノーベル賞の創設など国際発信の上手な国である。中立的立場で各国の軍事費集計を行なっているストックホルム国際平和研究所もある。男女平等が進んでいるが、70年代からの様々な取り組みの継続の結果である。過去200年間、軍事非同盟を維持し戦争を起こしていない。

技術・産業面に秀で、輸出に努力してきた。世界的に有名なボルボ、イケア、H&M、テトラパック、エレクトロラックス、エリクソンなどのグローバル企業がある。

2018年の総選挙では中道左派の社民党が第一党となった。1930年代にスウェーデンモデルとなった高福祉・高負担の基礎を作った政党である。反移民・難民のポピュリズム的政党であるスウェーデン民主党が議席を伸ばした。経済成長は緩やかに続いていて、国内需要の伸びやユーロ圏経済の回復傾向の中で雇用も伸びている。キャッシュレスは進んでいる。

エネルギーは、原子力4割、水力4割、その他2割となっているが、2016年に原子力の代替として再生可能エネルギーを充てていく協定が結ばれ、将来の原発廃止に向けて段階的にこれを実行している。

日本との関係では外交関係樹立から150年であり、皇室、王室、政治レベルでの交流が行われている。

公民権教育は日本と同様、社会との関わりや税金の使われ方などを学校で勉強しているが、政治や公ということを身近に感じているから選挙の投票率は高いのではないかと。また、選挙中は誰もが町中で直接候補者の説明を聞くことができるなど透明性が高い。そして、税金の負担が大きいためその使い方に関心が高いのではないかと。

男女共同参画は相当進んでおり、政府が方針を明確に立ててこれを実行している。どの政策文書を見ても女性の登用は必ず書かれていて、女性管理職も意識的に増やしている。そのための産休・育休、保育、男性の育児参画など環境整備にも努めている。

合理的に物事を決める国であり、政策の間違いが認められれば民主的に速やかにこれを転換していく。産業政策なども大胆に変化させており、利害の変化が起こってもこれに企業が素早く対応する。一方で、たとえ失業しても転職しようと思えば新しいスキルを身につけることができるようなセーフティネットが整備されている。

地方分権が進んでいて、日本の市町単位で公共のサービス内容を自律的に決定し実行できる制度と財源が保障されている。したがって住民はこれを自分たちで決めるという意識が高い。福祉サービスは与えられるという感覚ではなく、自分たちが参加して自分たちの町のサービスを創り上げるという意識だと思う。

障害者福祉については、できないことを助けるというよりは、できることや好きなことを活かして活動や雇用とマッチングする考え方だ。このマッチングを成長に合わせて継続し、専門的にきめ細かく支援している。

このような説明を受け感じたことは、民主主義の手続きが徹底しているということである。政治は議員に任せたりお願いしたりするのではなく、自分たちで議論し、提案し、選択しているのだと思う。それは、子どもころからの教育があるからである。スウェーデンの小中学校の教科書を見ると、昔はこうだったが今はこのように変わってきた、おかしいと思うことはいろいろな運動で変えることができる、そのためにはデモでみんなに訴える方法もあるなどと書いてある。税負担は大きい、政治への信頼と自分たちが決めたという実感があるから納得できるわけである。

日本の公民教育、選挙、政策決定方法、地方の権利などを見たとき、この国との大きな違いを感じてしまう。主権者が国民にあるということ、国民自身が自覚し、政治権力はこれを尊重し発展させていく国にしていかなければ間違いなく世界に取り残されていく。我々地方議員もその責任を自覚し、民主的な社会実現に向けて努力しなければならないと実感した次第である。

ガイド イメール氏からのレクチャー

イメール氏は日本人の妻を持つ。自身は視覚障害があり、長野とソルトレイクパラリンピ

ックのノルディック銀メダリストである。高齢者・障害者福祉に精通しており、日本からの視察依頼に対して、具体的な視察先の選定、通訳やガイドをしている。大変優れたガイドで通訳者だった。以下のような事前のレクチャーを受けた。

スウェーデンには 21 の県、290 の市町村があり、県は医療を担当し、市町村は児童・高齢者・障害者福祉を所管している。市町村が自ら運営している福祉施設もあるが、民間の株式会社の参入も認められている。民間委託は 2～3 割だが、徐々に増えてきている。なお、利用者の数に応じて委託料が支払われる仕組みである。

介護保険制度はなく、必要なサービスを税金で提供している。サービス利用者は所得に応じて自己負担するが、医療費の自己負担限度額は月額 2 万円であり、介護サービスでも 2 万円は超えない。税率は消費税が 25% で、所得税は県が 12%、市町村が 18% で、所得に応じてさらに 20～25% の国税がかかる。

1978 年以降の建物はすべてバリアフリーで、バイオマスによるコジェネ（熱と電気の併給）が普及している。公共交通（電車、地下鉄、バス）は県が所管し、利用者負担と税金の半々で経営している。一月乗り放題乗車券は 1 万円ほどである。

スウェーデンでは基本的に子どもは親の介護はせず、夫婦間で介護する。高齢者アクティビティセンターの目的は、家で介護している人が休めるように、あるいは一日の流れをしっかりとるように、また、孤立しないようにすることであり、市町村の判定員がアクティビティセンターを紹介する。

介護職員の不足は今のところはないが、将来的には足りなくなると考えられている。

■ リーディングオーデイケアセンター（高齢者デイ・ケアセンター）

対応：アンナ・ピア・ロース施設長

この施設はリーディングオー市が市の予算によって運営している高齢者のためのデイ・ケアセンターである。施設スタッフは利用者の家を訪問し、その様子や希望を事前に聞き取り、そのニーズに応じて生活支援やアクティビティを実施している。高齢者の孤独・孤立を防止し、生き生きとした生活が送れるようサポートしている。市の予算のうち、高齢者福祉と障害者福祉で 34%、小中学校とフリースクール、高校で約 40% を使っている。

運営の方針は市議会に組織される高齢者福祉・障害者福祉委員会が決定し、これに沿って施設職員（市職員）が運営し働いている。施設長は、自分たちの市がスウェーデンで一番の小学校や中学校をつくり、そして高齢者になって死ぬまでこの町で安全に安心して生活できるようこの施設もあるのだと誇りを持って語っていた。ここに来る高齢者は一人ひとり目的と目標が異なっているから、自己決定権を大切にしながら個別的な対応を行っているのは当然だと考えている。

利用者は 100 人で、月曜日から金曜日まで開かれていて、利用する日数は一人ひとり違っている。4 つのユニットがあって、それぞれ 13 人の利用者を 3 人から 4 人の介護職員がサポートしている。介護職員は准看護師でもあり日本の介護職と少し違う。送り迎えは契約した送迎サービスの会社が行っていて運転手は基本的には変わらないという。

16 年前にデンマークを訪れ、高齢者施設も見学したが、ほぼ当時と同じような形態で介護サービスが展開されているように感じた。当時の日本はまだそのようなきめ細かいサー

ビスは進んではいなかったが、北欧のような先進国の高齢者福祉に倣い今の姿があると思う。今回感じたのは、利用者への事前のアセスメントが大変丁寧であるということだ。家族構成や現役時代の仕事や趣味を調べ面接も行き、判定員がアセスメントを行うということであった。もちろん日本においてもそのような丁寧な運営を行っている施設も多いと思うが、残念ながら、職員の虐待など問題になることもかなりある。専門性を持った公務員が安定的な雇用環境の中で誇りと責任を持って働けてこそ高齢者の安心と幸せが確保されるということだと思う。

私たちと高齢者との交流の場もつくっていただき和やかに話したり、一緒にお茶を飲んだり、折り紙をつくって見せたりと楽しいひとときを過ごすこともできた。認知症にあっても個人として尊重され大切にされていることがよくわかった。

■ オプティマス、ハンデルセリーケット（障害者アクティビティセンター）

対応：ターリア施設長、アレクサンダー教師、アルバス チームリーダー（オプティマス）
アウリー施設長（ハンデルセリーケット）

ウプラズ・ヴェスビー市は9か所のアクティビティセンターを運営しており、障害者の状況や好み、得意分野によって活動内容が異なっている。今回はそのうちの2か所、比較的軽度の人と重度の人が利用する施設を訪問した。

1. オプティマス

就労が困難な知的障害者が幸せな1日が送れることを目的としている施設である。ここは比較的軽度の知的障害者のアクティビティセンターである。利用者は一人暮らしの人も多く、ここに自分で通ってきている。手工芸のセンターと木工芸のセンターがあり、製品の製作を職員のサポートを受けながら行っている。私たちは作業の様子を見学し、ここで製作されたワインを入れるすてきな布製の袋と木製のバターナイフを贈られた。実用的で良いデザインのしっかりした製品が仕上がっていて販売もされている。利用者の表情は総じて明るい感じだ。

日本の障害者の作業所も様々な形があり、このセンターによく似た所もあるように思うが、違いがあるとすれば、この施設は専門的な技術を持ったスタッフが指導、手助けをして良質な製品を仕上げていることである。いずれにしても利用者が楽しく作業や創作ができて、幸せな時間を過ごせているのかが重要な点だろうと思う。

2. ハンデルセリーケット

こちらは重度の障害者のための施設である。ここでは、利用者の様々な感覚を刺激する体験ができる部屋や装置が準備されている。専門職員が、利用者の健康な部分を見つけ、そこを集中して刺激、活性化させるケアをしている。もちろん一人ひとりの希望を聞いて個別に対応している。

職員も利用者も、タイプの違う9つのセンターを希望によって選択し、移動ができるようにしている。自らの希望によって選択し、実習し、体験し、相談して、ふさわしい場所を決定している。ここでも、職員・利用者いずれも個人の意志が尊重されることを大事にしていた。

このような意識が、国民の中に当然のこととして根付いていることに感心させられた。

地域住民との交流が行われているのかを問うてみたが、当然のごとく町に出かけ、プールに入り、レストランで食事をするなど自然に社会参加をしているということだった。そして社会参加は施設の重要な目的の一つであるとも言われた。特別に設定された交流行事や場を想像しながら聞いた私の意識の低さを反省した。

■ 障害者が運営するレストラン

障害者が運営するレストランで昼食をとった。基本はセルフサービスのレストランで、障害者は調理やレジ打ちの仕事を健常者の店員と協力しながら行っていた。知的障害のある人がレジ打ちをしていたが、レジは文字や数字ではなく、タッチパネルのメニューの絵と実際の料理をみてボタンをタッチすると金額が表示されるようなレジ機で精算の仕事をちゃんとやっていた。ストックホルムにはこのようなレストランが2か所あるということだった。

仕事は障害者の希望に応じて与えられている。アクティビティーセンターでの活動を希望する人はそこで活動することになる。いずれにしても彼らは障害者年金によって生活は保障されているから、あくまでも自分が好きな方を選択することになる。もちろん障害が重度の場合は、仕事はできない場合もあるということだった。

■ M I S A（障害者雇用支援事業所）

対応：アンドレアス・ニネホン氏（ジョブコーチ経験を持つオフィス担当者）

M I S Aは1994年に設立された民間株式会社でジョブコーチの派遣を行っている。この会社には、主に自閉症を持った障害者（IQは健常者と同等）がやって来る。その人に適した仕事を見つけ、適した働き方ができるように支援し、雇用の場に参加できることを目的としている。

市町村から障害者を紹介され、一人につきいくらかといった委託料収入を得ているが、国が運営する障害者専用のハローワークからの紹介もあり、その場合は国から委託料を得て、事業を展開している。

スウェーデンでは90年代に大型施設が閉鎖されて障害者への支援策の転換が行われた。「患者から国民へ」という考え方の転換である。それまでは障害者自身より医者や臨床心理士ほうが、障害者が何をすれば良いかわかっていると考えられていたが、そうではなく障害者の希望を聞いて活動を決めようという転換である。この会社のオーナーが障害者自身から聞いたことがまさにこの考え方と同じだった。そしてこの活動をしようと思ったのだそうである。

会社名M I S AのMは方法の発展（Method）、Iは個別支援（Individual）、Sは社会参加（Social participation）、Aは仕事へ（Arbite）を表していて、その理念が込められている。

この会社は、働きたいという障害者への就労支援しかやらない。訓練してから仕事をするのではなく、職場で訓練しサポートを継続する、サポート・エンプロイメントを続けなければ、障害者の長期的な就労には結びつかないと強調された。

まず、支援のための基礎となる調査や面接を行って、本人の就労希望などについての情報

を得る。職場が決まったら、ジョブコーチは職場の同僚などに障害の特徴などを説明し、人々の意識を高める。その後、段階的に勤務日数を増やすとともにサポートを減らし、最終的には正社員を目指すこともある。

100人の障害者と契約を持っていて14人のジョブコーチが働いている。ジョブコーチの働く時間の1/3は、障害者を受け入れてくれる職場を探すために使っている。例えばプログラミングなど、障害者が職場に必要とされる技術を持っている場合や、障害者雇用により社会貢献をしようとする企業もあるという。

障害者雇用は企業や官公庁が義務としてやらなければならないという今の日本の考え方はやはり不十分である。特に発達障害や精神障害、知的障害のある人たちの希望と能力に基づいた個別の支援体制の構築と雇用を一体的に進めなければならない。これにはやはり周りの人たちの人権感覚とジョブコーチ充実などの公的予算措置が不可欠となる。

おわりに

私にとって、今回の北欧2カ国の調査と研修は社会民主主義の国の実際の姿を見ることができるとなった。税負担は大きい、個人の尊厳を基本に据えた充実した教育と福祉行政が展開されていることを確認できた。そして、その根本には政治への関心の高さによって当たり前政治の監視が行われ、民主的な議論と決定が行われ、そこに政治への参加と信頼が生まれ、将来的な安心とそれに見合う高負担への納得が得られているようだった。

対応していただいた方々はまず何よりも理念、哲学、理想を語り、それに基づいて実際の取り組みを説明してくれた。どの方々にも通底する、人を大切にする思想に大きな感銘を受けた。

わが日本においては、教育予算も福祉予算も貧しい状態といわざるを得ない。残念ながら、子ども、高齢者、障害者はまだ保護されるべき人々という意識であり、個人の希望や選択権が保障されているとは言いがたい。それどころか格差拡大の中であたかもお荷物のような扱いを受けていると言っては言い過ぎだろうか。また、地方の工夫ある取り組みを実行できるような地方分権と税源の移譲は進んでいない。

高齢者福祉においては介護保険制度が施行され、ヨーロッパの先進地域を参考にした近いかたちの高齢者福祉が進んできたように思う。石川県においても高齢化の進行に対応した施策が求められている。ここで学んだ福祉の基本の考え方をもって今後、議会等で提言を行っていきたい。

教育については、明治以来の日本型の教育が続けられてきている。競争的教育から決別した北欧の国に学び、石川県においても一人ひとりの子どもの自己実現のための学校教育のあり方と、人的・物的条件整備を求め続けていきたい。

石川県議会スウェーデン・デンマーク行政調査報告書

訪問団秘書長 石川県議会議員 室谷 弘幸

所 感

○ツムラーレコーポレーション

北欧、ロシア方面におけるランドオペレーターとして40年以上の実績がある会社であり、県観光への働きかけや環境問題が観光に及ぼす影響などについて意見交換を行った。

(要旨)

- ・ 日本周遊ツアーの中に金沢も入っており、金沢をPRする商品もあるが、現在はゴールデンルートが人気であり、石川観光は少ない。
- ・ 石川の知名度は低い。観光客は同じところばかり行く傾向があり、日本の観光は有名な所はものすごい人気である。これ以上増えると人をかきわけて進まなければならない。別のところを売り込む事、混雑を緩和しつつ観光客を増やしていくことが重要である。そのためには、訪れる可能性があるところを熟知し、何故そこをお勧めするのかをしっかりとPRすべきである。
- ・ 石川の場合も、金沢に観光が集中し、能登や加賀への広域観光が大きな課題であるが、県としても、SNSで情報発信するとともに、口コミがアウトバウンドには大変効果的であることから知られざる地域をいかに売り込むかに力を入れていかなければならない。
- ・ ヨーロッパでは温暖化問題の広がりから、環境を汚染する長期フライトなど遠くへ行くことを避ける意識を持った方々が現れてきている。

ツーリズムは変化してきており、ただ、観光客が増えたと喜ぶのではなく、環境に配慮した県内観光ルートの創出も必要になってきていると感じた。

○コペンハーゲンビジターセンター

コペンハーゲン市には、世界から多くの観光客が訪れているが、2017年に「観光の終焉」という観光客と住民の調和を目指した持続可能な観光戦略が策定された。

石川においても北陸新幹線金沢開業後に、金沢の一部で混雑やマナー違反などが問題となり、オーバーツーリズムに対する適切な対応が必要となった。

多くのお客様に来ていただきたいが、住民とのトラブルや混雑による観光客の満足度の低下があってはならない。このためには、広く県内全体への分散(広域)観光に力を入れていかなければならない。

対応してくれたアレブさんによれば今回訪問したビジターセンター1か所に年間50万人もの人がやってきて、ここを通して、ローカルな場所に観光する方も多いとのことであった。公的な機関ではあるが、民間とのパートナーシップを持ち、観光客に対して、広く情報発信し、コペンハーゲンのみならずデンマーク各地に観光客をいざなっている。また、デジタル媒体も活かしているが、スタッフの手づくりによる、個人的なおすすめスポットの紹介も人

気があるようだ。

石川においても、上記と似たことには取り組んでいるが、より観光客に馴染みやすいものにしていかなければならない。

○森の幼稚園

あいにく雨の中での調査だったが、雨にもかかわらず森の中で子ども達は、おもしろおもしろに楽しんでいた。石川県と同様デンマークでは、共働きが多いことから、需要は多い。

子ども達は広大な森のあちこちに散らばるが、ルールは3つだけである。

遊びを通して自ら学ぶことを重視している。保育士は、あくまで園児の活動をサポートすることに重点を置いていた。

また、デンマークでは日本のような非正規雇用はなく、すべて正規雇用であり、違いはフルタイムかパートタイムかだけである。ペーパーレス化が進んでいることもあり、残業はなく、日本のような保育士の過剰労働はないとのことだった。

○フォルケフォイスコーレ（小中一貫校）

0年生～9年生が通っている。グループ学習が非常に多く同じクラスでも、学習プログラムが異なり、違うことをやっていることが一般的である。

タリル先生によれば、グループ学習が多いのは世の中に出た時、いろいろな人と組んで仕事をするため学校では今もてる力のベストを引き出す練習をしているのだという。大方針として『子どもの幸せなくして学びなし』。まず、子どもが楽しんで学校に来ることを担保する。

県内でも、不登校やいじめがなかなかなくならないが、デンマークの大方針に沿った取り組みは大いに取り入れる価値があると感じた。

特に、「国の中で争ったり、足を引っ張り合ったりしても仕方がない。それよりも新しいことに順応していける能力を身につけさせ、未来をより良くすることにつなげていきたい」という考え方には同感である。県の教育もこのようにしていかなければならない。

○ヴィジュアル気候センター

レオ・クリステン ロラン市議から、オイルショックの後、島の主要産業である造船業が不振に陥って失業率が悪化し、破綻同然になった市が、再生可能エネルギー導入に向けた取り組みをきっかけに環境自治体として世界をリードするようになった経緯を聞いた。

当初は、国から補助金を受けて市の立て直しを図ったが、補助金頼みでは、新しいことが何も生まれず、若い人がどんどん流出し、高齢者だけが残り、まちの活性化はできなかった。

20年ぐらい経った1998年の選挙の際に、こんな暮らしはたくさんだと市長候補者が宣言して当選した。デンマークで、最も持続可能な都市を目指すとし、ロラン島出身の世界

で活躍している人達に『戻ってきて、まちを助けてほしい』と連絡をとり、多くの知見を求めた。

まず、風車の羽根を製造する会社を誘致し、1年目で既に3,000人分の雇用を確保したことで、これまで節約一辺倒だった市民が、キッチン周りや家具の買い換えなど、身の回りをきれいにすることにお金を使うようになった。

また、買い換えにより大量にゴミが発生したため、リサイクルセンターを作ったが、変化についてこられない大人達もいたため、学校教育の中で子ども達にまず教えて、それを親に伝えるようにすることで、親世代や祖父母世代にも浸透するようになったようだ。

その他、NASAのデータに基づいた気候変動などの説明を受けて、環境対策の必要性について意見交換した。

○海上風力発電施設、巨大風力発電施設

農地に風力発電施設を建てられるため、再生可能エネルギーは農家にとって大きな副収入となり、経営基盤の強化にもつながっている。

日本では法律の規制もあり、デンマーク方式は、今後の課題である。

○リサイクルセンター

県内でも、より身近にこのようなリサイクル率を高める施設を増やすことを、考慮していく必要があると思う。

○在スウェーデン日本国大使館

日本との関係や、スウェーデンにおける国民の政治意識の高さ、投票率の高さ、環境や福祉の取り組み、住民税で地方税収入を十分に確保していることによる地方分権の進展などについて説明を受けた。

○リーディングオーデイケアセンター

市の予算の35%は、高齢者福祉と障害者福祉に費やしている。競争があることはとても大切なので、福祉施設には市と民間のものがある。

利用者が施設で「楽しい1日が過ごせるように」することに、力を入れており、高齢者をただ預かる施設ではない。

高齢者ができるだけ在宅で長く過ごせること、また、施設の利用中は家族がゆっくり休めるようにすることに重きを置いている。利用者は何をしたいかを自分で決めており、個人を尊重している点は、県ももっと見習うべきだと思う。

この施設は労働環境が良いため、職員の離職率がとても低いようだ。県内では、介護の担い手不足が大変な課題である。県としても、介護関係の方々の労働環境向上により一層取り

組んでいかなければならない。

○ハンデルセリーケット（重度の障がい者向けのアクティビティセンター）

職員が、一人一人の障がい者のニーズを大切にしており、県としても取り入れていかなければならない。

また、障がい者ができないことではなく、まだ健康な分野に注目し、それぞれできることに取り組んでいる姿が印象的であり、参考にしていきたい。

○OMISA（障がい者アクティビティセンター）

民間の会社だが、市からの依頼により、アクティビティセンターとして市から予算をもらっている。障がい者の希望に応じた就職の支援をする趣旨で設立された。

考え方としては、訓練してから働くのではなく、職場で働きながら訓練する。また、障がいは治る病気ではないため、ジョブコーチが長期的にサポートしながら訓練を続け、就職を目指すことが大事であり、そうしないと就職しても長続きしないとのことである。

また、利用者を常に人として尊重しなければならない。子どものように扱っては駄目だとのことであった。

目標は、障がい者が一般の会社で給料をもらって働けることであり、そのための支援をしているということだったが、日本も、障がい者が楽しく働き、給料を得て、日々を送れるようにするため、見習うべき点が多く、少しでも取り入れていきたいと感じた。

石川県議会スウェーデン・デンマーク行政調査報告書

石川県議会議員 谷内 律夫

はじめに

この度、スウェーデン・デンマークの2カ国を訪問してまいりました。

世界的にも福祉先進国で有名な両国において福祉の施策や、幼児期から個人の主体性を育む教育、また、両国はSDGsにおいて世界のトップランナーであります。持続可能な社会に向けた再生可能エネルギーの普及状況などを調査してまいりました。

以下、調査先の概要について所感を含めて報告いたします。

1 ツムラーレ コペンハーゲン支店

この会社はJTBと資本関係にあり、旅行会社の依頼を受け、旅行先の手配を専門に行うラウンドオペレーターです。ここでは、ジョン・ブロック・ガートマン支店長や、ジャパン・スペシャリストというブランドで日本へのアウトバウンドを担当している日本人の池田予約責任者などにデンマークにおけるインバウンド、アウトバウンドの状況や観光戦略等について説明を受けるとともに、活発な意見交換を行いました。

コペンハーゲンには人魚姫の像という世界的に有名な観光スポットがあり、観光客が集中してしまうのですが、観光客に、他の地域や興味のひかれるような場所を薦め、分散を図ることが重要であるとの説明でした。いろいろな国や地域がありますが、観光においては共通の問題を抱えているのだと思いました。

また、観光客の増加に対して新しくできるホテルの数が少なく、供給が追いついていないことが問題だとの説明を受けました。

さらに、飛行機を使って長い距離を移動すると環境が汚染されてしまうため、観光が地球環境に悪影響を与えており、将来的に観光がどうなるかわからないとの説明を受けました。実際に、スウェーデンにおける今年と昨年の旅行者を比べると、7月には外国への旅行者が7%も減っており、これも環境を考えてのことであるとのことでした。環境に敏感な国だということが数字にも表れており、今後の動向に敏感にならなければならないと思いました。

「石川県も北陸新幹線の開通により、東京から金沢まで2時間30分で移動できるようになり、またホテルもどんどん増えている。実際に外国人観光客も増えているので、しっかりと取り組んでほしい」と要望しました。

それに対し、

- ・ 日本を周遊するツアーではお客様がジャパンレールパスを持ってゴールデンルートだけではなく、いろいろな県を周遊しており石川県もコースに入れている。
- ・ イースターの時期（3月、4月）にはツアーで金沢に行く人が多いが、何組かは少し足を伸ばして和倉温泉を案内した。
- ・ 2020年の桜のツアーについて、3本あるうちの1本は今回初めて金沢をツアーに組み込んだ。

- ・ デンマークでは編み物や伝統工芸に興味のある方が多いので、金沢に行って加賀友禅などを見たいというお客様もいる。
- ・ 比較的レンタカーに抵抗がない人が多いので、例えば能登半島などの公共の交通機関だけでは行きにくい場所も今後販売していければ良いと思っている。

といった、石川県へのアウトバウンドに対する意欲的な話も聞きました。石川県としても、受け入れに向けてしっかりとした取り組みが必要だと思いました。

2 コペンハーゲンビジターセンター

コペンハーゲン市の観光組織は、観光戦略を担当する「ワンダフルコペンハーゲン」と観光案内を担当する「コペンハーゲンビジターセンター」の2つですが、私たちはコペンハーゲン中央駅の近くにある、「コペンハーゲンビジターセンター」を訪問しました。

この施設では観光情報の提供や発信をしており、たとえば旅行マップだけを取りに来る人もいれば、最近では格安航空券を使って何も準備をせずに気軽に来る人もおり、年間で50万人もの観光客が訪れるとのことでした。このようなビジターセンターはここだけではなく、市内地図を見ると、例えば図書館や市庁舎の中など、街角のいたるところに、観光案内所を示すiのマークがありました。

何カ国かに対応できるといった条件をクリアしたところが、インフォメーションセンターとして認定されるそうです。街中のいたるところに設置されているため、同じ観光案内所にまた戻ってくるといった煩わしさがありません。さすがに成熟した観光国ですが、本県においても旅行者の立場に立って、旅行者が安心できるような親切な取り組みが必要だと思います。

3 森の幼稚園

デンマークでは森の幼稚園と施設型の幼稚園がありますが、私たちは森の幼稚園を訪問して、概要説明や施設案内をしてもらいました。

この森の幼稚園は10年前に、ボランティアの方が中心となって自治体に認可された私立幼稚園です。先生は7人で、現在、子どもは2歳10ヵ月から6歳までの40人おり、朝6時30分から夕方5時まで預かっているとのこと。子供たちは、森の中の小さな事務所のような施設と広いテントの中で、暖炉やろうそくの火に囲まれながら伸び伸びと遊び、遊びを通して学んでいくような集団生活をしています。

デンマークでは保育士に限らず労働組合が非常に強いため、労使協定で労働環境や給与が決まります。昔は保育士も余り給与が良くなかったものの、交渉を通じて地位が向上し、今では、初任給は約50万円（半分は税金で引かれる）とのことであり、また、フルタイムとパートタイムという違いはあるものの、すべて正規雇用だそうです。

ペーパーレス化が進み、紙で書類は作らないそうです。親子間の連絡もすべてインターネットを使っており、こうした合理的な仕組みは見習う必要があります。

4 フォルケフォイスコーレ（小中一貫校）

ロラン市はデジタル教育に力を入れており、380 人いる 1 年生から 9 年生までの全員に自分のコンピューターが用意されています。それ以外に市から年間 2 千万円の予算でいろいろなアクティビティをしたり、さまざまな教材などが購入したりできるそうです。

国では 10 年前からインクルーシブ教育に力を入れており、この 10 月からは、現在、特別学校に通っている子どもが入学してくるそうです。また、民主主義教育に非常に重きを置いており、生徒たちにもどのように学びたいかについて意見を聞き、先生と生徒が対等に話し合っ、すべての物事を決めるそうです。先生と生徒は対等でありながらも、先生は教育者として尊敬されており、信頼関係も厚いとのことでした。

学校ではほとんどテストはなく、高学年からテストをしますが、子どもの能力を順位付けするのではなく、どこまで理解しているか、これからどのような教育をすればいいかを研究するための材料として使い、試験の結果は公表しないそうです。

また、教育アドバイザーが各学校に配置されており、進路は教育アドバイザーと教師、親、本人が話し合いで決めて、見学にも行くなどきめ細かな対応をしています。

5 ヴィジュアル気候センター

レオ・クリステン ロラン市議から、世界の気候変動について示唆に富んだ説明を受けました。このセンターには世界で 151 個、日本では 2 個、主に大学や研究室に置かれている科学の地球儀があり、NASA から様々なデータを供給してもらうとともに、ほかに科学の地球儀を持っているところと交信し、お互いのデータをお互いの地球儀から操作することもできるそうです。地球の気候変動を調べることを最大の目的としており、世界の気候などの状況が分かる非常に優れたものです。

レオ市議から気候変動などについて講義を受けたのですが、次のような内容でした。

- ・ 2009 年に鳥インフルエンザが世界に蔓延し、世界の人口の 10%以上が罹患した。日本への感染ルートは飛行機だったと考えられる、また、人口密度が高いので非常に早く感染するとのことであり、日本独自の水際対策などが急務である。
- ・ 地球の熱帯や亜熱帯の気候帯の幅は過去 4 千年間変わっていなかったが、ここ 30 年ほどの間に一気に変わってきている。北半球で 600 キロから 700 キロ北上したことにより、台風の発生地点が北上して日本に近づくとともに、ルートについても関東地方以北を直撃することが多くなることが予想される。
- ・ グリーンランドの北東側のすごく広い範囲に、深さ 3.5 キロぐらいの氷の塊があり、暖かいメキシコ湾流を急激に冷やすことで、世界の海流を作り出すポンプの役割をしている。過去 32 年間で、その機能が 30%ほど低下していることが分かったが、もしこの海流の流れが止まったらどういことが起きるのか誰にもわからない。
- ・ 気候変動が起こる前は、石川県の日本海側をなぞるように風が吹いていたが、現在は風向きが変わり、石川県の方に向かって垂直に風が吹いてくることが多くなった。風力発電に向いた場所になってきているといえる。
- ・ 日本も干ばつの影響を受け始め、石川県の根元あたりでもその兆候があるので、しっ

かりと監視していく必要がある。同じ緯度で干ばつに遭っているエリアが多いため、この度合や雨の割合を計測するためのデータを調べることも今後の対策として非常に重要となっている。

- ・ デンマークは干ばつと無縁の国だったが、2年前に初めて干ばつの被害に遭い、ロラン島一帯でも、あまり農産物の収穫ができない事態となった。そこで、冬の間降った雨をためておく貯水池を作り、夏に農業用水として使い始めた。
- ・ 貯水池も作るだけではコストがかかるだけなので、利用して利益を生むシステムを考えなければならない。同様に、堤防や防潮堤も作るだけでなく、その内側に藻類を培養できる施設を作り、管理費用を賄えるようにしている。
- ・ ロラン島はグリーンシフトを推進し、現在では世界の中でも人口1人当たりのグリーンエネルギーの生産量が一番多い地域になっている。

6 洋上風力発電施設

ロラン島の沖合に設置された洋上風力発電施設を展望台から眺めたのですが、とても風が強い地域でした。洋上風力発電パークとあって、2003年に初めて建てられたのですが、現在では162基が建っているとのこと。地上と海上を合わせて、ロラン島では450基ほどの風車が回っていると聞きましたので、約1/3以上の風車が一箇所に集まっていることになり、海上に風車が立ち並ぶ風景は圧巻でした。一般家庭約4万件分の電力を賄うことができるそうです。そこでは、ニールセン・北村朋子氏から次のような説明を受けました。

- ・ ロラン島は、1992年に、洋上風力発電の実証実験を世界で最初に行い、それが成功したため、全世界で洋上風力発電が普及するようになった。
- ・ 風車の耐用年数は当初は20年から25年と言われていたが、技術も進み30年以上のものも出てきている。また、風車が大型化し価格も上昇しているが、8年ぐらいで確実に投資を回収することができる。その土地に合った風車を、その土地に合った形状で建てており、メンテナンス技術者の質も高いので、稼働率が9割を超えている。
- ・ 日本では3枚羽の風車が合わない風土に3枚羽の風車を建てているため、稼働率が低い。日本はいろいろな角度で風が吹いているため、パーチカルタイプの風車が合うと思う。
- ・ また、日本は海に囲まれており、潮流発電のほうが風力発電よりも適している。1㎥あたりの水力と風力では水力のほうが800倍ぐらい強いので、非常に効率が高い。
- ・ 風力発電だけでなく、気候変動に伴い日照時間も増えており、太陽光発電も盛んである。デンマーク最大の100ヘクタール規模の太陽光発電パークが造成されている。

また、デンマークの産業デザイナーは「世の中の求める物を作るな。世の中に必要な物を作れ」ということを大事にしているそうです。求める物を作るとトレンドに流されて無駄なものが増えますが、本来必要なものが何かという考えに立てば捨てられることもなく、流行として消費されることもないとの説明をいただきましたが、とても含蓄のあるお話だと思いました。

7 大型風力発電施設

コペンハーゲン市が目指す脱炭素社会に向けてグリーンエネルギーを供給するため、広大な菜の花畑に隣接して、3メガワット級の風車が3基建っていました。1基150メートルあるのですが、石川県庁の行政庁舎の高さが約100メートルですので、その巨大さが分かると思います。この3基で、一般家庭4千軒分に相当する量を発電しているそうです。

30年契約で地元の農家が土地を貸しているのですが、風車株の20%は地元の人に優先的に割り当てなければならず、地元の人にも売電収入があるそうです。

デンマークでは農地に風車を建てるのが当たり前のように行われ、再生可能エネルギーの発電が地元農家の重要な収入となっているのですが、日本では農地転用が簡単にできません。デンマークでは、農業大学で、農業と再生可能エネルギーや気候変動の関連性についても併せて学ぶそうですが、日本はまだまだ遅れており、時代に即した取り組みが急務になっていると思いました。

8 リサイクルセンター

ロラン島では埋め立てごみは全体の4.5%しかなく、9%は廃棄物として焼却処理されて電気と熱になり、残りは全部リサイクルされているそうです。

また、デンマークの廃棄物処理施設は近隣に熱供給をする義務を負っているため、9%では燃やすごみの量が足りず、イギリスやドイツからごみを輸入しているとも聞きました。

このようにリサイクルが進んだロラン島で、リサイクルセンターを視察しました。島内に14か所あり、おおよそ10キロ圏内に1つだそうです。住民の方がゴミを出しに来ているのですが、台車に積んだゴミを車にけん引して運んでおり、各自が分別して捨てていました。最初は25種類ぐらいに分別していたそうですが、だんだん増えて今では40種類の分別になっています。

リサイクルを急速に普及できたのは、まず学校で子どもたちに教えて、その子どもが親や祖父母をリサイクルセンターに連れて行って教えるというやり方をとったからだそうです。

住民の方々は循環経済をどう作るかという意識が大変高く、やはり教育は大切だと感じました。

9 在スウェーデン日本国大使館

鈴木顕一等書記官と和田雄次郎一等書記官から、スウェーデンの政治・経済情勢などについて、次のような説明をいただきました。

- ・ 人口は約1千万人である。移民や難民を積極的に受け入れているため、人口が増えている。受け入れに対しては、国の礎を作るものと、ポジティブに考えている。
- ・ 一人当たりの生産性が日本よりも高く、経済成長率は2.1%である。
- ・ 国は立憲君主制で議会は二院制から一院制に変わった。
- ・ 在留邦人は約4千人であり、製造業を中心として128社の日系企業が進出している。
- ・ EUに対しても北欧外交の中ではリーダー的な存在であり、ノーベル賞の創設など国

際的な発信力が非常に上手な国である。

- ・ ここ6、7年で急速にキャッシュレス化が進み、現金が余り使われなくなった。
- ・ 現在、日本でも進んでおり、数年でこのようになると考えられる。
- ・ 2016年のエネルギー政策に関する政党間枠組合意により、2040年までに原子力発電を再生可能エネルギーに代替していく方針を決めて取り組んでいる。
- ・ この国は保守的な国だといわれていたが、長年の取り組みで男女平等が進み、育休や産休という制度面だけではなく、運用の意識も高い。男性が平日にベビーカーを押して子どもの面倒を見る、あるいは若い働き盛りの男性でも普通に休みが取れるなど、男性と女性がともに子どもと過ごす時間を確保し、休みたい時に休める環境である。
- ・ 国民性として夏には6週間ぐらいの休みをとる。その期間は物事が進まないが、それでも経済が回っている。

スウェーデンでは、家庭を大事にする意識が浸透しており、日本もそういった方向で働き方改革をしなければならないと思いました。

10 リーディングオーデイケアセンター

ストックホルム市内からほど近い小さな島にリーディングオー市があり、市がデイケアセンターを運営しています。この施設には100人が登録されており、4つあるユニットでは3人から4人の職員が13人を介護しています。スウェーデンの介護職員は准看護師で、医療も勉強しているそうです。

近年、認知症の人も増加しており、3つのユニットを認知症向けにしているそうです。

このセンターでは認知症対応の認定を受けており、すべての職員が定期的に認知症に対する特別な教育を受けなければならないとのことでした。

利用者に対して職員が十分に足りているため、職員は良い労働環境に満足しており、離職率はとても低いそうです。日本では離職率が高い職種であり、見直しが必要だと思いました。

11 オプティマス、ハンデルセリーケット

スウェーデンのウプラズ・ヴェスビー市が運営しているオプティマスという軽度の障がい者施設とハンデルセリーケットという重度の障がい者施設を訪問したのですが、市は全部で9つのアクティビティセンターを運営しているそうです。利用者を各施設に機械的に振り分けるのではなく、一人一人の希望も尊重して選定するそうです。また、一つのセンターに通い続けるということではなく、希望に応じて週に1日は別のセンターに通うなど、9つのセンターで柔軟に連携しているそうです。

また、町に出かけてプールに入ったり、レストランで食事したりするなど自然に社会参加ができるようにしていました。

職員も1つのセンターにずっと勤務するというのではなく、希望に応じて他のセンターに異動し、実習のようなことからやってもらうなどの柔軟な対応をしているそうです。

12 MISA

障がい者の就労支援をしているMISAという会社を訪問して、13年間働いているアンドレアス・ニネホン氏から説明を受けました。

25年前にオーナーが、アクティビティセンターに通っている障がい者に「なぜセンターに通っているのか」と質問すると「障がい者だからセンターに通っている。別にそのセンターに興味があって、大工的な仕事がしたいからそこに通っているのではない」と言われたことがきっかけとなり、障害者が希望に応じて働けるように就労支援をするための会社を設立したそうです。

MISAは次のような理念の頭文字だそうです。

- ・ M (Method) : 本当に効果があり、結果が出る方法しかやらない。
- ・ I (Individual) : 利用者にとどのような障がいがあるかによって対応するのではなく、一人一人の利用者が個性を持った人間であり、その個性により対応が変わる。
- ・ S (Social participation) : 歴史的に障がい者のセンターは町の外にあり、ちょっと隠れたところに障がい者が集まっていたが、そのようにはしない。
- ・ A (Arbite) : ここに通っている利用者は、一般の会社で働きたい人たちであり、その就労支援をする。

スウェーデンでは、仕事をするのを、社会にとってもその人にとってもすごく大切なことだと考えています。なお、就職することが難しいような重度の症状であれば、その人にとって「一日が楽しく、意味のある一日にする」ことを目的として支援するそうです。

この会社で働いているジョブコーチはMISAという理念と、利用者一人一人の社会参加や仕事のことを常に考えているそうです。MISAでは、利用者自身がいろいろ判断し、決定できるようにサポートし、障がい者に子どものように対応してはいけない、もっと人として尊重する必要があると考えているとの説明を受けました。

おわりに

私ども訪問団の受け入れを快く受けていただいた各訪問先の皆様、また、デンマークで通訳をしていただいたニールセン・北村朋子氏、スウェーデンで通訳をしていただいたイメール・オストベルグ氏には通訳にとどまらず、海外調査のテーマに沿ってその国の考え方や制度全般について素晴らしい講義をしていただき、大変実りのある調査となりました。視察先では当初の予想以上に多くの学ぶべきものがありました。

この視察で得たものを、福祉問題、子育て支援、環境問題、観光など、県政の多岐にわたりしっかりと反映すべく、取り組んでいく所存です。

すべての関係者の皆様に感謝を申し上げ海外行政調査の報告とさせていただきます。

1 ツムラーレコーポレーション コペンハーゲン支店

(対応：ジョン支店長、シギー・ルヴィセン予約責任者、池田綾子予約責任者)

ツムラーレコーポレーションはJTBと資本関係にあり、いわばJTBヨーロッパ支店である。日本から誘客するインバウンドと、デンマークやヨーロッパから日本へのアウトバウンド業務を行っている。

ツムラーレコーポレーションでは、観光客が人魚姫やチボリ公園などに集中してしまうことを問題視しており、次のようなお話をいただいた。

- ① 支店長は今年の7月に浅草を訪れたが、25年前に行ったときと比べると、観光客が増えすぎたとの印象で、これ以上、観光客を増やさないということではなく、一カ所に集中させないようにしなければならない。
- ② 観光客に他の場所を薦めることが重要だが、なぜ薦めることができるのかを、きちんと把握する必要がある。

例えば、アウトバウンドでは、オーバーツーリズムを防ぐため、日本を紹介する時は、ゴールデンルート以外の九州や石川県を売りこむことが大切であると考えている。

インバウンドでは、アジアのお客様はコペンハーゲンがデンマークだと考えているが、アンデルセンの故郷であるフェーン島や、レゴランドのあるユトランド半島を売り込む。

- ③ 観光客の増加に対して、ホテルの供給が世界的に少なく、特に京都では少ない。

（ それに対し、私が本年9月に予算委員会で取り上げたように、金沢は十分にホテルが供給されていることを説明した。）

- ④ 飛行機などを使って長時間移動すると二酸化炭素が大量に発生するため、コペンハーゲン市では、環境悪化を理由にして観光客を減らそうという意見がある。実際にスウェーデンの7月のアウトバウンドは、昨年と比べて7%減少しており、環境意識によるものではないか。

訪問により、オーバーツーリズムは、世界共通の問題だと認識した。今後、観光業者と地域が協力しながら、オーバーツーリズムが発生しないような対策をとっていく必要があると感じた。

2 コペンハーゲンビジターセンター訪問（対応：アレブ・ビューラル マネージャー）

コペンハーゲンビジターセンターでは、個人旅行者はもちろん、クルーズ船でコペンハーゲンを訪れた観光客や大きな会議などの際にも観光案内をしている。最近では、格安航空会社が増えたため、旅行プランを立てずにコペンハーゲンを訪問する人が多く訪れている。

コペンハーゲンのホテルは、年間1,000万室から2,000万室の予約が入り、特に夏季に集

中する。

施設内には、観光テーマに沿ってパンフレットが設置してあり、また、タッチパネルでの案内や、Google をかけるとヴァーチャルリアリティで市内のツアーが楽しめる装置も備えられていた。また、日本製のロボットのペッパー君も設置され大活躍していた。

私たちが訪問した時は、車いすを使用した男性観光客らしき人が熱心にスタッフとやり取りするなど、3台あるカウンターはフル回転していた。施設には年間50万人の来客があるそうだが、どのようにこの施設をPRしているのか確認したところ、ワンダフルコペンハーゲンというコペンハーゲンの観光組織のホームページにこの施設が掲載されており、リンクが貼ってあるとの回答であった。

石川県では、観光案内センターを金沢市の尾山神社付近に設置する予定であり、議会でも議論されている。今回の訪問でこうした施設の役割を十分に認識したが、県内のあらゆる地域にこのような施設が設置されることを期待する。

また、訪問者を観光客ではなく一時的な居住者と考えるようにしているとも聞いたが、それは観光客と地域住民が英語でやりとりできるために地域に溶け込んでいけるのであり、日本では難しいことだと感じた。

3 森の幼稚園（対応：カーン・ムラ園長、ニールセン・北村朋子氏）

森の幼稚園では雨が降る中、カーン・ムラ園長が出迎えてくれた。『遊びから学ぶ』という理念のもと、保育士7名、調理師1名、また数名の研修生で、園児40人を預かっているとのことであった。

ここでは、園児が遊びを通して、自分に何ができるのか。今はできないが、時間をかければできる、というような自己肯定感を育むことを大切にしている。また、社会に出て周りの人におられるのではなく、自分のペースで取り組めるようにすることが目標である。のこぎりやかなづちで工作をしたり、木登りなどもするが、小さな怪我をすることはあっても、大きな事故にはならないように、保育士がサポートしている。保育士は子供の能力や可能性を引き出すことが役割であるとの認識である。

また、子供が覚えやすいようにルールは3つだけにしている。

- ① 車が来ると危ないので、玄関先の丸太台から外へは出ないこと。
- ② 溝に水がたまっているとおぼれる可能性があるので、雨の日は溝では遊ばないこと。
- ③ 先生がネイティブ・アメリカンのような声で集合をかけた場合は、森のどこで遊んでもすぐに集まること。

指導する保育士は週37時間を超えないようなシフトで勤務している。デンマークでは労働時間の長短はあるが、正規雇用、非正規雇用という区別はない。また、保育士は女性のほうが多いが、男性保育士がある程度いたほうがより多様な考え方を学べて望ましいとのことであった。

森の幼稚園はキャンプ場のように、基本的に電気ではなく火を囲んで生活しているが、驚

いたことにペーパーレス化が進み、インターネットを使って保護者と連絡をとっているとのことであり、本県議会でもペーパーレス化を進めていかなければいけないと感じた。

この森の幼稚園のような教育方針を立てて経営している民間の保育園は県内にもあり、冬でも半そで半ズボン（特に寒い日は除く）で過ごし、自由な中にも団体行動があり、保護者にも人気がある。

公立の保育園や幼稚園でも先生が園児を保護するというよりは、園児の自主性や可能性を伸ばすという発想をもう少し大切にしていきたいと思う。

4 フォルケフォイスコーレ（対応：タリル校長、ニールセン・北村朋子氏）

ロラン島にある、児童生徒数 380 名の小中一貫校である。

デンマークの学校では生徒と先生が対等の立場であり、友達のように接するが、生徒は先生がプロの教育を受けていることを尊重している。日本のような、年長者、年少者間のヒエラルキーとは大きく異なっている。先生と生徒の間には固い信頼関係があり、親に言えないようなことでも先生には相談するとのことである。

『子供の幸せなくして、学びなし』という国の方針によって、子供は一日 45 分は体を動かさなければならず、体育以外の授業でも外で体を動かす。例えば、数学と体育を組み合わせたり、英語や国語と体育を組み合わせたりしている。

また、児童生徒がそれぞれの個性を生かして協力し合えるように、グループ学習を重視しているため、1人が頑張っても駄目で、個々人の能力をグループの中で発揮することで評価されるとのことである。

コンピューターは1年生から貸し出されて、4年生になると課題の提出は全てワード、パワーポイント、エクセルを使うことになる。デンマークでは失読症の子供たちが多いため、子供たちに貸し出すパソコンには、全てスペルチェックの機能がついている。

デンマークは小国ながらも、世界の中である程度の発言力とプレゼンスを保っていくため国の中で競っていても意味がないと考えており、世界と話し合っていく能力を最大限に引き出すため、ヒエラルキーをなくし、より多くの意見を吸い上げて、国の方向性を決めたいと考えている。そのため人材が一番の財産であると考えて、教育にお金をかけ、多言語化にも取り組んでいる。

現在、日本で英語教育を重視しているのは良いことであり、引き続き多言語化に向けた努力をしていかなければならない。

5 ヴィジュアル気候センター

（対応：レオ・クリステン ロラン市議、ニールセン・北村朋子氏）

国際舞台で活躍しているレオ・クリステン ロラン市議から、科学の地球儀を使って気候変動の説明を受けた。この地球儀はNASAが17の衛星、世界中の3400の船舶、2万8500機の飛行機から毎日収集しているデータを受信することができて、同じものがヨーロッパ

には9つ、日本には2つ、全世界には151個あり、主に大学や研究所に置かれているとのことであった。世界の人口密度、病気の罹患状況、気候変動などのデータを地球儀上に表して説明をいただいた。

この施設には10月8日に訪れたが、「日本への上陸が予想されている台風19号は、2013年にフィリピンのレイテ島に上陸して大きな被害を引き起こしたハイエンという大型台風と同じぐらい大きなものであり、想像以上に大きな被害が出る」と警告してくれた。実際に日本では12日から13日にかけて関東地方を中心に大きな被害をもたらした。また、レオ市議は、今後、日本では、今までにないような集中豪雨や大型台風による被害が頻繁に起こると予想しており、日本も地球儀をもっと有効に使っていかねばいけないと痛感した。

また、マイクロプラスチックによる海の汚染も深刻な問題であるとの話もあった。実際私たちの住む石川県の海岸にも海流に乗って海外のごみが大量に漂着してくる。こうした問題について、住民の方々も危機感を抱いているのでしっかりと取り組まなければならない。

さらに、2011年の東日本大震災により発生した津波や原子力発電所のメルトダウンについて、地球儀に当時の津波の発生状況や放射能の飛散状況なども表示してもらった。1976年のスリーマイル島や1986年のチェルノブイリで発生した原子力発電所の事故の際には情報が隠されてしまったが、現在では情報を公開することになっており、また、科学の地球儀を利用すれば発生元のほか、風向きや気象情報でその後の被害状況を把握できるという大変先進的なシステムになっている。

最後に、科学の地球儀でスウェーデンの大学生が作成した世界のフェイスブックの利用状況を表示してもらった。そのほか1600以上のデータを、この地球儀に表示することができるとのことである。

私たちの日常生活の多くの情報が収集され、ビッグデータとして管理・分析される時代になったことを改めて認識した。

6 洋上風力発電施設（対応：ニールセン・北村朋子氏）

現在、デンマークのロラン島とドイツのプットガルデンを結ぶ世界最長（17.6km）の道鉄併用海底トンネルの建設工事が進められている。8年から10年で完成するが、ドイツよりもデンマークにメリットがあるため建設費はデンマークの負担となったとのことである。その代わりデンマークでは高速道路も含めて有料道路は2ヶ所しかないが、完成後は通行料を徴収し、すべてデンマークの収入にするとのことである。現在は、フェリーで45分かかっているが、トンネル完成後は10分程度に短縮される。

そのトンネル工事の進捗状況を市民が確認できるように、海岸に展望台が設置されており、その展望台から海上風力発電施設を視察した。風力発電施設は、海上の風の強い場所に設置されていたが、海上では20年、陸上では30年の耐久性があり、約8年で投資が回収できるとのことであった。

北陸の海沿いでも、冬には同じぐらいの風が吹くので風力発電施設を設置することができると思う。現在、あわら市北部で風力発電事業に取り組んできた電源開発が、同市沖合で

洋上風力発電事業に取り組む計画を明らかにしており、総出力は最大 35 万 k w となる見通しである。今後の進展を見守りたい。

7 巨大風力発電施設（対応：ニールセン・北村朋子氏）

150m級の巨大な風車があり、3基で4,000軒分の電力をまかなうことができるとのことである。日本での建設には既得権の問題や国の方針などクリアしていかなければならない問題が多い。

8 リサイクルセンター（対応：ニールセン・北村朋子氏）

住民がペットボトルをはじめ、家電、植木、タイヤなどを40品目に分別して大きな箱に入れていた。我々の言う廃棄物処理センターである。

日本でも日常生活でゴミを分別しているが、40品目という細かな分類での仕分け作業はさすがにできていない。日本でも仕分け作業を徹底していかなければならない。

9 在スウェーデン日本国大使館（対応：鈴木顕一等書記官、和田雄次郎一等書記官）

スウェーデンは人口約1,000万人の小国であり、自分たちだけでは成り立たないとの考えにより、移民の受け入れ、外国との交流や貿易に力を入れている。

5、6年前から、スウィッシュという携帯電話番号間でお金のやりとりができる仕組みが始まった。現在では人口1,000万人のうち700万人が登録しており、子供や高齢者を除くと、ほぼ全員が利用しているような状況である。キャッシュレス決済が普及しすぎた部分もあり、現金の引き出しを断る銀行が出てくるなど、弊害も生じている。そこで、一定規模以上の銀行に現金引き出しサービスを必ずどの支店でもやらなければならないと義務づけをする法案が出るなど、揺り戻しの動きが出ている。

福祉への捉え方が日本とは違い、高福祉のためには25%という消費税率をはじめとする高い税金を払っても仕方がないとの考え方をしている。

王室や政治家と国民の距離が近く、国会議員が自転車で登庁したり、首相が市民に交じって病院で順番待ちをする姿も見受けられるとのことである。

2016年のエネルギー政策に関する政党間枠組合意により、2040年までに原子力発電を再生可能エネルギーに代替していく方針を決めて取り組んでいる。

経済的には、中国の存在感が増大しており、例えばボルボも中国のジーリーという自動車会社を買収しており、中国のマネーが多く入ってきている。ただ、新しい技術をなんでも中国に依存することには警戒感がある。

軍事的には、ロシアに対して警戒感がある。

日本の吉野彰さんがノーベル化学賞を受賞されたが、大使館としても受賞を心から喜び、最大限の手助けをしていくつもりであるとのことであった。

10 リーディングオーデイケアセンター

スウェーデンのリーディングオー市（人口4万7千人）の介護施設である。

4つのデイセンターからなり、100名の登録者を受け入れている。1セクターの定員は13名であり、4つのセクターで最大52名が通っている。1セクターにつき、3名から4名の介護職員がおり、介護職員は准看護師の資格を持っている。

4つのセクターのうち3つは認知症の症状を持つ方を対象としている。1つは社会的なサポートが必要なだけの方もいれば、脳梗塞になった方など、いろいろな疾患がある方を対象としている。

『よい一日、楽しい一日になるように』をモットーに介護をしている。

毎日同じ運転手が迎えに行き、午前9時半からは朝食会（バイキング方式）を行い、朝食後は、座り体操の時間や散歩の時間をとり、利用者の歩んできた人生により職員の決めたプログラム（ペタング・卓球・ビリヤードなど）の中から、本人が自分で活動を決めるようにしている。

12時半からは2種類のメインディッシュから1つを選んで1時間かけて昼食をとり、13時半からはイベントの鑑賞や甘いお菓子とコーヒーでティータイムを過ごし、14時半に送迎車で自宅へ帰る日程である。

スウェーデンのデイケアセンターは旦那さんや奥さんが介護を休む、あるいは高齢者が規則正しい生活を過ごしたり、社会から孤立しないようにすることを目的としており、健康的な生活を過ごすことで、在宅のまま人生を長く過ごせるようにすることを目標としていることがよく理解できた。日本にもこうした施設はあるが、高齢者がよりよく過ごせるよう、仕組みを考えていかなければいけないことを痛感した。

11 オプティマス（軽度の障害者向けのアクティビティセンター）

（対応：ターリヤ施設長ほか）

程度の軽い障害者が毎日自宅から通っている。障害者は自分の興味や得意分野に応じて、織物や木工品に分かれて、時間を区切って作業している。

織物部門では靴下を編んだり、瓶の袋に絵を描いたり、ハロウィンやクリスマス向けの品物などをつくっている。また、まな板、バターナイフ、鳥の巣箱などのほかデザイナーから依頼を受けて、デザインの際に使用する木工品を作っている。

利益を追求せず、無理なく、指導員のアドバイスを十分に受けながら作業をしており、目的意識を持った生活につながっていると感じた。

12 ハンデルセリーケット（重度の障害者向けのアクティビティセンター）

（対応：アウリー施設長）

より重度の障害者向けの施設である。26名の利用者と14名の職員がおり、重度の障害者のまだ健康な部分を見極め、その感覚を活性化するため、光や音で感覚を刺激する部屋、ボールブランケット、バブルバスなど、いろいろな工夫をしていた。

13 MISA（対応：アンドレアス・ニネホン氏）

MISAは障害者の就労支援の業務を行うアクティビティセンターであり、障害者1人の受け入れにつき決まった金額を市からもらっている。

スウェーデンでは、1990年代に「患者から国民」へという考え方で大型施設を閉鎖するなど、障害者施策を大きく変更した。当時は、医者や臨床心理士などの専門家のほうが、障害者がどういう活動をすれば一番よいのか、障害者本人よりも分かっていると考えられていたが、MISAの創業者は、障害者自身に何をしたいかを聞いて、障害者自身の決定に合わせて活動するという理念で起業した。主に自閉症の方で、一般企業への就労希望者がこの施設の対象者であり、絵を描いたり日曜大工をしたい障害者はアクティビティセンターに通う。

この施設の利用者は、主に自閉症の方であり、コミュニケーション上の障害があるが、IQは一般の方と同じである。知識が不足している分野もあれば、ある分野ではすごく専門的な知識を持っている。

認知機能に障害がある方は、環境が変わるとうまく働くことができなくなるため、訓練してから職場へ行くのではなく、はじめから職場で訓練するというサポート・エンプロイメントの考え方に基づいてサポートすることが大切だと考えている。

MISAのジョブコーチは、まず障害者と面談をして希望や適性を確認したうえで、どこの企業がよいかを障害者と一緒に考えるが、決めるのはあくまで障害者自身である。はじめは、1日数時間、週2回というように少しずつ職場に慣れていき、その間、指導員がつきっきりでサポートするが、徐々に勤務日数を増やし、指導員のサポートは減らしていく。

働くことは本人にとっても社会にとっても大切なことであり、障害者が希望と能力に応じて健常者と同じように働けるように支援することは、非常に重要な事だと思う。

14、まとめ

今回のデンマーク・スウェーデン2カ国の訪問で、25%もの消費税をはじめとする高負担を国民が受け入れる一方で、自分たちの福祉や教育にどのように使われるかについて非常に関心が高いということが理解できた。

また、デンマークで説明を受けた科学の地球儀は、世界の気象・地震・環境・データ解析など、いろいろなデータを活用できる非常に多機能なものであり感銘を受けた。日本には2台設置されているとのことであり、今年の台風15号や19号が上陸する際にもっと有効に活用できなかったのかと思う。データを把握・分析することにより、朝起きたら世界が変わっているといわれるぐらい大きな被害が出るのが事前に分かっているながら、対応が遅れたことが残念である。

レオ市議によると、気候変動により、日本では今まで起こらなかったような集中豪雨や台風が発生し、被害が多発するとのことである。過去のデータを活用、分析することで災害を事前に予知し、防災に取り組んでいただくことを切に願う。

1 概要と目的

今や「世界でもっとも幸福な国」と注目を浴びるデンマークは、税金は高いが社会的にも平等で階層がほとんどなく「アメリカよりもアメリカンドリームを実現しやすい国」と称され創造的で変革に富む企業競争力の高い国と言われる。また、スウェーデンは、「ノーマライゼーション」の考え方を世界に広めるなど、世界で有数の福祉国家として知られている。

そこで、持続可能な「福祉社会」「環境社会」「エネルギー政策」「教育」等について調査研究をするため、両国を訪問した。

2 現地調査

① ツムラーレコーポレーション コペンハーゲン支店（コペンハーゲン市）

コペンハーゲン中央駅やチボリ公園のそばに位置するツムラーレコーポレーションは、JTBと資本関係にあり、館内廊下にはホテルツアードeskにも置いてある見慣れた日本語によるインフォメーション立て看板もあった。

日本からの観光客にデンマークを紹介するインバウンド業務と、デンマークをはじめヨーロッパの方に日本を紹介するアウトバウンドの両方の業務を行っており、日本の紹介には『ジャパン・スペシャリスト』と呼ばれる日本人も配属されていた。

支店長からはインバウンド・アウトバウンド両面から説明を聞いたが、インバウンドに関しては、今、コペンハーゲンではオーバーツーリズムの問題を抱えている。デンマークといえば、誰もがコペンハーゲンにあるアンデルセン童話の「人魚姫の像」を思い浮かべ、1か所に押し寄せて大渋滞が発生する。地域住民は住環境への悪影響から観光客への反感や不満を持つが、観光客側も混雑により満足度が下がる。持続可能な観光のために、デンマークでは人魚姫の像だけではなくアンデルセンの出身地フン島やレゴランドのあるユトランド半島などをPRし、観光客の分散を図っている。観光戦略では、物理的・経済的・社会文化的環境を破壊しないように、人が訪れる可能性のあるところを熟知し、広がりを持たせ、いかに売っていくかが重要であり、本県も、「石川といえば金沢」というイメージを改めていく必要がある。

整った社会福祉や環境負荷の少ないエネルギー政策などにより、世界一幸福な国と言われるデンマークには“ヒュッケ”という言葉がある（敢えて翻訳すると“ほっこりする”）。ヨーロッパや外国に向けて、特別な名所を訪れるわけでもなく、地元住民と交流して同じような“ヒュッケ”体験ができるプロモーションも行っているそうだ。日本に比べ長期休暇が取れるヨーロッパへ、能登の里山里海や加賀の温泉などほっこり体験ツアーをPRしてみてもどうだろうか。

実際に、日本への桜や紅葉をテーマにしたアウトバウンドツアーのうち、2020年の3本ある桜ツアープランの1本に、初めて金沢を組み込んだとのことである。加えて、デンマ

ークでは伝統工芸への興味も高く加賀友禅を見たいという方がいらっしやっただ。この他イースター休暇を利用して日本旅行を希望されるお客様の中で、和倉温泉に予約した人がいたと伺った。

② コペンハーゲンビジターセンター（コペンハーゲン市）

コペンハーゲン市には観光組織が2つある。1つは、観光戦略を担う「ワンダフルコペンハーゲン」であり、もう1つは観光客に対応する「ビジターセンター」である。先に訪ねたツムラーレのすぐ近くにあつて、緑のiマークの看板が掲げられており、分かり易い目印になっていた。

中に入ると、コペンハーゲン観光のスペシャリストと、子どもたちから人気の観光案内ロボットのペッパー君が常駐し、滞在中の観光プランの相談や提案にも対応している。

壁一面には、無料のオフィシャルマップやパンフレットが並べられているが、美術館、城、レストラン、買物等、情報別に並んでいるので探しやすい。また、オフィシャルのインフォメーションセンターのため、情報も最新で幅広く、サービスは全て無料対応だ。

361日間あけており（年に4日だけ休館する）、年間約50万人が訪れるそう。奥には、休憩スペースもあり、無料Wi-Fiは壁に書いてあるIDとパスワードで自由に使うことができる等、多数の外国人観光客を受け入れる観光案内所としての設備や工夫が感じられた。

例えば、「私のお勧めレストラン」のようなスタッフが個人的に薦めるレストランをスタッフの顔や絵と共に描いたポスターは、ローカル情報を求める観光客には好評だそう。スタッフ毎に何枚もあった。また、警察と連携し「スリにご注意」キャンペーンポスターやポップカードを至るところに表記し、犯罪防止にも努めており万が一スリに遭った場合でも警察への届出も手助けし、病気に対する病院の情報提供等にも対応している。

また、ビジターセンターはここだけではなく、図書館の中や、市庁舎等、何カ国語か話せる人がいる等の条件をクリアした所は、インフォメーションセンターとして認定され、緑のiマークの看板が街中に広がっているのは利用者にとって大変便利である。

（考察）

今後、観光産業の更なる成長が予測されるコペンハーゲン都市圏では、欧州の他都市のように街を訪れる観光客が住環境を破壊する原因になるのではなく、課題を一緒に解決する仲間になってほしいと考えている。コペンハーゲン市の公式DMO（Destination Management Organization）である「ワンダフルコペンハーゲン」が、観光客と住民の軋轢を防ぐため「観光の終焉（エンドオブツーリズム）」という持続可能性を重視した観光戦略を発表し、観光客が地元住民のような体験をし、共に交流するための取組を推進している。本県においても、北陸新幹線の開業により急増した観光客が金沢に集中するなど課題は多い。今後、北陸新幹線敦賀開業を控えた本県にとって、観光客の過度の集中を防ぎ、分散を図っていくことは観光政策における重要な観点であり、参考にしたい。

③森の幼稚園（ロラン市）

森の幼稚園とは、子どもたちが森の中で自然との関わりを通して様々なことを体感し、感性を磨いていく目的で、1950年あたりから始まった幼稚園であり、デンマークのロラン島が発祥の地とは知っていた。

ロラン島は風力発電などの環境政策でも日本で話題となった島で、コペンハーゲンから約2時間の場所にある人口約4万5千人の小さな島である。森の幼稚園は、小学校に入る前の子どもたちが森の中で自由に遊び、クリエイティビティを育むための幼稚園で、デンマークの一人のお母さんが森の中で保育をしたのが始まりとされている。

実際に訪ねてみると、本当に文字通り「森」で、子どもたちは1日の大半を森の中で過ごし、子どもが入れるのはテントとトイレと東屋である。東屋は中で焚き火ができるように吹き抜けになっており、訪ねた日も雨が降るやや肌寒い中、焚火が焚かれていた。春～秋のそれほど寒くない時期の雨や悪天候の際に、集会や給食を食べる時に使うそうだが、木のテーブルにはランタンが置かれ、当然、電気は一切なく焚き火を囲むように園長とコーディネーターのニールセン・北村朋子さんから説明を受けた。火は人間の本能を揺さぶる大切なものと再認識させられた。この他、シェルターがあり、3歳児が寝袋に入りお昼寝をする時に使うそうだ。子どもたちのお昼に温かいものを料理する建物もあるが子どもたちは入れない。

子どもが遠くに行きすぎないようにフェンスで区切られているようだが、とにかく広い。森の幼稚園の特徴は、読み書きのようなカリキュラムはなく、子どもたちの自主性を尊重し、子どもたちは自分でやることを考えながら遊びを通して学んでいく。一方、保育士は子どもたちが遊びに集中できるような環境を作ることが仕事だと考えている。例えば子ども同士がけんかをして大人は見守るだけである。そして子ども同士で解決する方法を学んでいく。ただし、どうしても解決の糸口が見つからない場合には経験者である保育士や大人が解決へのヒントを与える役割だという。社会生活をしていくうえで他の人との対立もあるが、ここで学んだことが大人になってからもずっと役立つという。

自然と危険は隣りあわせだとよく言われるが、この森の幼稚園では救急車を呼ぶような事故は一度もないそうだ。木に登りゆらゆらした枝にぶら下がったら、折れるかどうかの判断や、丸太の上を渡るにはどのようにバランスをとればよいか等を体験から学ぶ。また、ナイフやのこぎりを使う際、多少の怪我をしながらも子どもたちは覚えていく。自然の中で様々な体験学習を通して課題解決能力が身につく、子どもたちの自主自立の感覚が磨かれる。自分で考えて、自分で責任を取っていくという教育は、人として生きる力を身に着ける幼児期にこそ大切だと思う。

特別なルールや規制はないとはいえ3点の決まりがある（子どもは3つぐらいまでしか覚えられないそうだ）。1つは、入口においてある丸太から先は車が通るので子どもは出てはいけない。2つ目は、雨が降っているときに溝では水遊びをしない（水たまりで遊んでも良いが、溝は急に水位が上がりおぼれる可能性がある）。3つ目は、ネイティブ・アメリカンみたいな叫び声が聞こえたら直ぐに戻ってくる（広大な森の中に散らばっている子どもたちを呼び集める時に使う）。子どもはこの3つのルールを大変尊重しているそうだ。子どもも大人もお互いを信頼し心地よいコミュニティが形成されているのだろう。

自然との関わりを持たずに育った子どもは、コミュニケーション能力に問題を抱えやすいという研究報告があるが、逆に言えば自然の中で適応力を身につけることが、子どもの脳の発達に良い影響を及ぼしコミュニケーション能力を伸ばすことにつながるといえるだろう。いじめや虐待、ニートや大人の引きこもりが社会問題になっている我が国にもこのような教育が広まることが望ましいが、このような活動を支える保護者や社会の考え方が熟成されてこそ成り立つスタイルなのだろう。

(考察)

コーディネーターのニールセン・北村朋子さんがロラン島に移住した理由の一つとして、「この幼稚園で子どもを育てたい」と感じるほど、魅力溢れる幼稚園だという。しかし、実際に移住され森の幼稚園のあまりの人気ぶりに入園は難しいだろうと判断し、仲間と一緒に、別の新たな森の幼稚園を作ってしまったとか。日本は本来、森林大国であり、国土の約7割は森林である。これらの森をうまく活用すれば、“森の幼稚園”も不可能ではないのではなかろうか。それぞれの地域に、数は減ってはいるが炭焼きの名人やきのこづくりの達人も存在する。林業従事者達が教師になり子どもたちに知恵や技術を教えることになれば、森を支える人材の育成にも繋がる。そこで、地域の森林資源を発掘し、森が活性化し、森を生かした持続可能な産業が生まれれば、「森・里・海」の豊かさを享受できる持続可能な未来に繋がるのではないかとの思いを抱いた。

④フォルケフォイスコーレ（小中一貫校）（ロラン市）

フォルケフォイスコーレには、17歳半以上であれば国籍、宗教、民族とは無関係に入学可能な全寮制の成人向け教育機関もあるが、この視察では幼稚園を卒園した子どもが入学する小中一貫校を訪ねた。成人機関と共通する点は、教師と学生が平等な関係の中で相互に学ぶこと、授業では自由な対話が重視されること、入学試験を含めたテストや成績評価がないことだ。

デンマークでは義務教育は、0年生から9年生までの10年間で小中学校の区別はなく一貫教育である。0年生とは6歳からの1年間で、幼稚園学級とも呼ばれ、自由奔放の幼稚園生活から時間割に添った日課を送れるよう週に1～2回学校に来て一緒に本を読んだり歌を歌ったりといったものだ。徐々に機会を増やしながら、先生や友達や学校に慣れ、いざ1年生が始まったときに心配ないようにするシステムだ。先生と生徒は幼稚園でもそうであったように「対話」を大切にしており、生徒はセルフビルドで授業を楽しんでいる。

17世紀までのデンマークでは、競争意識があり、エリートしか学校に行けず、優秀さを競いあったようだが、1844年にグルントヴィにより民主主義の学校としてフォルケフォイスコーレが作られた。教育の目的は民主主義を育てることであり、国民一人一人が自分の能力を最大限に生かして活躍することである。更に2005年の教育改革では「子どもの幸せなくして学びなし」という理念が大々的に取り上げられ、「学校に来ることが楽しい

か。子どもが学校にいて楽しいか。生活が楽しいか。」に重点が置かれ、子どもは一日45分以上体を動かさねばならないと決まり、体育以外の授業でも外で体を動かすようになっている。例えば、数学×体育、あるいは英語や国語×体育となっており、英語と算数をまぜて複合的な学習もあるようだ。また、児童生徒の様々なレベルに応じて一人一人に学習プログラムが用意され、子どもは人にはそれぞれの考え方やリズムがあることを学んでいる。授業は互いの一番良いところを引き出しながら持てる力を発揮し、最上の結果を出すためにグループワークが重視されている。

デンマークは大変小さい国で資源が少ないため国民こそが最大の資源であり、国民の頭脳をより活性化させ、多くの人と事業に関われる環境を作ることが国の持続可能性につながり、未来のデンマークをより良くすると考えている。そのため教育費に随分お金をかけている。特にロラン市では、デジタル教育にも非常に力を入れており1年生から9年生まで全ての子どもに自分専用のコンピュータが用意され、4年生になると課題の提出は全てワード、パワーポイント、エクセルで作成する。しかも全ての教室にプロジェクターがあり、タッチパネル式になっているクラスもあり、授業では大活躍だそうだ。それ以外でも年間約100万クローネ（約2,000万円）の教育予算を取っており、いろいろなアクティビティや教材などが購入できるようになっているそうだ。また、ヨーロッパやデンマークでは失読症の子どもたちがかなり存在しているため、すべてのコンピュータにスペルチェックの機能がついており、失読症であっても支障なく対応している。ここ10年ほどインクルーシブ教育に力を入れてきており、自閉症・ADHD・難聴など一人一人の子どものニーズに合わせた対応を行う。教員とは別にそれを支援する「学習アドバイザー」という専門職も置いている。その甲斐あってか、この10月からは特別学校に通っていた子どもが普通校へ入ってくる変化も現れている。また、基本的に校則やテストがないが、高学年になると子どもがどこまで理解しているかを教える側が把握し、今後どのように子どもと向き合い指導すればよいかを研究するための材料としてテストを行うが、子どもの能力を順位付けするものではない。

デンマークはイノベーションの国としても知られているが、新しいことに順応し、社会の流れに適応していく能力を大事にする。国が小さく、いろいろな国と対話をしていかなければいけないため、語学にも長けている人が多く外国語教育にも非常に力を入れている。

デンマークが世界一の幸福な国といわれるゆえんは、「子どもの幸せなくして学びなし」という持続可能な教育政策にもあるようだ。

⑤ヴィジュアル気候センター（ロラン市）

ロラン島は、沖縄と同じくらいの面積に約4万5千人が住んでいる起伏が極めて少ない島であり、年間を通じて安定して偏西風が吹いている。もともとは造船業で賑わっていたが、1970年代中頃から造船業が衰退し、遂には島の造船所が閉鎖された。多くの住民が雇用を失う状況に直面し、島民の7人に1人が出ていく事態となった。頭脳労働者と言われる優秀な人材からいなくなったという。しかし転機は1998年、当時7つあった自治体の一人の

市長が目をつけたのが、島を吹き抜ける風を利用した再生可能エネルギーだった。現在では、エネルギー自給率が800%以上となり、環境先進地域として世界的に有名になっている。

ロラン市にあるヴィジュアル気候センターには、直径2メートルほどの巨大な「科学の地球儀」があり、NASAからデータの供給を受けて、解析したものが投影される。この巨大地球儀は、世界に151カ所、ヨーロッパに9カ所、日本には2カ所（東京大学と宮城県東松島市）に設置されており、大変貴重なものだ。今地球で起こっている気候変動や社会動向などをレオ・クリステン市議とコーディネーターのニールセン・北村朋子さんから解説してもらいながら、次々と映し出される大型台風、地震、干ばつといった気候変動、世界人口の1/10が感染したSARSの感染経路、福島原発事故後の放射性物質の世界への飛散状況などを見た。また、気候帯は4千年間変化がなかったが、この30年間で熱帯気候帯が一気に広がってしまった現状を見て恐怖を覚えた。要因に挙げられる二酸化炭素濃度上昇による海水温の上昇や、北極の氷が溶け続けていることによる海水の淡水化等に対し、現在地球に生きている者として真剣に手を尽くさねばならない。

なお、レオ市議はデンマークで科学の地球儀を見ながら、日本の報道よりも早い時点で台風19号による被害を心配してくれたが、そのとおり大きな被害が発生してしまった。また、日本を襲来する台風は大型化し、関東以北に上陸することが増えるだろうとの話もあった。

レオ市議からは、石川県の地図を見ながら「石川県は素晴らしい立地であり、地球温暖化にあってもこの素晴らしい立地を活かせることがたくさん出てくる。海がすぐ近くにあり、長い海岸線があることは大きなポテンシャルである。日本の場合は山が多いため土地が非常に高いが、陸でやらなければならないのか、海ではできないのかと考えることで可能性も広がる。これから世界では何十年もしないうちに人口が20億人ふえると予測されている。そうすると食料が必要で、タンパク質がこれからもっと必要になる。石川県は土地もたくさんあり、海にも恵まれている。だから、陸や海で多くのタンパク質を生産できることは、これからの世界のニーズに合致する。」との力強い言葉をもらった。

また、「気候変動が起こる前は、石川県の日本海側をなぞるように風が吹いていたが、今後は、直接石川県のほうに向かって垂直に風が吹いてくるため、石川県（特に能登半島）は風力発電に向いている場所になってきていると言える」と伺った。

これは、これから、能登が風力発電に適した地形になってくるとのことであり、洋上風力も視野に入れると可能性はますます広がる。ただ、気を付けなければならないのは、せっかく風力発電に適した地域であるのに、県外資本による風力発電施設が乱立してしまうと、本県の利益にはならなくなってしまうことだ。自然や風力や太陽光等のエネルギー資源はその地域が所有する財産であるとしっかり位置付け、必ずその土地の人に利益が最初に行くような仕組みを作ることが絶対条件である。

デンマークでは法律で、風車株の仕組みを定めており、例えばコペンハーゲン市が風力発電機を1基ロラン市に建設する場合、風車株の最低20%は地元の人に優先的に販売しなければいけないそうだ。年金基金が化石燃料の会社に投資するのは嫌だという流れが出ており、必ず自分の年金基金をグリーンエネルギーに投資してほしいという人もおり、資源は誰のものかという観点はすごく大事になっている。また、デンマークの場合は発送電分離が随分前に完了している。送電網の管理は国営企業が担っており、生産される全再生可能エネルギー

ギーは必ずグリッドに流す義務があり、できない場合には罰金を払わなければならない。こうした仕組みを日本にも作り、発送電分離をすることも必要な条件になってくると助言をされた。輪島市門前町には既に11基の風車があり1基は市民出資を募り建設費のうち3億円を集めたと聞く。ロラン市から学んだ事を活かし、今後戦略的に、地元が潤うような形で再生可能エネルギー普及に向け取り組んでいきたい。

⑥洋上風力発電施設（ロラン市）

1992年にロラン島で世界初の洋上風力発電の実証実験を行って2003年に実用化し、その後全世界で洋上風力発電が普及するようになったという。展望台から見た162基で300メガワットの発電をするそうだが、原発1個分以上の能力であり、4万軒分の電力を賄うことができるそう。洋上風力発電は陸上に比べてより大きな風力を継続的に得られるため、安定的に大きな電力供給が可能になるとともに、洋上であるため、騒音や万が一の際の人的被害の危険性が低く、設置場所の確保がしやすいといわれている。さらに、漁業者との漁業権の問題どころか風力発電施設が漁礁の役割を担い、魚も野鳥も増えているそうで驚いた。これから、風力発電施設の下で藻類の培養も始まるそうで生物多様性や自然環境の体系的保全にもつながっているようだ。耐用年数は、原発と同じで20年から25年だが、陸上のものでは30年以上稼働しているものも出てきていると聞く。

更に驚いたのは、2024年には、ここに18kmの海底トンネルが通り、ドイツまで直結するという。現在はフェリーで40分かかるが、開通すると僅か10分で結ばれる。また、コペンハーゲンとドイツのハンブルク間の鉄道の所要時間は、現在はユトランド半島経由で4.5時間かかっているが、このトンネルを経由することで2時間に短縮される。

25年以上の歴史があるデンマークの洋上風力発電にすぐに追いつくことはできないかもしれないが、風力発電拡大に向け意欲的な目標を掲げることは大切だと思う。

⑦大型風力発電施設（ロラン市）

間近で見る大型風力発電施設はさすがに迫力満点であったが、個人的には音はさほど気にならなかった。畑に建つ3基の3メガワット級の大型風車の稼働率は約9割で、3基で一般家庭4000軒分の電力を賄っている。畑にある多くの風車は、農家が自分の所有している土地に自分で建てているもので、電力会社から収入を得て、副収入としている。

中には、コペンハーゲン市のグリーン化のために電力を供給している風車もある。この場合、風車はホーファーというエネルギーや上下水道を管理している公社が、農家から土地を30年契約で借りて建てているが、必ず20%の風車株を地元の人に優先的に割り当てて、地元の収入になるような仕組みとしている。

また、地元にはメンテナンス技術者を養成するための教育機関も作り、地元の人たちが技術を学び、メンテナンスに当たっている。当然その収入も地元に入る。このように産業と共に教育機関を作ることが大事である。

また、あちこちの風車で発電した電気は、ケーブルを通して変電所に集められ、変電所がボルテージを変えて遠くまで電気を運んでいる。

(考察)

本県でも、風車株のように地域住民による出資を通じて地元で利益が生まれれば、風力発電への理解が一層進むことが期待できるのではないだろうか。

⑧リサイクルセンター（ロラン市）

デンマークの最後にリサイクルセンターを視察した。ロラン島には14か所のセンターがあり、地域住民は最寄りのセンターに気軽に持ち込める。

廃棄物は日本よりはるかに細かく40種類のカテゴリーに分類されており、適当な分類を防ぐためか、管理人も常駐し、分類が分からないもの専用のスペースも設けてある。センターでは、回収コンテナが円を描くように置かれており、利用者はゲーム感覚で移動しながら捨てていく。風力発電もリサイクルもシステムがどんどん変わってきており、大人は付いていけなくても、まず、子どもたちにリサイクル教育を学校で教え、家族でリサイクルセンターへいくように宿題も出している。実際、週末のリサイクルセンターには親子連れや、祖父、祖母が、お孫さんを一緒に連れてくる姿が多く見られるようだ。

現在のロラン島の廃棄物は、埋め立てごみの量が4.5%で、廃棄物として焼却処理され、電気と熱になっているのは9%であり、残りは全部リサイクルされ、世界記録に近い勢いでリサイクルが進んでいる。デンマーク国内の廃棄物処理施設は、近隣に熱供給をする義務を負っており、ごみが足りないと暖房を供給できなくなるため、今はイギリスやドイツからごみを輸入しているほどだ。

⑨在スウェーデン日本国大使館（ストックホルム市）

スウェーデンの政治・経済情勢等について一等書記官から次のような説明を受けた。

- ・人口は約1,000万人で、東京よりも人口が少ないが今も増加傾向にある。
- ・移民は国の礎をつくるものの一つとして、受け入れに積極的である。
- ・日本と比べて一人当たりのGDPが高く、成長率も2.1%である。
- ・自国だけではやっていけないことを自覚し輸出に力を入れている。
- ・諸外国とも良好な関係を維持している。
- ・物価上昇率は1.9%で、政府目標は2%である。
- ・失業率について以前は7%台だったが6.7%。政府目標は6%台である。
- ・EU圏内だが、通貨はユーロではなくスウェーデン・クローナである。
- ・国は立憲君主制で、王室が設けられており、日本の皇室との関係も良好である。
- ・議会は一院制で、1970年代までは二院制だったが、基本的に物事を合理的で早く決めたい傾向から変わった。
- ・在留邦人は4,000人強で、ストックホルム県は2,700人程度である。

製造業を中心とし、128社の日系企業が進出している。

- ・ 北欧の盟主であり、人口、面積、GDPなど、隣国の2倍ぐらいである。
- ・ 1995年にEUに加盟し、EU28カ国の中でも北欧外交の中ではリーダー的な存在である。
- ・ ノーベル賞の創設など国際的な発信力が非常に上手な国であり、授賞式には国王も臨席する。晩餐会が市庁舎で行われ約1,300人が集まる。
- ・ 人権平和を構築し、男女平等が非常に進んでいる。日本もスウェーデンから女性活躍の分野で学ぶところがある。昔は保守的だったが、70年～80年代に男女平等のための考え方、制度面を整えた。男女共同参画が進んでいると言われているが、実は今でも意識的に進めている。
- ・ 過去200年以上、軍事非同盟維持し、ナポレオン戦争以降、戦争をしていない。他国が戦争をして復興しているときに、輸出に力を入れてきた。
- ・ 技術、産業面に秀でた貿易立国で、イノベーションや技術革新は世界ランキングの上位である。ボルボ、イケア、H&M、テトラパック、エレクトロラックス、エリクソン等グローバル企業が多い。サーブという軍事産業が有名であり、日本の自衛隊も買っている。

最近の情勢は、

- ・ 2015年に16万人もの難民申請があり、教育や住宅供給が追いつかないという課題があった。シリア、アフガン、ソマリア、エチオピアからの難民が多い。
- ・ 反移民・難民政策のスウェーデン民主党が議席を大幅に獲得したが、2018年の総選挙で、ロベーン首相率いる中道左派の社民党が与党第一党を維持した。1930年代などにスウェーデンモデルとなった高福祉高負担の基礎を築いた党である。
- ・ 経済成長は続いており、2008年のリーマンショックを受けても、雇用が増大している。
- ・ 他の欧州諸国同様、2012年の欧州債務危機の影響を受けて停滞したものの、国内需要の伸びやユーロ圏経済の回復傾向により、経済は好転している。
- ・ 2019年も英国のEU離脱をめぐり、他のEU諸国との摩擦が存在する中で、緩やかな経済成長が続いている。
- ・ 通貨はスウェーデン・クローナだが、現金を使わないキャッシュレス化が進みペットボトル1本でもカード払いである。
- ・ エネルギー面では、原子力発電への依存度が4割で高いが、段階的に再生可能エネルギーへ転換するという政府の方針がある。現在は、原子力4割、水力4割、そのほかで2割である。
- ・ ビジネス面では、中国の存在感が増大している。例えばボルボも中国のジーリーという自動車会社を買収しており、中国マネーが多く入ってきているが、新しい技術をなんでも中国に依存することには警戒感があり、欧州全体の雰囲気と同じである。
- ・ 外交、安全保障面では、北欧の盟主として存在感を維持しNATOには非加盟である。立地的にフィンランドほどではないがロシアに近いこともあり、ロシアの軍事力への警戒感はある。
- ・ 二国間関係では、去年は、日本とスウェーデンの外交関係の樹立から150周年であり、皇室、王室、政治など様々なレベルでの交流がなされている。

・公民権教育の視点で見ると、小学4・5年生から社会との関わりや税金がどう使われているか等、日本と同じように勉強している。投票率が高いのは、公民権教育が盛んだからではなく、政治や公のものを身近に感じているからだろう。平等という概念がこの国ではかなり進んでおり、政治家だから特別というわけではなく、大臣でも普通にリュックを背負って電車で通勤し、首相であっても病院で普通に一般の人と並んで診察を待ったりする。選挙の時には、誰もが街中で直接説明を受けられるなど透明性が非常に確保されている。税金が高負担なため、税の使われ方に関心を持っている。

*スウェーデンの投票率は86.4%であり、全世代で差がない。18歳からの選挙権は日本と同じである。

⑩リーディングオーデイケアセンター（リーディングオー市）

はじめに、スウェーデンの高齢者福祉には、日本と同じように在宅訪問サービス、デイサービス、ショートステイ、特養や老健のような特別住宅があるが、スウェーデンでは医療と介護を分けており、医療は県、介護は市町村が担当し、県へは12%、市町村は18%の税金を納めている。消費税は25%、所得税は30~55%で、多くの税金で必要なサービスを提供している。また、92年のエーデル改革以前は病院型の高齢者施設が多かったが、今は医療より介護が大切であるとの考えが変わった。もし、利用者が施設に入所中に病気になった場合は、施設に訪問ドクターや正看護師がいるため、病院へ移動させず、そのまま施設で医療的支援を提供するところは、日本と違う。それは、利用者が急に知らない病院に移るよりも、慣れた環境で過ごす方が良いと考えるからだ。予算の34%が高齢者福祉と障害者福祉に使われ約40%は小学校、中学校、フリースクールと高校に使われている。

このデイアクティビティセンターは、市民が過ごしやすく健康的に生活できる環境を提供する市の施設であり、高齢者は日中を楽しく過ごすために送迎サービスを使い、ここへ通っている。ほとんどが65歳以上で認知症を患っており、家族が介護を休むために通所している（スウェーデンでは子や孫と同居はしないので家族とは夫婦をいう。）。朝9時半頃みんなが揃い、それぞれのユニットでホテルの朝食のようなバイキング形式でゆっくり時間をかけて食事し、体操後に、卓球・ペタンク・クイズ・クロスワード・手芸等、好きなアクティビティを選択する。散歩や公園でのパーティー・ダンス等のイベントもあるが職員も一緒に参加する。12時半頃からゆっくりと1時間かけて昼食をとるが、2種類から好きな物を選びデザートもつく。再度アクティビティがありフィーカというティータイムの後、2時30分頃、送迎の運転手が迎えにくる。お風呂はないが食事にゆっくりとした時間をかけている。

このように、利用者がアクティビティや食事を自分で選択することを重視している。

⑪オプティマス、ハンデルセリーケット（ウプラズ・ヴェスビー市）

ウプラズ・ヴェスビー市は、ニーズが違う9つのセンターを運営している。市の判定員が、その人に一般の仕事ができないと判断したらセンターを紹介し、センターの担当職員が9つ施設のうち、どこに入所してもらうかを決める。なお、9つのセンターは連携が取れて

おり、利用者のニーズに応じて、他の施設に移ってもらう、あるいは週に1回は別の施設に通うといったことをしており、連携をととても大切にしている。

(参考) 9つのセンター

9つの施設の概略は次のとおりである。

- 1 重度障害者に対応するセンター（ハンデルセリーケット）
感覚の刺激が必要な、介護度がすごく高い障害者のための施設である。
- 2 知的障害者と自閉症関連に対応するセンター（オプティマス）
比較的軽度の障害者が通っており、手工芸や大作業の作品を作っている。設立から30年が経つ一番古いセンターである。
- 3 軽度障害者に対応するセンター
市から依頼を受けて地域の公園の清掃や木々の手入れ、芝生刈り作業や、高齢者施設のごみの分別や、高齢者宅の電球やカーテンの交換等をする。
- 4 市の事務室にあるセンター
ウプランズ・ヴェスビー市の市庁舎で掃除やコーヒーの準備や洗い物をする。
- 5 モップスという犬を育てるブリーダー会社の手伝いをするセンター
- 6 演奏したり、CDやビデオをつくったりする映画と音楽活動のセンター。
- 7・8 ADHDを持った障害者対象のセンターが2か所
地域にある製菓会社で、興味に応じて工場での手伝いなどをする。
- 9 カルチャーセンター

オプティマスでは、説明を聞いた後、毎日25名が通う知的障害者センター内で、刺繍や絵の制作や、本格的な機械が完備されている大作業場の様子など、言語の代わりに作品でコミュニケーションをとるための訓練の様子を見学した。

精巧に作られる木型は美術館からの発注もあるそうで、指導する教師は、利用者が少しでも社会との繋がりを持てるように献身的に寄り添いサポートしており、その姿を見て胸が熱くなった。

ハンデルセリーケットは、9か所の中で最も障害が重度の方を対象とする施設である。26人の利用者と14人の職員がいる。感覚を刺激するためのいろいろな体験ができるように10年前に設立され、まだ残っている健康な部分を見極め、一人ひとりの希望に応じて、5つのスヌーズレン室で個別に対応している。また、町に出かけたり、プールに入ったり、レストランで食事したりと地域との交流も積極的に図っている。社会参加は大切な目的の一つである。

(参考) 5つのスヌーズレン室

- 1 「ハイドロマッサージルーム」ハイドロマッサージ入浴が出来る。
- 2 「ウォーターベッド」温かく沈まない設計になっており、水温を感じ水に触れる触覚を刺激し水の音で聴覚も刺激する。
- 3 「白の部屋」動くマットレスから筋間や筋肉を動かし光の動きと効果音で視覚と聴覚に刺激を与える。

- 4 「秋の部屋」 静かな環境を提供し、光、色、図形などで視覚を刺激する。
- 5 「文化の部屋」 音楽演奏・読書・絵や文字ペイントによる創作や表現活動を通し触覚・聴覚・視覚を刺激する。

⑫M I S A (ストックホルム市)

スウェーデンでは、90年代までは障害者自身より医者や臨床心理士といった専門家のほうが、本人以上に「障害者がどういう活動をすれば一番よいのか」を分かっていると考えられていた。しかし、90年代に大型施設が閉鎖され、障害者に対する考え方が「患者から国民」へと大きく変わった。M I S Aは、障害者自身に何をしたいかを聞き、障害者自身が自分で選択した職場への就労支援をするために設立された。

(参考) M I S Aに込められた4つの理念

M I S AのMは方法 (Method)

大学の研究の結果、本当に効果があるような方法、結果が出るような方法しかやらないという理念である。

Iは個別的な対応 (Individual)

利用者にどのような障害があるかによって対応するのではなく、一人一人の利用者は個性を持った人間であり、個性によって対応が変わる。同じ障害があっても利用者の経験は違うし、希望しているものが違うのであれば、我々の対応も変わる。

Sは社会参加 (Social participation)

歴史的に障害者センターは、郊外の隠れたところに障害者たちが集まっていたが、我々はそのようにはしない。

Aは仕事 (Arbite)

デイセンターは就労支援をするが、M I S Aでは、障害者も一般の労働市場や会社で働くことにより一日が楽しく、意味のあるものになると考える。一般の職場に通うことはすごく大切である。

障害者はたくさん訓練を積んでから仕事をするものと考えられていたが、特に認知上の障害がある方は環境が変わるとうまく働けなくなってしまう。80年代、アメリカの大学の教育学部で就労支援についての新しい考え方が発明された。それは、まず、適した職場を探して、働きながら訓練して就職を目指すという「サポート・エンプロイメント」である。M I S Aはこの方法により就労支援をしている団体である。

確かに訓練を積んでいる健常者であっても、慣れない職場では最初は戸惑い、うまくいかないことが多く、障害者にとってはハードルが高すぎるように思われる。M I S Aは社会経済学者、作業療法士、教育者、科学者等によるさまざまなトレーニングを用意し、バックグラウンドを持ったジョブコーチが利用者に徹底的に寄り添い支援しているとのことであり、福祉先進国の就労支援に改めて感服した。

3、結びに

今回のスウェーデン・デンマーク行政調査は、私にとって初めての海外調査であり、訪問地での全てが強く印象に残り、脳裏に焼き付いている。教育・福祉・環境は生きる根幹をなす、どれも大切な問題であり、深刻な問題も抱えている。調査での見聞を今後しっかりと県政に役立てていきたい。

すべての関係者の皆様に感謝を申し上げ海外行政調査の報告とする。

石川県議会スウェーデン・デンマーク行政調査報告書

石川県議会議員 岡野定隆志

今回の県議会行政調査での私の最大のテーマは、北欧諸国の教育にあった。彼の地における投票率の高止まりと日本でのそれとを比較するに、愕然たる思いを抱いており、それを支えるのが教育であり、どんなスキームがあり、何がそれを支えているのかを知りたかったのである。当地の授業を見学したいという希望はかなわなかったが、当地での空気と人々の心根に触れることで、実像に近づくであろうと考えた。今回の視察では、できるだけ自分の疑問点を氷解させること、調査団の大テーマである観光についても知見と指針を得ること、そして県民の皆さんの負託に応えるだけの中身の伴った調査にする責務を感じつつ視察に向かった。

調査一日目はまずJTBの現地支店へ向かった。日本は著名な観光地に観光客が過度に集中していること、従来型の広告宣伝では観光客のニーズをキャッチできないことなど観光業はチャレンジを強いられていると責任者から説明を受けた。東京一大阪・京都間のゴールデンルートから外れた当県にとって、訪れようとする人の志向に沿った形でのプロモーションが大切であり、そこにインターネットを通じた口コミでの拡散を図ることが基本戦略であると感じた。氏の指摘の中には、ロングトリップによるCO2排出量の多さから、日本への渡航をためらう人がいること、自転車好きな国民性ゆえ、石川県には可能性があること、旅行地のパンフレットの多さ、煩雑さ、知りたい情報へのアクセスのしにくさからパンフレットをいかに見やすくし、集約するかが議論の的になっていることについても、指摘を受けた。

次に、コペンハーゲン市が設置するビジターセンターへ向かった。コペンハーゲン中央駅北口からみではす向かいのわかりやすい場所に立地していた。観光客に年間を通じ平準化して訪れてもらえるよう、また、有名な観光地だけでなく観光客を各地に分散できるよう戦略を練っているのが分かった。



支店長さんと、ジャパンスペシャリストから説明を受ける



センター出入口
コペンハーゲンの街並みをイメージしている



複数置かれたタブレット
端末
当地に予備知識のない旅人が簡単に調べられる



テーマ別に整然と並んだ
パンフレット棚
パンフの書式が同じため
比較検討し易い



センター長、通訳の方に説明を受ける

印象的なことは、サステイナブル（持続可能的な）という理念に則って観光のマーケティングをしていたことである。ベネチアでのオーバーツーリズムの弊害（ゴミ問題、観光客と住人との反目、税金の不適切な地域配分の常態化）を踏まえたうえで、観光客と住人がともに満足度を上げることができるよう考えられていたのである。次のステップとして、観光客へのごみの分別指導を考えていることも聞くことができた。

パンフレットの多さ、知りたい情報へのアクセスのしにくさ、つまりは来訪してくれた方への配慮のなさは自分としても重く感じた。大きな宿題をもらったような気がした1日目だった。

視察2日目は、ユトランド半島に近いロラン島の森の幼稚園を視察した。日本での著作も多いニールセン北村氏が同行した。ナイフを用いた鹿の皮剥ぎ、斧を用いた薪割さえも子どもの意思で挑戦する、しないを選択できる。自分も他人も快適に過ごせるように、守るべき約束を三つ意識し、守れなかった場合は子ども同士の話し合いを見守り、サポートするといった意図的な主権者教育がなされていた。自分の生活は自分が主体的にかかわることで形作っていく、つまりは子どもの権利条約にある参加する権利が実践されている幼稚園だった。このことが、自治体の選挙における投票率の高さを下支えしているのだと感じた。

一方で、職員の働き方についても気になって質問を投げかけた。子ども一人あたりの職員数は日本とほぼ変わらないが、ペーパーレス化で書類作成が殆どなく、手取りで25万円の給与、週37時間の労働時間が実現されており、離職率は高くなく、満足度が高いということだった。リカレント教育についても、所得、身分両面での保証がなされており、必要だと感じた時にスキルアップを図ることができるなど、ここでも彼我の違いを痛感した。

子どもは約束を守ろうと行動するので、叱る必要がないと聞くこともできた。大人にとって都合のいい約束を押し付けてはいないかと、自分の子育てを煩悶させられた。それぞれの成長曲線に沿った支援がなされることで、それぞれが自分の可能性を伸ばしていく、教育の質の高さを感じる環境がデンマークにはあった。



森の中に佇むテント
中には焚火コンロもあり、思った以上に暖かい



焚火で乾燥している子供が拾ってきたどんぐり
その後の創作活動に使われる



鳥の巣箱
食べきれなかったシリアルがあり、フードロスでもアプローチする



雨だれと泥団子で遊ぶ子
ら
このあと昼食、その後お昼寝シェルターに

引き続きニールセン北村氏が同行し、ロラン島にある公立の小中一貫校へと出向いた。インクルーシブ教育が浸透、深化しており、合理的配慮（識字障害の子供へのパソコンソフト）をすることが当然の権利としてとらえられていた。教員を手当てすることで、学習権を保証することが大切であるという国民的な合意が得られているとのことだった。学習アドバイザーや行動アドバイザーが教員集団に配置されることで、一人ひとりの学びを適切に細やかに支援していくという仕組みについても嘆息した。デンマークと日本とは国の規模が違うとはいえ、格差が拡大、固定化されているといわれている日本であっても国の情勢に関係なく、子どもの学習権をしっかりと担保していく必要がある。デンマークでは子どもが自らの未来を見定め、選び取ることのできる学びこそが国の存立基盤を確かなものにすると考えられている。国を豊かにするためには、エリートを育てるのではなく、子ども同士が議論しあい、高めあうことのできる教育システムが必要だと、紆余曲折を経て国の方針が定まったとのことだった。

一方で、教員の働き方についても質問をしていった。ペーパーレスかつ、そもそも研究授業がなく、教師がパソコンに向き合い、ひとり書類作成に没頭する必要がないとのことだった。子どもと向き合いじっくりとひざを突き合わせることのできる時間が教師にはあり、それでいて子どもの自分探しを支援して、教員の意欲も持続し、なおかつ子どもの学力も高いとのことであり、日本はどちらを目指すべきなのか、議論を深める必要性を痛感した。



学校の入口から入ってすぐ各学年に向けた本棚がずらっとある。自然と本に親しむことのできるよう学校が設計されている。児童生徒に適切な本選びをする時間が教師にはあるとのこと。



本棚群の隣にある学習センターには、デンマーク国土を表す地図がかけられている。地図に親しむ仕掛けである。



雨に濡れる校舎前広場。東西南北と時計の絵が描いてあり、ここにも教育的配慮がある。同じ敷地には学童保育があり、共働きに対応した安心な教育環境づくりがなされている。

学校を後にし、ロラン市内にあるヴィジュアル気候センターへ向かい、レオ市議より説明を聞いた。日本の中学校社会科、地理の教科書にも出ている立体地球儀を氏自らが操作しながら、地球が稀有な存在であること、衛星データや海中ブイなどを元にした気候変動の事実などを動画も交えて示していただいた。その後、風力発電のブレード製造会社誘致をテコとする活力ある地方づくりについて講義を受けた。

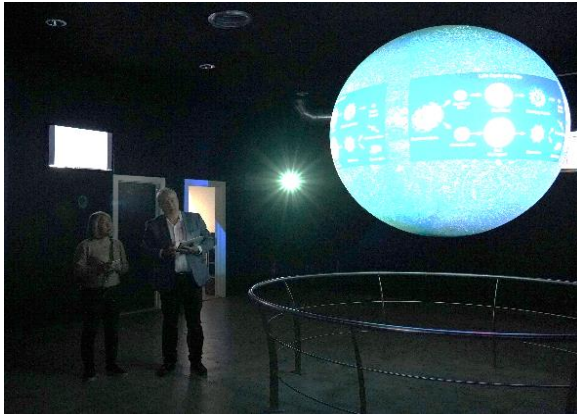
氏の話のを要約すると、二つの点に絞られるであろう。一つは、グリーンシフトのトレンドフォロワーではなくトレンドセッターになることで、先頭ランナーとしてのリスクを背負

いながらも、先行者としての果実を多くとる。今一つは農家が経済基盤を強化する仕組みこそが、持続可能性につながるということである。

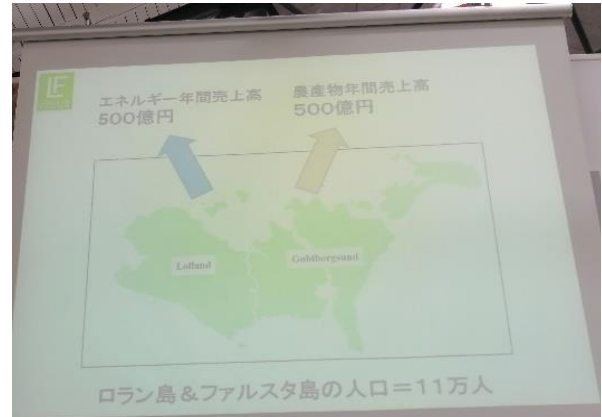
グリーンシフトとは化石燃料から、自然エネルギーに軸足を移すという発電方法の転換のことである。デンマークは風力発電において世界のトップランナーとなっており、風力発電のブレード製造の一大拠点になっているのがロラン島だとのことだった。造船業の廃業によって失業者があふれる街だったロラン島に風力発電の工場を誘致することで3000人の雇用を生み出したこと、発電の研究機関やメンテナンス業の学校を併設することで、若者が集う街にしていったこと、この動きを世界に先駆けて進めることで、トップランナーとしての英知を集積する地域にし、果実を確実に回収していく戦略である。政治が主導して変革の波をキャッチし、乗り越えていく、私自身も県議会議員として、世界の趨勢、世界にとって必要なものについて鋭敏にならないといけないと身震いした。

農家が経済基盤を強化する仕組みとは、首都のコペンハーゲンと一地方都市であるロラン市とで結ばれた“持続可能な共生を目指す協力協定”である。都会と地方が対等であることを明示し、都会の食糧、エネルギーを供給する地方に都会の資本を循環する仕組みを作り、都会と地方が持続的に共に未来を歩んでいく内容である。このことで、農業が有望で魅力的な仕事として誰からも見なされるのである。補助金に拠らず、自立的に農業を続けられる仕組みづくりが日本でも急務だと感じた。

そのあとは風力発電のユニットや、リサイクルセンターを調査した。SDGsでうたう持続可能な社会とは、エコロジーのみを志向するのではなく、資本の循環により、都会と地方が手を携えて進む社会だと考えるに至った。



世界に151個ある立体地球儀うちの1つを前にレオ市議、北村氏が手にしたタブレットでそれぞれのプレゼンテーションソフトに即して解説をする



日本語に訳した資料でエネルギー、金銭、人の出入りといった流れを説明



高速道路のサービスエリアにたくさん置かれていた花。当地では買って帰ることが多く、園芸農業が盛んな国情を示す。



ロラン島は自然公園で、スローツーリストやネイチャーツーリストのメッカであり、キャンプ場の整備もなされている。



ロラン島からドイツ沿岸を望む。162基の洋上風力発電群があり、300メガワットの能力がある。漁礁を作ることで魚が増え、漁業に携わる人も喜ぶ。常時一定方向から偏西風が吹くデンマークとは違い、日本には風力発電に適した地方が少なく、潮力発電に適しているのではとのこと。



バックで積み荷線の駅に入るフェリー。積荷口を開こうとしている。海上輸送が発達している国ならではの。ちなみに、売上高世界一の海運業A.P.モラー・マースクはコペンハーゲンに本社があり、金沢港にも荷物が来ている。



高さ150メートルの陸上風力発電機。計3基で、一般家庭4000軒分の電力を賄う。土地の貸与や株式の按分などで、農家にお金が入る仕組み。親から農地を譲り受けることはできず、きちんと教育を受けていないと銀行がお金を貸してくれない。親からも農地を買い取る必要がある。新規の就農者は有機農業をやりたい、自分が食べるものを作りたいと希望する若者が増えている。



ヒッチされた台車にごみを積み、リサイクルセンターへと赴く市民
 キャンピングカーでの旅を好むヨーロッパの人々の車は、固定式のヒッチメンバーがマストアイテムである。日本車もよく見かけた。



40種類に細分化しリサイクル埋め立てごみは4.5%しかない。廃棄するごみが少なくなってきたので、ごみ焼却による発電のため外国からごみを輸入している。



整然と並べられた粗大ごみ置き場
 日本でのようににおいがほとんどしない。殆どの仕分けを住民が行い、センターへ持ってくるからである。



コペンハーゲン空港にあった回転寿司屋
 日本と同じようにベルトコンベヤーで運ばれている。とても繁盛していた。



寿司のチルドスペース
 トラウトサーモンやカリフォルニアロールが多かった。



コペンハーゲン空港に表示されていた
 エミッションフリーエアポート宣言
 2050年にはゼロエミッション空港をうたっている。

三日目はデンマークを離れ、スウェーデンへと向かった。まずは大使館を訪問して国勢について説明を受けた。

よく言われていることだが、高福祉高負担を支える情報公開と、政府への信頼を感じた。政治のかじ取りを政治家にお任せするのではなく、逐一話し合いで決めていく。長幼性別障害に関係なく、だれもが一人の人間として尊重されることが、血肉となっている。国は変われど、大切にすべきことは変わらないはずだと意を強くした。

それから同じストックホルム県にあるリーディングオー市のデイセンターに向かい、アンナ施設長から話を聞いた。同行通訳してくれたイメール氏は早稲田大学に留学したこともあり、福祉に碩学だったので様々な疑問点をぶつけることができた。ここでも大切にされているのは自己決定権だと感じた。昼食であったり、その日のアクティビティであったり、自分はどうしたいのか問われる場面があり、コミュニケーションすることでの気づきが介助者、支援者双方にあるのである。

利用者、職員の良い関係は職員の離職率の低さにも表れ、打ち合わせ時間、支援に専念できる時間がともに確保されており、アセスメントに基づいた支援を心身の余裕を持った状態でできるのだと感じた。



鈴木一等書記官、和田一等書記官と
 大使館一階ホールにて
 丁寧な説明を受けた。

施設に入ると入口を入ってすぐに洋菓子屋が2か所あった。季節を感じ、デザートを食べた記憶を呼び起こす仕掛けについても、ぜひ真似すればいいなと感じた。

翌日はストックホルムにある軽度・重度の障害者施設を調査した。まず訪れた軽度の利用者を対象とした施設では、私が特別支援学校に勤務していた際に、作業学習で行っていたことと同じような木工作业もしていた。しかし、なるべく利用者本人が工具を扱い、本人のセンスを生かして仕上げることにこだわっていると感じた。絵画制作に力を入れている点については日本であまり見られないので、興味深く感じた。おしなべて個人から発する創造性の発露に敬意を払い、利用者が働き甲斐を感じることに重きを置いていると感じた。

重度の障害者施設では、各種スヌーズレンや起立補助具など、利用者の感覚を呼び覚ますツールがいろいろと揃っていた。ここでも高齢者の施設特有のにおいはあまり感じず、残存しやすい嗅覚に配慮した施設だと感じた。



絵画制作に没頭する利用者
自由に画材を選んで、描きたいキャンパスに思い思いの描写をする。



木工前に貼ってある、利用者の出ているポスター
“俺たちはできる”という言葉が繰り返されている。



センターにあった起立補助具
利用者に合わせ型どりしてある。



利用者を持ち上げる機器
最小限の介助者で運営されるような配慮がそこかしこにある。

午後は障害を持つ人の就業支援施設であるM I S Aへ赴いた。ここでは障害者への考え方、接し方やアプローチの仕方について調査することができた。障害のあるなしにかかわらず、その人が自分らしくあるために仕事のマッチングを根気強く行っていることは、ぜひ日本でも定着させたいと感じた。日本でもジョブコーチの在り方、高校を含めた自立支援施設の在り方について議論を深めるべきだと感じた。障害のあるなしにかかわらず、誰しも人として尊重される、その人はどうしたいと感じているのかを、自然に考えられる社会にしていかなければならない。

今回の行政調査における私のテーマだった北欧諸国の教育についてスウェーデン・デンマークの両国は、必要経費は掛かっても誰一人ないがしろにすることなく力を合わせる事が国民的合意となっており、ひいてはイノベーションにつながることを歴史から学んでいると感じた。

宇沢弘文東京大学名誉教授や小説家の谷崎潤一郎の名前が当地の方から出てきて面食らったが、社会資本のあるべき姿を突き詰めると、観光業においても答えは一つなのだろうと思いついた。実際に海外で見分しないとわからないことばかりであり、県議会議員として県政に活かせる調査だったと感じている。これからも不明を恥じることなく、教を請い、議論を深め、研鑽を積んでいきたい。